

令和元年度(2019年度)

管理事業名	介護保険サービス整備等事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 1 施策 3	福祉・健康 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 介護保険制度の安定的運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 3	老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所屬	高齢福祉室				
予算大事業名 介護保険サービス整備等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉施設整備費積立金 介護保険サービス整備等事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)介護老人保健施設費 介護保険サービス整備等事業						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 質の高い介護サービスを安定的に供給できるよう、持続可能な介護保険制度の運営に努めること。 <b>【概要】</b> 高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定します。 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標達成に向け、社会福祉法人等に対し整備、改修に係る費用の一部助成を行います。 指定管理制度(利用料金制)を導入している介護保険施設の大規模な修繕と工事を市が実施します。 資格取得に取り組む介護サービス事業者に対する支援や合同面接会の実施など、介護人材の確保に取組みます。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
受けている介護サービスに満足している利用者の割合	%	—	—	79.3	3年ごとに実施する「吹田市高齢者等の生活と健康に関する実態調査」における、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護・療養介護の満足度の平均値
地域密着型サービスの整備数	箇所	2/16	4/13	7/16	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における累積整備数(整備数/目標整備数、平成29年度は6期、平成30年度以降は7期)
成果の説明	3年ごとに実施する「吹田市高齢者等の生活と健康に関する実態調査」における令和元年度調査の結果、介護サービス利用者の満足度は79.3%で、平成28年度調査結果の67.7%と比べ10ポイント以上満足度の向上が図られています。 地域密着型サービスの整備数については、令和元年度に3か所の選定を行い4か所から7か所に増加しましたが、一方で3か所の事業所廃止により目標整備数が13か所から16か所に増加し、残り整備数は平成30年度に引き続き9か所となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	1,609	1,609
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	14,868	14,868
府支出金(経常費用充当)	-	-	41,998	41,998
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	53	53
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	2	2
その他	-	-	308	308
経常収入 小計(a)	-	-	58,838	58,838
経常費用				
給与関係費	-	-	35,017	35,017
物件費	-	-	18,685	18,685
維持補修費	-	-	7,341	7,341
社会保障扶助費	-	-	330	330
負担金・補助金・交付金等	-	-	58,417	58,417
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	93,198	93,198
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	2,997	2,997
退職手当引当金繰入額	-	-	△81,710	△81,710
支払利息	-	-	7,568	7,568
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	141,844	141,844
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△83,006	△83,006
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	3,132	3,132
特別収入 小計(d)	-	-	3,132	3,132
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	3,132	3,132
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△79,875	△79,875
一般財源充当額	-	-	159,731	159,731
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	79,856	79,856

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	地域密着型サービスに係る施設整備補助金 41,151千円 認知症高齢者グループホーム等防災改修等補助金 14,868千円
減価償却費	吹田市介護老人保健施設等の介護施設における減価償却費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	58,838	58,838
行政サービス活動支出	-	-	141,015	141,015
行政サービス活動収支差額	-	-	△82,177	△82,177
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	2,482	2,482
投資活動収支差額	-	-	△2,482	△2,482
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	75,071	75,071
財務活動収支差額	-	-	△75,071	△75,071
収支差額 合計	-	-	△159,731	△159,731
一般財源充当額	-	-	159,731	159,731
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(投資活動支出)亥の子谷デザイナーサービスセンターの備品購入費2,480千円ほか (財務活動支出)吹田市介護老人保健施設に係る地方債返済	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりのコスト	平成29年度	-	-円	令和2年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和元年度は1人あたり、1,591円のコストがかかっています。
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	89,136人	1,591円	
	平成29年度			
	平成30年度			
	令和元年度			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	40,602	40,602
未収金	-	-	-	地方債	-	37,605	37,605
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	2,997	2,997
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	63,641	63,641
有形固定資産	-	6,776,517	6,776,517	地方債	-	35,567	35,567
土地	-	4,619,824	4,619,824	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	2,156,692	2,156,692	退職手当引当金	-	28,074	28,074
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	7,200	7,200	負債の部合計	-	104,243	104,243
固定資産	-	-	-	純資産	-	7,038,802	7,038,802
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	25,546	25,546
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	333,782	333,782
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	100,000	100,000
重要物品	-	25,546	25,546	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	233,782	233,782
投資その他の資産	-	333,782	333,782	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	100,000	100,000	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	7,143,045	7,143,045
基金	-	233,782	233,782				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	-	7,143,045	7,143,045				

Ⅲ 財務構造分析

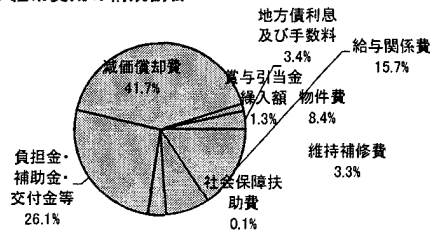
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	4.51 人	人	231.5 日	25 人	-43,695
給与関係費等	△ 45,880 千円	千円	1,823 千円	361 千円	
内、時間外勤務手当	638 千円				

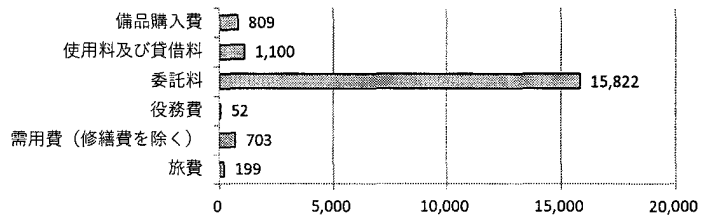
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市介護老人保健施設 ほか
取得年月日	平成4年6月
建物・工作物の取得価額	4,376,239 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,219,547 千円
利用料金収入	1,609 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A	
	年度	平成29年度	平成30年度 A		令和元年度 B
施設維持補修費比率		-	-	0.2	0.2
施設老朽化比率		-	-	50.7	50.7
受益者負担比率		-	-	1.1	1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	73.1	73.1
経常費用対公共資産比率		-	-	3.2	3.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

昨年度、総合計画に沿った管理事業の見直しを行い、介護保険サービス整備等事業として事業を再編したため、過年度のデータが表示されていません。減価償却により資産(建物)が減少しています。建物の老朽化比率は50.7%となっており、市保有施設全体の老朽化比率(57.0%)を6.3ポイント下回っています。経常費用約1.4億円の41.7%を減価償却費が、26.1%を負担金・補助金・交付金等が占めています。負担金・補助金・交付金等の経費は、国庫支出金、府支出金を活用し社会福祉法人等に対し介護保険施設等の整備、改修にかかる費用を補助したものです。物件費のうち、委託料が最も多くなっており、吹田市介護老人保健施設の連絡橋撤去に係る実施設計委託料等が5,500千円、建築基準法に基づく法定点検委託料が3,335千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業の成果指標である介護サービスに満足している利用者の割合については、79.3%と第4次総合計画における目標値の70%を達成しています。地域密着型サービスの整備については、府支出金を財源とする補助制度を活用して整備を促進していますが、介護人材不足などの理由で目標整備数に達していません。第7期吹田健やか年輪プラン(吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)で重点取組と定めた介護人材確保策については、数値目標による達成状況の把握が難しいですが、介護保険制度の持続可能な運営のための重要な課題と認識しており、介護人材の質の向上と確保・定着の促進に継続して取り組めます。また、介護保険施設等については、今後も既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。厳しい財政状況の中、財源確保が困難となるものと想定され、効率的・効果的に維持補修を行っていくことが必要と考えます。吹田市介護老人保健施設は平成4年(1992年)に建設後、28年が経過し、老朽化が進んでいます。大規模な改修工事のみならず、施設の附帯設備、また備品に関しても経年劣化が進んでおり、計画的な修繕及び備品更新計画を立て、予算の確保を行う必要があります。デイサービスセンターやグループホーム等の市保有の施設全体も老朽化が進み、限りある財政状況の中では、維持補修等に関する経費を平準化し、計画的な予算執行を行う必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	高齢者生きがい事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 1 施策 1	福祉・健康 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 生きがいづくりと社会参加の促進
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費 (目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室・福祉総務課 (福祉総務室)				
予算大事業名	高齢者生きがい事業						
事業の目的と概要	<p>【目的】 高齢期を迎えても生きがいをもって、地域で健康に暮らすことができるよう、生涯学習やスポーツなどを通じた生きがいづくりの活動や就労、地域活動などの社会参加への支援を進めること。</p> <p>【概要】 高齢者の生きがいづくり及び福祉の増進を図るため、高齢クラブ・地区敬老行事運営委員会等の活動を支援します。 高齢者生きがい活動センター、高齢者いきいの家、高齢者いきいの間等の施設を運営します。 地区福祉委員会が年5回以上実施したふれあい昼食会の一部に対して、(福)吹田市社会福祉協議会を通じて助成します。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
高齢者生きがい活動センター利用者数	人	51,183	50,696	46,362	高齢者生きがい活動センターの年間延利用者数
シルバー人材センター会員数	人	1,894	1,969	2,050	(公社)吹田市シルバー人材センターの年間延会員数
成果の説明	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため令和2年(2020年)3月2日から6月30日まで休館していたことにより、年間延利用者数については減少したものの、1日の平均利用者数は平成30年度(2018年度)は174人、令和元年度(2019年度)は175人と変わらず、多くの高齢者に利用され、教養の向上や相互交流を促進し、生きがいづくりの推進が図られました。 シルバー人材センターの年間延会員数は毎年増加していますが、多種多様な技能を持つ会員確保のため、就職相談会や駅頭宣伝等を実施したことで、会員数を伸ばし、高齢者の社会参画の促進が図られました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	6,725	6,725
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	701	701
経常収入 小計(a)	-	-	7,426	7,426
給与関係費	-	-	56,314	56,314
物件費	-	-	75,989	75,989
維持補修費	-	-	1,362	1,362
社会保障扶助費	-	-	580	580
負担金・補助金・交付金等	-	-	89,571	89,571
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	25,686	25,686
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	4,381	4,381
退職手当引当金繰入額	-	-	24,424	24,424
支払利息	-	-	4,398	4,398
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	282,705	282,705
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△275,279	△275,279
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△275,279	△275,279
一般財源充当額	-	-	232,912	232,912
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△42,367	△42,367

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	高齢者生きがい活動センター指定管理委託料 12,751千円 旧吹田市山手地区高齢者いきいの間解体撤去工事 16,665千円
負担金・補助金・交付金等	地区敬老行事補助金 42,973千円 シルバー人材センター補助金 20,128千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	7,426	7,426
行政サービス活動支出	-	-	234,012	234,012
行政サービス活動収支差額	-	-	△226,587	△226,587
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	11,800	11,800
財務活動支出	-	-	18,125	18,125
財務活動収支差額	-	-	△6,325	△6,325
収支差額 合計	-	-	△232,912	△232,912
一般財源充当額	-	-	232,912	232,912
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 地区敬老行事補助金 42,973千円 シルバー人材センター補助金 20,128千円ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりのコスト	平成29年度	-	円	令和2年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和元年度は1人あたり、3,172円のコストがかかっています。
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	89,136人	3,172円	
	平成29年度	-	円	
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	-	円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	22,526	22,526
流動未収金	-	-	-	地方債	-	982	982
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	4,381	4,381
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	1,445,144	1,445,144	その他流動負債	-	17,164	17,164
土地	-	917,015	917,015	固定負債	-	249,376	249,376
建物・工作物	-	528,130	528,130	地方債	-	19,686	19,686
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	40,891	40,891
無形固定資産	-	317	317	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	188,799	188,799
土地	-	-	-	負債の部合計	-	271,903	271,903
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	1,173,558	1,173,558
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	1,445,461	1,445,461
資産の部合計	-	1,445,461	1,445,461	負債及び純資産の部合計	-	1,445,461	1,445,461

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

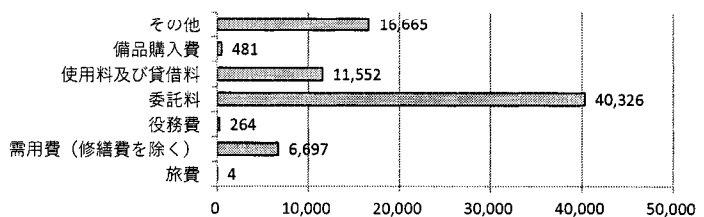
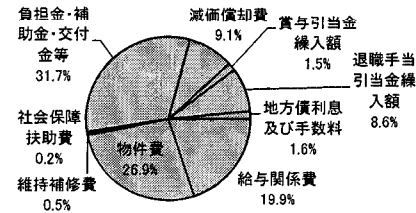
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	6.57人	1人	221日	5人
給与関係費等	79,277千円	3,833千円	1,926千円	84千円
内、時間外勤務手当	3,404千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	高齢者いきいの間 ほか
取得年月日	昭和56年(1981年)5月1日ほか
建物・工作物の取得価額	1,123,114千円
建物・工作物の減価償却累計額	594,984千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	0.1	0.1
施設老朽化比率		-	-	53.0	53.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	92.4	92.4
経常費用対公共資産比率		-	-	25.2	25.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

昨年度、総合計画に沿うよう管理事業の見直しを行い、高齢者生きがい事業として事業を再編したため、過年度のデータが表示されていません。減価償却により資産(建物)が減少しています。建物の老朽化比率は53.0%となっており、市保有施設全体の老朽化比率(57.0%)を4.0ポイント下回っています。経常費用の約2億8千万円のうち、負担金・補助金・交付金等が31.7%、物件費が26.9%、給与関係費が19.9%を占めています。物件費のうち委託料が最も多くなっており、高齢者生きがい活動センターの施設管理委託料が12,751千円、千里ニュータウンプラザの施設管理委託料が11,764千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者生きがい事業の多くを占める負担金・補助金・交付金等の経費は、高齢化の進展に伴い、今後も増加していくものと考えています。費用対効果の検証を継続して行い、持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。既存施設の老朽化に伴う維持補修費は今後も増加するものと考えていますが、限りある財源の中、計画的な修繕及び備品更新計画を立て、予算の確保を行い、効率的・効果的な維持補修を行っていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	交流活動館事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 2 人権の保障
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 6 交流活動館費
部局名	市民部	予算執行所属	人権平和室交流活動館 (人権政策室交流活動館)			
予算大事業名 交流活動館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【事業目的】</b> 基本的人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の課題解決と人権が尊重される社会の実現を目指します。 <b>【事業概要】</b> 福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、市民交流の促進を図ります。 生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための事業を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
交流活動館各事業の参加人数	人	29,975	24,277	22,864	人権啓発を目的とした各事業の参加人数(貸館利用人数除く)
生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	419	403	429	生活相談事業及び人権ケースワーク事業の相談数
成果の説明	交流活動館各事業の参加人数の内訳は、人権啓発交流推進事業(サマー合宿、人・つながり・きしべプラザ)、人権啓発総括研究会、世代間交流スポーツ週間(グランドゴルフ大会・サッカー大会・3on3バスケットボール大会)、地域交流フェスタ、サマーフェスティバル(6事業)では、30年度 16,904人→令和元年度 15,872人と1,032人の減となっています。また、教養文化事業については、30年度 7,373人→令和元年度 6,992人と381人の減となっており、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、令和2年2月20日以降の全講座の開催を中止したことが参加人数が減じた主な要因と思われます。 また、生活相談及び人権ケースワークの実績件数は、30年度 403件→令和元年度 429件と26件の増となっており、内訳としまして、30年度と令和元年度を比較して、生活相談が336件→367件で31件の増、人権ケースワークが67件→62件で5件の減となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	78	77	60	△17
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	12,267	26,433	10,174	△16,259
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	99	85	79	△7
経常収入 小計(a)	12,444	26,595	10,312	△16,283
給与関係費	33,028	32,628	32,574	△54
物件費	35,807	29,231	28,204	△1,027
維持補修費	1,658	23,473	1,763	△21,710
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,550	8,558	8,400	△158
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,338	4,336	4,313	△23
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	1,959	1,976	17
退職手当引当金繰入額	1,399	1,688	479	△1,209
支払利息	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	86,462	101,874	77,710	△24,164
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,017	△75,278	△67,397	7,881
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△74,017	△75,278	△67,397	7,881
一般財源充当額	70,300	71,290	64,327	△6,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,717	△3,988	△3,070	918

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	交流活動館運営費補助金 8,372千円(37千円の増) 総合相談事業交付金 1,802千円(281千円の増) 交流活動館施設等整備費補助金 16,577千円の減
物件費	交流活動館施設管理に係る委託料 682千円の減
維持補修費	交流活動館外壁タイル改修工事 22,759千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,444	26,595	10,312	△16,283
行政サービス活動支出	82,719	97,862	74,640	△23,222
行政サービス活動収支差額	△70,275	△71,266	△64,327	6,939
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26	24	-	△24
財務活動収支差額	△26	△24	-	24
収支差額 合計	△70,300	△71,290	△64,327	6,963
一般財源充当額	70,300	71,290	64,327	△6,963
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
交流活動館運営費補助金	8,372千円
総合相談事業交付金	1,802千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人あたりのコスト	平成29年度	29,975人	2,884円	参加者1人あたり、3,399円のコストがかかっています。 前年度よりコスト減となった主な要因は、外壁タイル改修工事による維持補修費が減ったためです。
	平成30年度	24,277人	4,196円	
	令和元年度	22,864人	3,399円	
開館1日あたりのコスト	平成29年度	293日	295,092円	開館1日あたり、268,893円のコストがかかっています。 前年度よりコスト減となった主な要因は、外壁タイル改修工事による維持補修費が減ったためです。
	平成30年度	292日	348,884円	
	令和元年度	289日	268,893円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,959	1,976	17
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,959	1,976	17
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	146,300	141,987	△4,313	固定負債	19,942	18,681	△1,260
有形固定資産	146,300	141,987	△4,313	地方債	-	-	-
土地	109,077	109,077	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	37,223	32,910	△4,313	退職手当引当金	19,942	18,681	△1,260
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	90	90	-	負債の部合計	21,901	20,658	△1,243
インフラ資産	-	-	-	純資産	124,489	121,419	△3,070
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	146,390	142,077	△4,313
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	146,390	142,077	△4,313
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

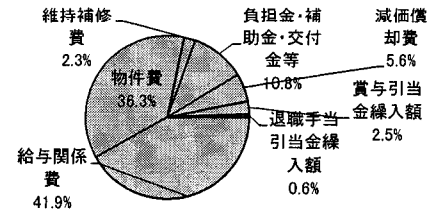
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	合計(千円)
事業従事人数	3人	4人	日	9人	
給与関係費等	24,023千円	10,880千円	千円	126千円	35,029
内、時間外勤務手当	33千円				

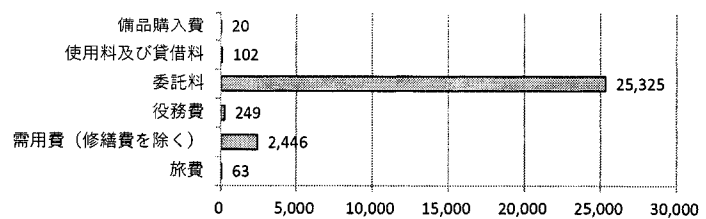
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物(事業用資産)	建物減価償却による4,313千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	交流活動館
取得年月日	昭和46年(1971年)8月14日
建物・工作物の取得価額	192,720千円
建物・工作物の減価償却累計額	159,810千円
利用料金収入	60千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		差 B-A	
		平成29年度	平成30年度 A		令和元年度 B
施設維持補修費比率		0.9	12.2	0.9	△ 11.3
施設老朽化比率		78.4	80.7	82.9	2.2
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.0	72.8	86.2	13.4
経常費用対公共資産比率		44.9	52.9	40.3	△ 12.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費等 35,029千円(45.0%)、物件費 28,204千円(36.3%)、負担金・補助金・交付金等が 8,400千円(10.8%)となっております。その内訳といたしまして、物件費25,325千円が委託料であり、内、11,285千円(44.6%)が清掃業務等の施設管理委託料、12,635千円(49.9%)が相談事業の委託料です。負担金・補助金・交付金等につきましては、5,700千円が人権啓発と人権問題解決のための事業への助成です。経常収入につきましては、使用料及び手数料の交流活動館使用料が60千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

施設は昭和46年(1971年)に建築され49年経過しており、平成12年度(2000年度)から平成18年度(2006年度)にかけて、耐震及び大規模修繕工事、平成30年度に外壁タイル改修工事を行っていますが、施設の老朽化比率は82.9%と進行しており、維持補修の財源確保も含め、計画的な維持補修を実施し、施設の長寿命化を図ることが必要です。  
また、当館は隣保館のため、社会福祉法により、隣保事業の使用料は目的に応じて減免されており、使用料収入は少なく、国・府の補助金及び交付金が経常収入の大部分を占めております。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	総合福祉会館事業				総合計画の体系	大綱3 政策3 施策1	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費 (目) 9 総合福祉会館費
部局名	福祉部	予算執行所属	総合福祉会館				
予算大事業名 一般事務事業 総合福祉会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 福祉の増進を図るため、高齢者、障がい者、ひとり親家庭及び関連福祉団体等に対し、貸館等で活動の場を提供しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
貸室の延べ利用者数	人	80,212	73,610	70,074	総合福祉会館の会議室等の延べ利用者数
成果の説明	総合福祉会館は、高齢者及び障がい者福祉センターの機能を有し、それらを対象とした事業(市主催事業及び各種団体主催事業)を行っています。平成30年度は天候等の影響により屋上広場の利用が減っており、貸室の延べ利用者数は減少しています。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症による休館等の理由により利用者数が減少していますが、毎年7万人以上と市民のニーズは高く、福祉の増進に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,202	1,180	1,157	△23
経常収入 小計(a)	1,202	1,180	1,157	△23
給与関係費	37,613	45,152	37,674	△7,478
物件費	65,065	66,478	64,652	△1,826
維持補修費	12,876	13,472	1,929	△11,542
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,972	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	46,630	46,598	47,990	1,392
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,287	3,527	2,899	△628
退職手当引当金繰入額	188	11,516	△5,945	△17,461
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	166,632	186,770	149,227	△37,543
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△165,429	△185,590	△148,070	37,520
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△165,429	△185,590	△148,070	37,520
一般財源充当額	121,838	147,418	110,425	△36,993
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△43,591	△38,172	△37,646	527

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	月平均従事人数1.0人減による職員人件費の減(△7,478千円)
物件費	委託料 48,471千円(△815千円) 光熱水費 12,582千円(△470千円) 消耗品費 1,476千円(△1,302千円)
維持補修費	改修工事や修繕箇所の減によるもの(△11,542千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,202	1,180	1,157	△23
行政サービス活動支出	123,041	131,182	110,361	△20,821
行政サービス活動収支差額	△121,838	△130,002	△109,204	20,798
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	17,416	1,221	△16,195
投資活動収支差額	-	△17,416	△1,221	16,195
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△121,838	△147,418	△110,425	36,993
一般財源充当額	121,838	147,418	110,425	△36,993
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 行政財産目的外使用に伴う光熱水費等1,157千円 (投資活動支出) 点字プリンター及び周辺機器更新1,221千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりに かかるコスト	平成29年度	80,212人	2,077円	総合福祉会館の利用者1人あたり2,129円のコストがかかっています。
	平成30年度	73,610人	2,537円	
	令和元年度	70,074人	2,129円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,527	2,899	△628
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,527	2,899	△628
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,810,829	1,762,880	△47,949	固定負債	35,895	27,399	△8,495
土地	1,011,024	1,011,024	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	799,805	751,855	△47,949	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	35,895	27,399	△8,495
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	504	504	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	39,421	30,298	△9,123
重要物品	-	1,180	1,180	純資産	1,771,912	1,734,266	△37,646
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	1,771,912	1,734,266	△37,646
資産の部合計	1,811,333	1,764,564	△46,769	負債及び純資産の部合計	1,811,333	1,764,564	△46,769

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

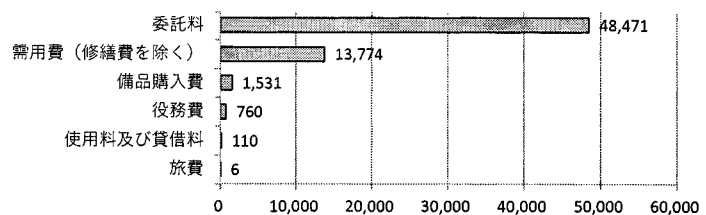
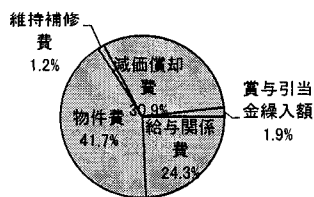
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	4.4人	1人	213日	
給与関係費等	28,592千円	4,136千円	1,899千円	合計(千円) 34,628
内、時間外勤務手当	54千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物・工作物の減価償却による47,949千円減
重要物品	点字プリンター及び周辺機器更新による1,221千円増、減価償却により41千円減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立総合福祉会館
取得年月日	昭和62年(1987年)4月1日
建物・工作物の取得価額	1,969,510千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,217,654千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.7	0.7	0.1	△0.6
施設老朽化比率		57.5	59.4	61.8	2.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.0	99.2	99.0	△0.2
経常費用対公共資産比率		8.5	9.5	7.6	△1.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費 37,674千円(24.3%)、物件費 64,652千円(41.7%)、維持補修費 1,929千円(1.2%)、減価償却費 47,990千円(30.9%)となっています。物件費の主な内訳としては、委託料(維持管理・点検委託料 8,534千円、保安・警備・清掃業務委託料 39,438千円など)、需用費(光熱水費 12,582千円、消耗品費 1,476千円など)となっています。施設老朽化比率は61.8%で昨年と比較して老朽化が進行しています。施設維持補修費比率は0.1%となっています。経常収入は、その他収入として、行政財産目的外使用に伴う光熱水費等が1,157千円となっています。費用の99.0%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

福祉活動の場提供事業については、貸室の利用者数が年々減少傾向にあるため、古くなった備品の更新やハード面において車いす利用者が使いやすいレイアウトにする等、市民にとって使い勝手の良い場にする工夫が今後必要となります。施設管理事業については、開館から30年以上が経過しており、今後も施設を維持管理するためには、老朽化した箇所の優先順位を検討したうえで、維持補修や改修工事を計画的に行うことが必要となります。



令和元年度(2019年度)

管理事業名	障害者支援交流センター事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 2 施策 1	福祉・健康 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費 (目) 11 障害者支援交流センター費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室				
予算大事業名 障害者支援交流センター事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p>事業の目的と概要</p> <p>重度障がい者の自立と社会参加を支援し、福祉ボランティア団体の活動や当事者及び家族の交流の場を提供します。生活介護事業を実施し、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者の身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを提供しています。</p> <p>また、短期入所事業も実施しており、介護者が疾病などにより、一時的に介護ができなくなった場合に、身体障がい者・知的障がい者を短期間施設において介護を行う短期入所サービス事業を提供しています。</p> <p>他に、市内の障がい者団体等に対する貸館事業(会議室等)や市内の障がい者にプールを開放する一般開放事業を実施しています。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
障害福祉サービスの提供数	人	13,606	13,279	13,725	生活介護施設及び短期入所施設運営事業における年間延べ利用者数
延べ利用者数	人	9,178	8,876	7,422	一般開放事業における年間延べ利用者数
成果の説明	<p>令和元年度は、身体機能や日常生活能力の維持・向上を図るために、介護が必要な身体障がい者・知的障がい者10,760人に対して生活介護、2,965人に対して短期入所に係る障がい福祉サービスの提供を行いました。</p> <p>また、地域の福祉ボランティア団体の育成や市民相互の交流促進のため、プール及び会議室を7,422人の方に開放しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	196,096	195,407	201,855	6,447
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	105	105
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,470	4,190	3,976	△213
経常収入 小計(a)	200,566	199,597	205,936	6,339
給与関係費	25,942	25,139	21,400	△3,739
物件費	385,489	382,487	387,359	4,872
維持補修費	13,004	4,576	5,878	1,302
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,627	8,042	9,097	1,055
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	58,077	58,576	58,765	190
徴収不能引当金繰入額	-	12	△908	△919
賞与引当金繰入額	630	790	540	△250
退職手当引当金繰入額	△653	1,280	△2,461	△3,742
支払利息	6,508	4,559	2,576	△1,983
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	496,622	485,461	482,246	△3,215
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△296,057	△285,864	△276,310	9,554
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	0	0
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△296,057	△285,864	△276,310	9,554
一般財源充当額	349,779	339,308	337,301	△2,007
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	53,722	53,444	60,991	7,547

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	障害福祉サービス等報酬改定に伴う、生活介護事業施設及び短期入所事業施設の使用料収入の増
物件費	消費税率改定に伴う施設管理委託料の増、及び経年劣化した備品の更新による増
維持補修費	経年劣化に伴う建物等修繕の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	200,530	199,604	206,210	6,606
行政サービス活動支出	440,122	426,277	427,575	1,298
行政サービス活動収支差額	△239,592	△226,673	△221,365	5,308
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	1,231	1,231
投資活動収支差額	-	-	△1,231	△1,231
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	110,187	112,634	114,705	2,070
財務活動収支差額	△110,187	△112,634	△114,705	△2,070
収支差額 合計	△349,779	△339,308	△337,301	2,007
一般財源充当額	349,779	339,308	337,301	△2,007
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出)公共施設償還金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所1日あたりのコスト	平成29年度	359 日	1,383,348 円	前年度と比較して、開所1日あたりのコストが8,956円減っています。主な理由は、経常経費における退職手当引当金繰入額の減少によるものです。
	平成30年度	359 日	1,352,259 円	
	令和元年度	359 日	1,343,303 円	
利用者1人あたりのコスト	平成29年度	22,784 人	21,797 円	前年度と比較して、利用者数は減少し、利用者1人あたりのコストが892円増加しています。経常経費は減少していますが、利用者数が減のためコスト増となっています。
	平成30年度	22,155 人	21,912 円	
	令和元年度	21,147 人	22,804 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	115,408	69,201	△46,207
未収金	1,227	953	△275	地方債	113,620	66,619	△47,001
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	790	540	△250
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△977	△69	908	リース債務	998	2,042	1,044
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,097,126	3,044,835	△52,291	固定負債	78,156	12,735	△65,421
土地	1,279,972	1,279,972	-	地方債	66,619	-	△66,619
建物・工作物	1,812,661	1,755,192	△57,469	長期借入金	-	-	-
リース資産	4,493	9,671	5,179	退職手当引当金	8,043	5,106	△2,937
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	3,494	7,629	4,135
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	193,564	81,937	△111,628
重要物品	792	1,813	1,021	純資産	2,904,680	2,965,670	60,991
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	2,904,680	2,965,670	60,991
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,098,244	3,047,607	△50,637
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,098,244	3,047,607	△50,637				

Ⅲ 財務構造分析

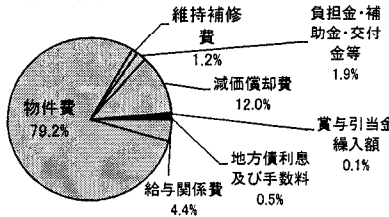
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.82人	3.92人	370日		
給与関係費等	4,283千円	12,199千円	2,997千円		19,478
内、時間外勤務手当	318千円				

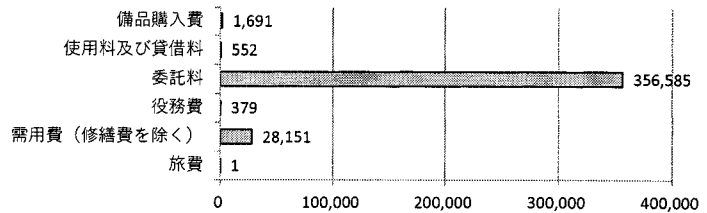
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	障害者支援交流センターの建物の減価償却による減
リース資産	生活介護事業送迎車両のリースによる増
重要物品	オープン・レンジの更新による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	障害者支援交流センター
取得年月日	平成13年(2001年)2月1日
建物・工作物の取得価額	2,851,900千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,096,708千円
利用料金収入	201,855千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率		0.5	0.2	0.2	0.0
施設老朽化比率		34.4	36.4	38.5	2.1
受益者負担比率		39.5	40.3	41.9	1.6
徴収不能引当率		78.2	79.6	7.2	△72.4
一般財源充当比率		63.6	63.0	62.1	△0.9
経常費用対公共資産比率		17.4	17.0	16.9	△0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常費用の79.2%が物件費であり、さらにその物件費の9割以上を委託料が占めています。これは生活介護及び短期入所事業の運営委託によるものが大きく、当該委託料は306,691千円になります。ハード面の分析として、前年度と比較して、施設老朽化比率は2.1%上昇しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他施設と比較することは難しいですが、令和元年度においても、地域交流行事や所外活動を積極的に実施し、重度障がい者の自立と社会参加が図れるよう、取組を行ってきました。医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者の割合が増加するなかで、受入体制について検討する必要があります。生活介護事業自己負担金、生活介護及び短期入所施設給食材料費の徴収について、文書通知や電話等の催促を行い、未収金全体の金額は減少してきています。ただし、収納率が低くなりがちな滞納繰越分(過年度分)について、今後も継続した債権管理が必要です。本施設は供用開始から19年以上が経過し老朽化が進んでおり、設備等維持補修費が増加しているため、財源確保も含め、今後も計画的に設備等の更新を行う必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	障害者福祉事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	3 民生費	(項)	1 社会福祉費	(目) 12 障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所屬	障がい福祉室、総合福祉会館			
予算大事業名 障害者福祉事業 一般事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 障害者福祉事業					
<b>事業の目的と概要</b> すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
障がい福祉サービス、医療費公費負担における利用件数	件	13,405	14,630	15,530	自立支援給付件数、補装具支給件数、更生医療等給付件数の合計件数
成果の説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	32,601	40,058	40,283	224
国庫支出金(経常費用充当)	4,004,785	4,186,184	3,041,202	△1,144,982
府支出金(経常費用充当)	2,111,329	2,438,300	1,451,877	△986,423
財産収入	1,445	14,207	14,308	101
寄附金	202	302	5,300	4,998
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	2	0
その他	3,662	18,041	1,721	△16,320
経常収入 小計(a)	6,154,025	6,697,094	4,554,692	△2,142,402
給与関係費	294,908	343,759	303,989	△39,770
物件費	158,848	186,304	212,514	26,210
維持補修費	38	3,337	210	△3,127
社会保障扶助費	1,075,279	1,558,504	1,408,265	△150,239
負担金・補助金・交付金等	7,983,543	8,363,879	4,058,919	△4,304,960
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	21,210	43,097	47,589	4,492
徴収不能引当金繰入額	-	3,891	2,450	△1,441
賞与引当金繰入額	22,209	26,442	23,926	△2,516
退職手当引当金繰入額	17,111	18,913	△47,252	△66,165
支払利息	0	0	590	589
その他	-	4,325	10	△4,315
経常費用 小計(b)	9,573,146	10,552,452	6,011,208	△4,541,243
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,419,121	△3,855,358	△1,456,517	2,398,841
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,419,121	△3,855,358	△1,456,517	2,398,841
一般財源充当額	3,446,994	3,838,504	1,492,877	△2,345,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	27,873	△16,854	36,360	53,214

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金・府支出金	主に、総合計画の体系に沿って一部の事業を管理事業「障害者社会参加促進事業」に再編したことに伴う自立支援給付費の財源となる国庫支出金・府支出金の減
社会保障扶助費	主に、総合計画の体系に沿って一部の事業を管理事業「障害者社会参加促進事業」に再編したことに伴う扶助費の減
負担金・補助金・交付金等	主に、総合計画の体系に沿って一部の事業を管理事業「障害者社会参加促進事業」に再編したことに伴う自立支援給付費の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,152,964	6,680,606	4,554,046	△2,126,560
行政サービス活動支出	9,558,429	10,510,040	6,033,468	△4,476,572
行政サービス活動収支差額	△3,405,465	△3,829,434	△1,479,422	2,350,013
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	41,504	9,046	11,134	2,088
投資活動収支差額	△41,504	△9,046	△11,134	△2,088
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26	24	2,321	2,298
財務活動収支差額	△26	△24	△2,321	△2,298
収支差額 合計	△3,446,994	△3,838,504	△1,492,877	2,345,627
一般財源充当額	3,446,994	3,838,504	1,492,877	△2,345,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫・府支出金等 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	25,868 円	市民1人あたり16,074円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。総合計画の体系に沿って一部の事業を障害者社会参加促進事業に再編したことから、令和元年度の単位あたりコストは減となっています。
	平成30年度	371,030 人	28,441 円	
	令和元年度	373,978 人	16,074 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	26,442	26,247	△195
未収金	7,886	4,084	△3,801	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	26,442	23,926	△2,516
徴収不能引当金	△4,145	△2,158	1,987	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	471,798	533,475	61,677	その他流動負債	-	2,321	2,321
土地	460,293	460,293	-	固定負債	269,698	247,551	△22,148
建物・工作物	11,505	73,182	61,677	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	269,698	222,017	△47,681
無形固定資産	113,848	72,779	△41,069	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	25,533	25,533
土地	-	-	-	負債の部合計	296,141	273,798	△22,343
建物・工作物	-	-	-	純資産	487,380	536,816	49,436
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	2,997	2,997
インフラ資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	2,997	2,997	投資その他の資産	194,134	199,436	5,302
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	194,134	199,436	5,302	長期貸付金	-	-	-
基金	194,134	199,436	5,302	基金	194,134	199,436	5,302
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	783,521	810,614	27,093
資産の部合計	783,521	810,614	27,093	負債及び純資産の部合計	783,521	810,614	27,093

Ⅲ 財務構造分析

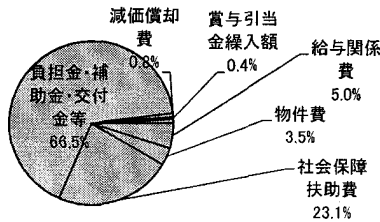
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	35.65 人	4 人	4 人	1,229 日	51 人
給与関係費等	253,894 千円	11,432 千円	11,432 千円	10,917 千円	4,420 千円
内、時間外勤務手当	21,731 千円				
				合計(千円)	280,663

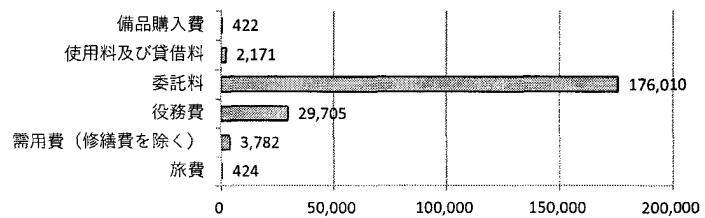
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
有形固定資産 建物・工作物	旧地域保健福祉センターからの所管換えによる増
無形固定資産	老人医療システム、障がい者福祉システム、重度障がい者医療システムの減価償却による減
投資その他の資産 基金	心身障害者福祉施設整備基金への寄附金の積立による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さつき障害者作業所 ほか
取得年月日	昭和44年7月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	284,423 千円
建物・工作物の減価償却累計額	211,240 千円
利用料金収入	40,283 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	2.1	0.1	△2.0
施設老朽化比率		92.3	92.8	74.3	△18.5
受益者負担比率		0.3	0.4	0.7	0.3
徴収不能引当率		87.1	52.6	52.8	0.2
一般財源充当比率		35.9	36.5	24.7	△11.8
経常費用対公共資産比率		5952.0	6560.8	2113.5	△4447.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常費用のうち、66.5%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、23.1%を社会保障扶助費が占めています。物件費では、委託料が80%以上を占めており、障害者相談支援事業で87,305千円などが計上されています。ハード面の分析として、社会福祉法人に貸付けている建物の施設老朽化比率が74.3%と市全体と比較しても高く、施設のあり方を含め検証が必要です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常費用の上位2位を占める負担金・補助金・交付金等及び社会保障扶助費の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の事業等であり、市の裁量が少なく、見直しは困難であると考えられます。一方、本市における障がい福祉施策のさらなる充実を目指し、市単独事業として福祉年金支給事業等を実施していますが、社会情勢や利用者のニーズを見極め、課題のある事業については再構築を検討する必要もあると考えおり、各事業の検証を継続し、市民のニーズに応じた事業展開を図っていきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	障害者社会参加促進事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 2 施策 2	福祉・健康 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 社会参加の促進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所屬	障がい福祉室、総合福祉会館				
予算大事業名 障害者社会参加促進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者社会参加促進事業						
<b>事業の目的と概要</b> 管理事業「障害者福祉事業」と同様に、すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的とした事業ですが、主に障がい者の社会参加を促すことを目的としています。内容としては、日常生活の場でもある日中活動系サービスの提供や、日常生活の向上を図るための訓練等給付とともに、余暇活動など外出時の移動支援を進めます。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
障がい福祉サービスにおける 利用人数	人			2,233	自立支援給付件数(日中活動系サービス事業、訓練等給付事業の利用人数)
教室の参加人数	人			1,128	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室の延べ参加人数
成果の 説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や訓練等給付費の給付を行いました。 陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,412,751	1,412,751
府支出金(経常費用充当)	-	-	1,099,019	1,099,019
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	2,977	2,977
経常収入 小計(a)	-	-	2,514,747	2,514,747
経常費用				
給与関係費	-	-	88,167	88,167
物件費	-	-	10,869	10,869
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	39,858	39,858
負担金・補助金・交付金等	-	-	4,734,840	4,734,840
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	7,385	7,385
退職手当引当金繰入額	-	-	76,305	76,305
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	4,957,423	4,957,423
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△2,442,676	△2,442,676
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△2,442,676	△2,442,676
一般財源充当額	-	-	2,365,485	2,365,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△77,191	△77,191

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金・府支出金	自立支援給付費の財源となる国庫支出金・府支出金
負担金・補助金・交付金等	自立支援給付費4,529,384千円(日中活動系サービス事業2,739,421千円、訓練等給付事業1,326,649千円、移動支援事業463,314千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	2,514,747	2,514,747
行政サービス活動支出	-	-	4,880,233	4,880,233
行政サービス活動収支差額	-	-	△2,365,485	△2,365,485
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△2,365,485	△2,365,485
一般財源充当額	-	-	2,365,485	2,365,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度		円	市民1人あたり13,256円のコストがかかっています。 各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	373,978人	13,256円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	7,385	7,385
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	7,385	7,385
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	69,806	69,806
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	69,806	69,806
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	77,191	77,191
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△77,191	△77,191
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	-	△77,191	△77,191
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

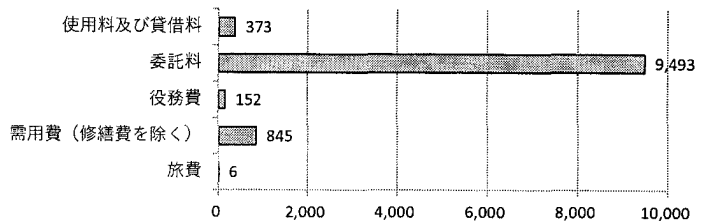
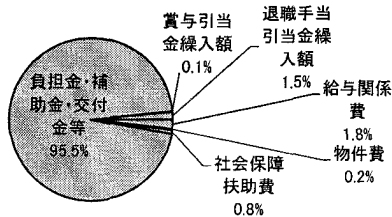
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	11.21 人	1 人		120 日	
給与関係費等	166,750 千円	4,035 千円		1,071 千円	合計(千円) 171,857
内、時間外勤務手当	2,593 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	48.5	48.5

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

総合計画の体系に沿って障害者福祉事業の一部を再編したため、過年度との比較に関する分析結果はありません。経常費用においては、95.5%を負担金・補助金・交付金等が占めています。その他として、人件費が3.4%、社会保障扶助費が0.8%、物件費が0.2%を占めています。なお、物件費では、87.3%を委託料が占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業の経常経費の95%以上を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の交付事業です。なお、市単独事業については、社会情勢や利用者のニーズを見極め、必要に応じた事業展開を図っていきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業(一般会計)			総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 2	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 14 後期高齢者医療費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室 (国民健康保険課)			
予算大事業名 後期高齢者医療事業(一般会計)	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 後期高齢者医療の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付に係る市負担金及び広域連合運営に係る市負担金の支払いを行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
設定ありません					
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	6,417	6,417
経常収入 小計(a)	-	-	6,417	6,417
経常費用				
給与関係費	-	-	14,356	14,356
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	3,436,758	3,436,758
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,318	1,318
退職手当引当金繰入額	-	-	319	319
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	3,452,752	3,452,752
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△3,446,335	△3,446,335
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△3,446,335	△3,446,335
一般財源充当額	-	-	3,447,163	3,447,163
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	829	829

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	広域連合派遣職員負担金
負担金・補助金・交付金等	定率負担金 3,334,790千円 共通経費市町村負担金 101,968千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	6,417	6,417
行政サービス活動支出	-	-	3,453,580	3,453,580
行政サービス活動収支差額	-	-	△3,447,163	△3,447,163
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△3,447,163	△3,447,163
一般財源充当額	-	-	3,447,163	3,447,163
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)市町村負担金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成29年度		円	被保険者1人あたり78,877円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	43,774 人	78,877 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,318	1,318
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,318	1,318
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	12,454	12,454
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	12,454	12,454
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	13,772	13,772
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△13,772	△13,772
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	流動負債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	固定負債	-	-	-
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

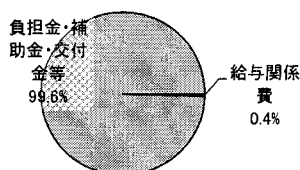
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	2人	月平均	年間従事証日数	実人数	
給与関係費等	15,993	千円				15,993
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	99.8	99.8

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

総合計画の体系に沿って事業の再編をしたため、過年度は表示していません。  
市負担金の支払いを行う事業であるため、費用の99.6%を負担金・補助金・交付金等が占めており、その他は事業従事職員にかかる経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

後期高齢者医療制度は、財源の5割を公費負担することとなり、公費負担のうち6分の1を市が負担すると定められています(定率負担金)。また、広域連合の運営にかかる人件費や事務費等共通経費については、関係市町村の負担金をもって充てられています(共通経費負担金)。今後、高齢人口の増に伴い、負担金は増加すると見込まれます。



令和元年度(2019年度)

管理事業名	子育て支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室 (子育て政策室)			
予算大事業名 一般事務事業、子育て支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)保育園費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童会館費 子育て支援事業 (款)教育費(項)幼稚園費(目)幼稚園費 子育て支援事業 ほか					
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子どもがすこやかに育つまちづくりをすすめます。 【概要】主な事業内容は次のとおりです。 地域子育て支援事業(地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関すること) 一時預かり事業(家庭において保育を受けることが一時的に困難(保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等)となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること) 病児・病後児保育事業(病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関すること)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者数	人	65,792	60,829	53,426	のびのび子育てプラザの利用者数(一時預かり事業利用者含む)
地域子育て支援センター育児教室参加組数	組	3,031	2,501	2,434	公立保育所、私立認定こども園・保育所で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	28,251	29,280	31,578	のびのび子育てプラザ、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室延べ利用者数	人	3,486	3,231	3,346	病児・病後児保育室延べ利用者数
成果の説明	・のびのび子育てプラザの利用者数は、毎年年間5万人以上で、当施設・事業に対する市民ニーズは高く、施策や政策課題の推進にとって優先順位の高い重要な施設・事業です。 ・地域子育て支援センターは、在宅の子育て世帯の身近な地域での支援に役立っています。 ・一時預かり事業は、保護者の短時間の就労や病氣・リフレッシュなど多様なニーズに応え、育児負担を軽減し、児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する子育て支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業です。公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の全園においては、保育終了後や長期休業中にも一時預かりを実施しています。 ・病児・病後児保育事業は、毎年年間3千人以上の利用があり、急な病氣などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業です。令和元年度に3室開室し、6室になりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	76,373	80,913	100,102	19,189
府支出金(経常費用充当)	90,391	139,396	112,883	△26,513
財産収入	-	-	-	-
香附金	120	10,113	12,192	2,079
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	22,431	25,474	24,280	△1,194
経常収入 小計(a)	189,315	255,896	249,457	△6,439
給与関係費	317,002	280,063	281,151	1,087
物件費	93,095	93,156	108,090	14,934
維持補修費	4,498	1,356	281	△1,075
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	99,164	91,904	117,456	25,552
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,317	6,317	8,059	1,743
徴収不能引当金繰入額	-	13	15	3
賞与引当金繰入額	20,006	16,431	16,489	58
退職手当引当金繰入額	53,623	△31,997	3,354	35,351
支払利息	586	522	565	43
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	594,291	457,764	535,460	77,696
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△404,976	△201,868	△286,003	△84,135
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,333	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,333	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,333	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△403,643	△201,868	△286,003	△84,135
一般財源充当額	368,576	255,818	320,035	64,217
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△35,067	53,950	34,031	△19,919

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金新型コロナウイルス感染拡大防止に係る交付金(8,463千円増)ほか
府支出金	子ども・子育て支援交付金97,639千円、大阪府新子育て支援交付金15,244千円ほか
物件費	病児・病後児保育事業委託(15,956千円増)ほか
負担金・補助金・交付金等	病児・病後児保育室3室の開設準備助成(11,323千円増)、一時預かり事業助成金(4,445千円増)、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る助成(2,593千円増)、地域子育て支援事業補助金(1,255千円増)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	189,241	255,886	249,408	△6,478
行政サービス活動支出	552,030	504,530	538,485	33,954
行政サービス活動収支差額	△362,789	△248,644	△289,076	△40,433
投資活動収入	1,333	-	-	-
投資活動支出	120	110	22,155	22,045
投資活動収支差額	1,213	△110	△22,155	△22,045
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	7,000	7,064	8,803	1,739
財務活動収支差額	△7,000	△7,064	△8,803	△1,739
収支差額 合計	△368,576	△255,818	△320,035	△64,217
一般財源充当額	368,576	255,818	320,035	64,217
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)こども笑顔輝き基金 (財務活動支出)地方債償還金及びリース債務返済
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成29年度	21,499 人	27,643 円	就学前児童1人あたり25,576円のコストがかかっています。就学前児童数の減、経常費用(退職手当引当金繰入額や負担金・補助金・交付金等)の増により1人あたりのコストが増しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成30年度	21,228 人	21,564 円	
	令和元年度	20,936 人	25,576 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	23,560	33,988	10,427
未収金	84	134	49	地方債	7,129	7,195	66
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	16,431	16,489	58
徴収不能引当金	△13	△28	△15	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	10,304	10,304
有形固定資産	275,405	353,507	78,102	その他流動負債	-	-	-
土地	12,699	46,584	33,885	固定負債	209,529	231,476	21,947
建物・工作物	262,706	306,923	44,217	地方債	42,507	35,312	△7,195
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	167,021	155,865	△11,157
無形固定資産	189	189	-	リース債務	-	40,299	40,299
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	233,089	265,463	32,374
建物・工作物	-	-	-	純資産	349,652	371,030	21,377
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	-	投資その他の資産	307,075	282,691	△24,384
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	307,075	282,691	△24,384	長期貸付金	-	-	-
基金	307,075	282,691	△24,384	基金	307,075	282,691	△24,384
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	582,741	636,493	53,751	純資産の部合計	349,652	371,030	21,377
				負債及び純資産の部合計	582,741	636,493	53,751

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	25.03 人	5.75 人	8,462 日	14 人
給与関係費等	202,491 千円	15,712 千円	82,488 千円	302 千円
内、時間外勤務手当	2,977 千円			

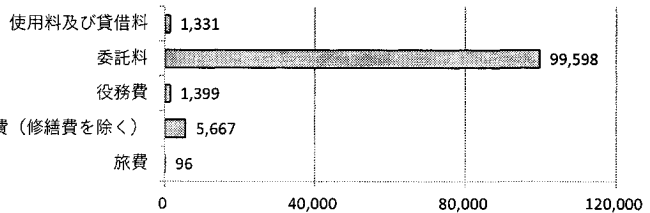
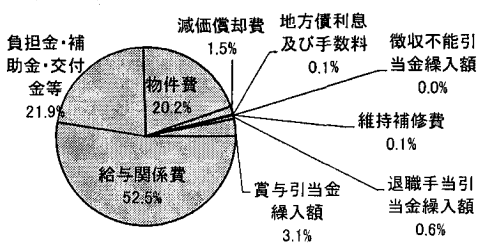
合計(千円) 300,994

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	南千里病児・病後児保育室所管換(33,885千円増)
建物・工作物	病児・病後児保育室の開室(50,534千円増)、のびのび子育てプラザ、佐竹台交流室等の減価償却(6,317千円減)
基金	こども笑顔輝き基金の積立(22,155千円増)及び取崩(46,539千円減(認定こども園南吹田幼稚園移転整備費などに充当))
リース債務	南千里病児・病後児保育室のリース債務増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	のびのび子育てプラザ ほか
取得年月日	平成23年(2011年)1月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	368,110 千円
建物・工作物の減価償却累計額	61,187 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.4	0.4	0.1	△ 0.3
施設老朽化比率		14.8	16.8	16.6	△ 0.2
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	14.9	21.0	6.1
一般財源充当比率		65.9	50.0	56.2	6.2
経常費用対公共資産比率		188.2	144.9	145.5	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費56.2%(281,151千円)、負担金・補助金・交付金等21.9%(117,456千円)、物件費20.2%(108,090千円)です。給与関係費については、行政が直接サービスを実施することも必要であり、削減は困難であると考えます。物件費の主なものは、病児病後児保育事業や地域子育て支援事業などの委託料92.1%(99,598千円)です。施設老朽化比率は16.6%となり、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比べて40.4ポイント低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもと一層の充実が求められており、多くが国・府の補助金対象事業です。地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業です。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めています。市民ニーズに応じたサービスの提供のため、今後も継続及び拡充が必要であり、増加が見込まれますが、引き続き効率的な事業運営に努めます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	家庭児童相談事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	家庭児童相談課				
予算大事業名	家庭児童相談事業						
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
【目的】	児童やその養育者を支援しつつ、関係機関と密な連携をして、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図ります。						
【概要】	子育て短期支援事業(一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業) 子ども見守り家庭訪問事業(民生・児童委員、主任児童委員等による、4ヶ月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業) 育児支援家庭訪問事業(育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業) 児童虐待防止対策事業(家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業) 親支援プログラム事業(養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
家庭児童相談件数	件	1,138	1,317	1,444	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	人	49	74	43	市民向け講習会(児童虐待関係講座、親支援プログラム講座)の参加者数
成果の説明	増え続ける家庭児童相談に対し、関係機関と連携を密にしなが、児童虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに、家庭児童相談員の確保や専門性の向上を図りました。また平行して、子ども見守り家庭訪問事業や子育て短期支援事業、育児支援家庭訪問事業、親支援プログラム事業などの子育て支援事業を実施し、児童虐待の未然防止や重症化予防を図るとともに、児童虐待防止に関する市民向けの講演会の開催や啓発用品の配布を行い、虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	557	585	1,657	1,072
府支出金(経常費用充当)	1,708	946	1,777	831
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9	7	12	5
経常収入 小計(a)	2,275	1,538	3,447	1,908
給与関係費	71,102	78,917	89,064	10,147
物件費	1,734	7,267	1,707	△5,561
維持補修費	6	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	1,122	1,097	1,092	△5
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,639	6,857	7,246	389
退職手当引当金繰入額	5,401	13,069	8,430	△4,639
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,004	107,207	107,539	332
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△82,730	△105,669	△104,093	1,576
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△82,730	△105,669	△104,093	1,576
一般財源充当額	83,369	98,472	101,747	3,275
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	639	△7,197	△2,346	4,851

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金・府支出金	子ども子育て支援交付金の増額による増加1,903千円
給与関係費	常勤職員の増員による増加10,147千円
物件費	家庭児童相談システムの改修に係る委託料の減少5,561千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,275	1,538	3,447	1,908
行政サービス活動支出	85,643	100,010	105,194	5,183
行政サービス活動収支差額	△83,369	△98,472	△101,747	△3,275
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△83,369	△98,472	△101,747	△3,275
一般財源充当額	83,369	98,472	101,747	3,275
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)子ども子育て支援交付金(国庫)1,657千円、(府支出金)1,255千円 大阪府新子育て支援交付金522千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	229 円	各年度(3月末日現在)の人口より、市民1人あたりのコストを算出しています。経常経費が増加するとともに、吹田市民も増加したため、市民1人あたりのコストは前年度並みです。
	平成30年度	371,030 人	288 円	
	令和元年度	373,978 人	287 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,857	7,246	389
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,857	7,246	389
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	67,580	69,536	1,956
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	67,580	69,536	1,956
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	38	38	-	負債の部合計	74,437	76,782	2,346
インフラ資産	-	-	-	純資産	△74,399	△76,745	△2,346
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	其他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	38	38	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
				負債及び純資産の部合計	38	38	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

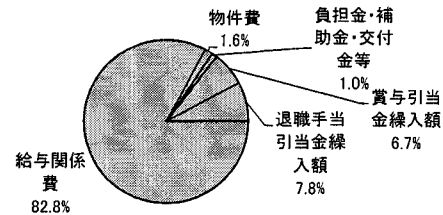
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	11.17 人	人	405 日	人
給与関係費等	99,945 千円	千円	4,795 千円	千円
内、時間外勤務手当	4,022 千円			

合計(千円) 104,740

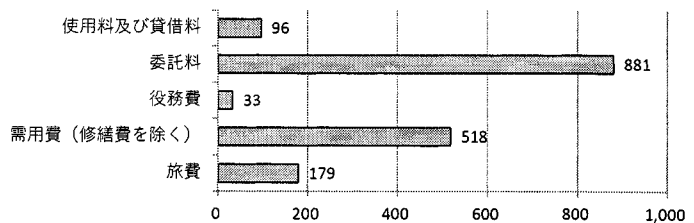
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		97.3	98.5	96.7
				△ 1.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の構成割合としては、職員の給与関係費が8割以上を占めています。物件費における委託料の主な経費は、相談員の増員に伴う家庭児童相談システムの設定および保守に係る経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

増加し続ける家庭児童相談に対し、迅速かつ適切に支援するためには、その対応にあたる相談員の確保と専門性の向上が必要不可欠です。また、関係機関と連携することで、支援を必要とする児童の早期発見、早期支援に繋がるものと考えています。今後も引き続き、関係機関とより密に連携しつつ、相談体制を強化し、児童虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに、子育て支援事業や啓発活動を着実に実施して、児童虐待の未然防止を図ってまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	保育幼稚園管理事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室				
予算大事業名 一般事務事業、保育幼稚園管理事業、還付 事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)子育てのための施設等利用給付費 保育幼稚園管理事業						
<b>事業の目的と概要</b> 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、保育幼稚園室内のシステム管理などに係る事務経費を効率的に執行しています。保育所等滞納対策事業に従事する臨時雇用員を配置しています。また、令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化の一環として、主に3歳から5歳までの子どもが新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等を利用した際の利用料の負担を軽減するため、利用料相当額の給付をしています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.4	99.6	99.5	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
給付対象者数	人	-	-	5,622人	新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業など、子育てのための施設等の利用者数
成果の説明	保育料は、保育所の利用に対して利用者に応負担を求めたものであり、公平性の観点からも滞納は許されないことです。電話催告、督促、訪問、差し押さえ、分納相談など様々な滞納対策を講じて、現年度中に保育料を納めてもらうことが効果的で、長期的に見ても滞納を減らすことができています。幼児教育・保育無償化について、幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、また、子育てや教育に掛かる費用負担の軽減を図ることにより少子化対策にも資する重要な事業です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,919	1,960	432,400	430,440
府支出金(経常費用充当)	3,525	3,501	239,000	235,500
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,796	46	51	6
経常収入 小計(a)	8,240	5,507	671,452	665,946
給与関係費	247,842	307,905	262,070	△45,835
物件費	13,378	26,914	51,721	24,807
維持補修費	3,759	6,220	-	△6,220
社会保障扶助費	-	-	777,772	777,772
負担金・補助金・交付金等	13,733	24,006	24	△23,982
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	280	140	-	△140
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	16,303	22,224	17,016	△5,208
退職手当引当金繰入額	△21,364	67,231	△40,251	△107,483
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	273,933	454,639	1,068,351	613,712
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△265,693	△449,133	△396,899	52,234
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△265,693	△449,133	△396,899	52,234
一般財源充当額	307,298	398,980	457,714	58,734
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	41,605	△50,153	60,816	110,968

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫及び府支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(国庫支出金)430,467千円 子育てのための施設等利用給付交付金(府支出金)215,234千円
社会保障扶助費	子育てのための施設等利用給付費777,772千円
負担金・補助金・交付金等	公立保育所民営化推進事業が、別の管理事業(公立保育所等事業)に移行したことによる減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,240	5,507	671,452	665,946
行政サービス活動支出	315,538	404,487	1,129,167	724,680
行政サービス活動収支差額	△307,298	△398,980	△457,714	△58,734
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△307,298	△398,980	△457,714	△58,734
一般財源充当額	307,298	398,980	457,714	58,734
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 子育てのための施設等利用給付交付金(国・府)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成29年度	21,499人	12,742円	就学前児童1人当たり51,029円のコストが掛かっています。社会保障扶助費等の支出増により1人当たりのコストが増加しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成30年度	21,288人	21,356円	
	令和元年度	20,936人	51,029円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,224	17,016	△5,208
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	22,224	17,016	△5,208
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	220,553	164,946	△55,608
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	220,553	164,946	△55,608
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	242,777	181,961	△60,816
固定資産	-	-	-	純資産	△242,777	△181,961	60,816
インフラ資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
無形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	0	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	其他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	0	0	0
其他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
資産の部合計	0	0	0				

Ⅲ 財務構造分析

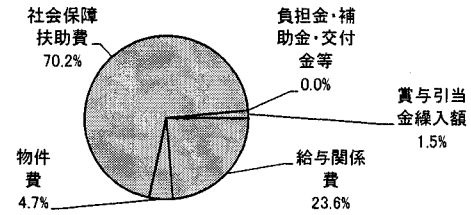
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	26.49 人	人	2,298 日	5 人	
給与関係費等	218,707 千円	千円	20,009 千円	118 千円	合計(千円) 238,834
内、時間外勤務手当	51,253 千円				

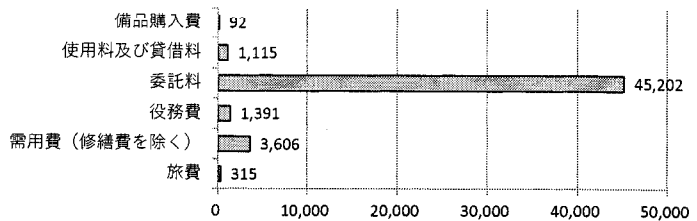
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		97.4	98.6	40.5
				△ 58.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

子育てのための施設等利用給付事業は、国が1/2、府が1/4を負担し、残りの1/4を市の一般財源で賄う事業です。事業に掛かるコスト全体の70.2%が社会保障扶助費で、23.6%が人件費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども・子育てのための施設等利用給付事業は、令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化に係る事業の一つで、一部を市の一般財源で賄っています。市民のニーズも高い事業ですので、無償化の実施による教育・保育の需要の動きや事業費の増減を分析しつつ、効率的な事業運営に努めていきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名	ひとり親家庭等支援事業					
事業の目的と概要	<p>【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの健全な育成を目的とします。</p> <p>【概要】児童扶養手当給付事業(18歳に達する年度末までの子どもを監護、養育しているひとり親等に手当を支給)、ひとり親家庭自立支援事業(母子・父子自立支援員・就業支援専門員によるひとり親家庭相談、養育費・面会交流相談、ひとり親家庭に対する自立支援給付金の支給)、母子福祉センター事業(ひとり親家庭就労支援講座の実施)、市外母子生活支援施設入所事業(DV被害等の理由により母及び18歳未満の児童を入所させ保護するとともに、生活の自立を支援)、助産施設事業(経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対する入院出産に係る費用の助成)、ひとり親家庭医療費助成事業(18歳に達する年度末までの子どもと、その子どもを養育するひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成)、交通遺児手当の支給、遺児手当の支給、未婚の児童扶養手当受給者に対して臨時特別給付金を支給</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
児童扶養手当支給件数	件	29,479	28,487	34,044	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	69,309	69,720	69,425	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	<p>ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進を図りました。平成31年度(2019年度)は、年度途中で支給月が年3回から年6回に変更になったことにより、15月分の手当を支給したため延支給件数が増加しています。</p> <p>ひとり親家庭の方が医療を受けた場合の自己負担の一部を助成し、ひとり親家庭の方の健康の保持及び生活の安定を図りました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	412,162	400,124	503,235	103,111
府支出金(経常費用充当)	84,423	85,015	86,926	1,911
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,702	2,988	1,719	△1,269
経常収入 小計(a)	499,288	488,128	591,881	103,753
経常費用				
給与関係費	39,100	40,253	44,155	3,902
物件費	11,248	11,580	41,594	30,014
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,348,032	1,316,835	1,582,063	265,228
負担金・補助金・交付金等	20,293	18,677	24,465	5,789
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	1,870	△91	△1,960
賞与引当金繰入額	2,820	2,939	3,294	355
退職手当引当金繰入額	4,894	2,533	798	△1,734
支払利息	-	-	-	-
その他	115	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,426,503	1,394,686	1,696,279	301,594
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△927,215	△906,558	△1,104,399	△197,841
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△927,215	△906,558	△1,104,399	△197,841
一般財源充当額	926,940	905,079	1,106,487	201,407
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△276	△1,479	2,088	3,567

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	主に、児童扶養手当の支給月の変更に伴い児童扶養手当支給額が増加したことにより国庫支出金が増加しました。 児童扶養手当負担金 471,124千円(+88,036千円)
物件費	母子父子寡婦福祉資金貸付システム構築等業務委託料 19,838千円 母子生活支援施設入所委託費 8,440千円(+4,850千円)
社会保障扶助費	主に、児童扶養手当の支給月の変更に伴い児童扶養手当支給額が増加しました。 児童扶養手当 1,416,753千円(+265,521千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	497,299	488,223	591,955	103,732
行政サービス活動支出	1,424,238	1,393,302	1,698,442	305,140
行政サービス活動収支差額	△926,940	△905,079	△1,106,487	△201,407
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△926,940	△905,079	△1,106,487	△201,407
一般財源充当額	926,940	905,079	1,106,487	201,407
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	金額
(行政サービス活動支出)	
児童扶養手当	1,416,753千円
ひとり親家庭医療費助成	163,074千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	3,855 円	児童扶養手当支給月の変更(年3回から年6回)に伴い、年度内の支給月数が15月となったため一時的に社会保障扶助費が増加し、市民1人あたりのコストが増加しています。 (各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	3,759 円	
	令和元年度	373,978 人	4,536 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,939	3,294	355
流動資産	6,373	6,298	△75	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,939	3,294	355
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△6,288	△6,198	91	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	29,912	31,136	1,223
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	29,912	31,136	1,223
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	32,851	34,429	1,578
インフラ資産	-	-	-	純資産	△32,766	△34,329	△1,562
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-	純資産の部合計	△32,766	△34,329	△1,562
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	85	101	16
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	85	101	16				

Ⅲ 財務構造分析

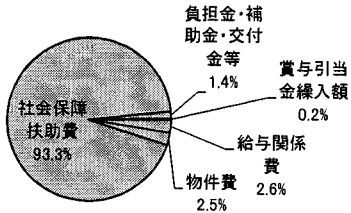
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	突入人数	
	5人	2人	日	人	
給与関係費等	40,712千円	7,535千円	千円	千円	48,247
内、時間外勤務手当	729千円				

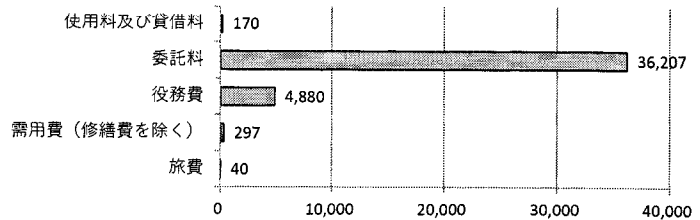
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童扶養手当過誤払金
徴収不能引当金	児童扶養手当過誤払金に係る回収不能見込み額

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		78.3	98.7	98.4
一般財源充当比率		65.1	65.0	65.1
				△0.3
				0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約94%です。物件費の内訳は、令和2年度からの中核市移行に伴い大阪府から事務移譲される、母子父子寡婦福祉資金貸付事業を行うためのシステム開発等の委託料が約87%、医療費助成の審査手数料等の役員費が約12%です。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。児童扶養手当過誤払金は、当年度発生分の約85%を回収しました。滞納繰越分の未収金が多いため、徴収不能引当率が98.4%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

ひとり親家庭自立支援事業では、中核市移行後についても、引き続きひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため関係部署と連携し、一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、養育費等の専門的な相談についても強化する必要があります。児童扶養手当の過誤払いを未然に防ぐため、毎年8月の現況届出時等に支給要件について受給者に周知を行っています。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求める必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。



令和元年度(2019年度)

管理事業名	子育て支援給付事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 2 地域の子育て支援の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名 子育て支援給付事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 一般事務事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 子育て支援給付事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)子ども医療助成費 子育て支援給付事業					
事業の目的と概要 【目的】 安心した子育て、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。 【概要】 児童手当給付事業(中学校修了前の児童を養育する者(公務員を除く)に対して児童手当を支給) 子ども医療費助成事業(中学校修了前児童に係る医療費の自己負担の一部を助成)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
児童手当支給件数	件	612,320	611,891	608,686	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	645,304	742,351	775,747	子ども医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	<p>中学3年生までの児童を養育する保護者(公務員を除く)を対象に児童手当を支給しました。                  中学3年生までの児童に係る医療費の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,403,368	4,367,722	4,374,861	7,139
府支出金(経常費用充当)	1,110,108	1,104,588	1,086,682	△17,906
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	583	1,039	250	△788
経常収入 小計(a)	5,514,059	5,473,349	5,461,793	△11,556
給与関係費	56,767	56,877	53,642	△3,235
物件費	55,489	56,889	56,025	△864
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,350,851	7,509,524	7,509,074	△450
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	△55	△35	20
賞与引当金繰入額	3,446	3,592	3,294	△298
退職手当引当金繰入額	7,341	3,095	798	△2,297
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,473,894	7,629,923	7,622,798	△7,125
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,959,835	△2,156,573	△2,161,004	△4,431
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,959,835	△2,156,573	△2,161,004	△4,431
一般財源充当額	1,955,871	2,157,113	2,163,041	5,929
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,965	539	2,037	1,497

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	対象者の減少により、補助額が減少しました。 児童手当負担金 923,265千円(△10,200千円) 乳幼児医療費助成事業費補助金 90,828千円(△6,515千円)
給与関係費	主に、助産施設事業の管理事業をひとり親家庭等支援事業に変更したことにより給与関係費が減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,513,969	5,473,459	5,461,863	△11,596
行政サービス活動支出	7,489,840	7,630,572	7,624,905	△5,667
行政サービス活動収支差額	△1,955,871	△2,157,113	△2,163,041	△5,929
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,955,871	△2,157,113	△2,163,041	△5,929
一般財源充当額	1,955,871	2,157,113	2,163,041	5,929
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 児童手当 子ども医療費助成
	6,147,670千円 1,361,404千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	20,196 円	管理事業変更に伴う給与関係費の減少により、市民1人あたりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	20,564 円	
	令和元年度	373,978 人	20,383 円	
子ども医療費助成1件あたりのコスト	平成29年度	645,304 件	1,669 円	「子ども医療費助成額」(1,361,404千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。平成30年4月から小中学生に係る所得制限の廃止を行ったことにより、1件あたりの助成額が増加しています。
	平成30年度	742,351 件	1,723 円	
	令和元年度	775,747 件	1,755 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,592	3,294	△298
未収金	220	140	△80	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,592	3,294	△298
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△185	△140	45	リース債務	-	-	-
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	36,559	31,136	△5,424
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	36,559	31,136	△5,424
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	40,151	34,429	△5,722
有形固定資産	-	-	-	純資産	△40,041	△34,354	5,687
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△40,041	△34,354	5,687
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	111	76	△35
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	111	76	△35				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

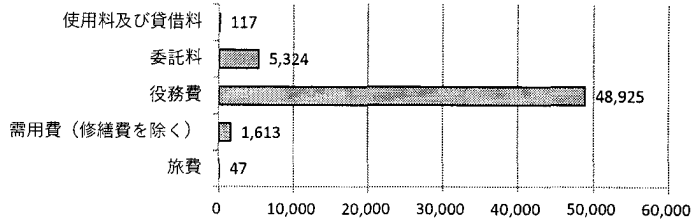
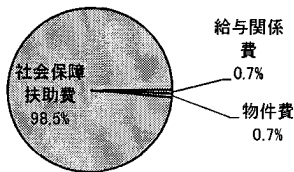
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	5人	人	1,824日	人
給与関係費等	41,409千円	千円	16,325千円	千円
内、時間外勤務手当	1,426千円			
				合計(千円)
				57,734

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童手当過誤払金
徴収不能引当金	児童手当過誤払金に係る回収不能見込み額
退職手当引当金	助産施設事業の管理事業をひとり親家庭等支援事業に変更したことによる減少

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		80.8	84.1	100.0	15.9
一般財源充当比率		26.2	28.3	28.4	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の府支出金が減少したのは、児童手当支給対象者及び乳幼児医療費助成事業費補助金の対象者減少により、補助額が減少したためです。経常費用の構成割合は、児童手当の給付、子ども医療費助成を行うための社会保障扶助費が98.5%です。物件費の内訳は、医療費助成における審査手数料が約86%、封入封緘等の委託料が約11%です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども医療費助成事業については、保護者の経済的負担を軽減すると共に、子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため平成30年4月から小・中学生に係る所得制限を廃止しました。各市の助成対象が同じになるよう、大阪府市長会を通じて国の制度創設、府の制度拡充を要望しています。児童手当の過誤払いを未然に防ぐために、申請時等に受給者に資格要件の周知を行います。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求める必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公立保育所等事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 3	保育園費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室				
予算大事業名 公立保育所等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 公立保育所等事業 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)幼保連携型認定こども園費 公立保育所等事業						
事業の目的と概要 公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
入所児童数(公立保育所等)	人	2,327	2,278	2,136	4月1日現在の公立保育所等入所児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育に対するニーズは高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童への対策を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	1,416,046	1,483,026	399,376	△1,083,651
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,623,975	2,755,782	24,385	△2,731,397
府支出金(経常費用充当)	989,705	1,688,129	22,786	△1,665,343
財産収入	10,646	696	-	△696
寄附金	150	150	-	△150
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	30,613	50,002	26,288	△23,714
経常収入 小計(a)	5,071,135	5,977,785	472,835	△5,504,950
給与関係費	3,033,677	2,697,163	2,795,461	98,298
物件費	734,260	735,933	338,665	△397,268
維持補修費	111,974	81,576	56,585	△24,991
社会保障扶助費	5,196,780	5,901,725	-	△5,901,725
負担金・補助金・交付金等	1,275,047	1,537,122	14,782	△1,522,340
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	63,765	63,706	85,093	21,387
徴収不能引当金繰入額	-	△149	1,597	1,745
賞与引当金繰入額	192,545	177,881	194,853	16,973
退職手当引当金繰入額	211,779	△79,691	69,956	149,647
支払利息	554	809	2,653	1,844
その他	275	2	0	△1
経常費用 小計(b)	10,820,657	11,116,077	3,559,645	△7,556,431
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,749,523	△5,138,291	△3,086,810	2,051,481
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	3,199	21,333	318,400	297,067
特別収入 小計(d)	3,199	21,333	318,400	297,067
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	4,680	20,366	-	△20,366
その他	-	13,768	390,370	376,602
特別支出 小計(e)	4,680	34,134	390,370	356,236
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△1,481	△12,801	△71,970	△59,169
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,751,004	△5,151,093	△3,158,781	1,992,312
一般財源充当額	5,670,987	5,349,328	3,351,853	△1,997,475
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△80,017	198,235	193,072	△5,163

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫及び府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金等が、別の管理事業(私立保育所等事業)に移行したことによる減
社会保障扶助費	施設型・地域型保育給付等が、別の管理事業(私立保育所等事業)に移行したことによる減
負担金・補助金・交付金等	私立保育所整備費助成等が、別の管理事業(私立保育所等事業)に移行したことによる減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,074,391	5,963,046	473,280	△5,489,767
行政サービス活動支出	10,748,393	11,340,731	3,573,407	△7,767,324
行政サービス活動収支差額	△5,674,002	△5,377,685	△3,100,127	2,277,558
投資活動収入	1,639	41,333	-	△41,333
投資活動支出	118,021	115,018	259,660	144,641
投資活動収支差額	△116,382	△73,685	△259,660	△185,974
財務活動収入	126,300	109,000	49,300	△59,700
財務活動支出	6,902	6,958	41,366	34,408
財務活動収支差額	119,398	102,042	7,934	△94,108
収支差額 合計	△5,670,987	△5,349,328	△3,351,853	1,997,475
一般財源充当額	5,670,987	5,349,328	3,351,853	△1,997,475
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)山三保育園の土地購入、岸部、垂水、西山田保育園改修及び重要物品の購入
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
保育所入所児童1人あたりのコスト	平成29年度	6,531 人	1,656,815 円	私立保育所等が私立保育所等事業に移行したため、入所児童1人あたりのコストが52,199円増加した。
	平成30年度	6,886 人	1,614,301 円	
	令和元年度	2,136 人	1,666,500 円	
1園あたりのコスト	平成29年度	89 園	121,580,417 円	私立保育所等が私立保育所等事業に移行したため、1園当たりのコストが113,496,670円増加した。
	平成30年度	102 園	108,981,143 円	
	令和元年度	16 園	222,477,813 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	191,364	242,271	50,907
未収金	70,110	28,207	△41,903	地方債	6,470	47,417	40,948
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	177,881	194,853	16,973
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△58,613	△23,616	34,998	リース債務	7,014	-	△7,014
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,655,890	3,344,958	689,068	固定負債	2,127,315	2,727,174	599,859
土地	1,933,207	2,032,437	99,231	地方債	228,830	853,603	624,773
建物・工作物	722,684	1,312,521	589,837	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,847,783	1,873,571	25,788
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	50,702	-	△50,702
無形固定資産	830	830	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,318,679	2,969,445	650,766
土地	-	-	-	純資産	373,314	411,776	38,461
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	23,776	30,841	7,065	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	其他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	2,691,993	3,381,221	689,227
其他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	2,691,993	3,381,221	689,227				

Ⅲ 財務構造分析

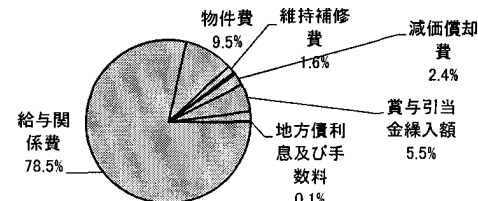
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	人	年間従事日数	実人数
	300.87 人			87,122 日	34 人
給与関係費等	2,516,787 千円			536,633 千円	6,850 千円
内、時間外勤務手当	88,993 千円				
				合計(千円)	3,060,270

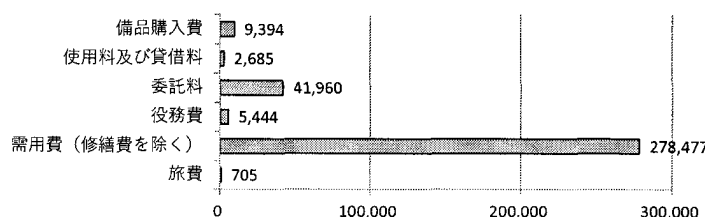
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	保育料の滞納者に対して、電話催告、督促をした結果、収納がされたため。
建物・工作物	認定こども園管理事業移行による増756,930千円、高野台小学校内保育施設貸借終了による減66,273千円、垂水、岸部保育園の改修工事による増26,751千円、西山田保育園民営化による減23,313千円、建物・工作物の減価償却による減70,491千円ほか
重要物品	岸部、山三保育園のガスヒートポンプエアコン購入による増10,835千円、西山田保育園民営化による減4,860千円ほか

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立山田保育園ほか14園
取得年月日	昭和44年4月1日
建物・工作物の取得価額	3,380,187 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,067,667 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		3.7	2.7	1.7	△ 1.0
施設老朽化比率		77.2	75.9	61.2	△ 14.7
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		84.2	83.6	83.7	0.1
一般財源充当比率		52.2	46.7	86.5	39.8
経常費用対公共資産比率		358.3	370.9	105.3	△ 265.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストのほとんどが人件費です。事業の財源は、負担金である保育料等399,376千円、国・府の補助金等73,459千円で賅われており、その他の主な特定財源としては臨時雇員の雇用保険本人負担分1,291千円、職員等給食費負担金28,304千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

収入項目として、保育所保育料については、令和元年10月から実施された保育料無償化によって、収入が減少しています。事業にかかるコストのほとんどが、人件費ですが、待機児童が増加する中で、市民サービスを引き続き提供していくうえで必要最低限な経費であり、削減できない経費です。なお、施設の老朽化がかなり進行しており、市保有施設全体の老朽化率57.0%に対して、61.2%となっています。公立保育所民営化推進事業は、令和2年度から子育て政策室に移管しました。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 2 放課後の居場所の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 6 留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所屬	放課後子ども育成課		
予算大事業名	留守家庭児童育成事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>保護者が仕事などで保育できない1年生から4年生までの児童を対象に、すべての小学校(36校)内で、学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ校舎を建てて留守家庭児童育成室(以下「育成室」という。)を設置しています。各育成室に専任の指導員を配置し、子どもの集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っています。</p> <p>また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童とのかかわりを通して健やかに成長できるように努めています。</p> <p>なお、想定を超える入室児童の増加により、施設確保・整備や指導員の人材確保や育成が課題となっていることから、事業計画を変更し、当面は4年生までの受入れに専念し、6・6年生までの拡大は延期しているところです。</p> <p>今後安定的な運営を行いつつ、施設整備・指導員確保に努めると同時に、民間事業者の運営業務委託を進めていくことが必要と考えており、令和元年度は9育成室で業務運営委託しています。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
留守家庭児童育成室入室児童数	人	2,970	3,243	3,528	各年度3月1日現在の児童数
成果の説明	入室児童数が増加傾向にあり、必要な指導員数の確保が困難となるなか、指導員不足により保育の質が低下することのないよう、令和元年度は新たに吹六育成室で運営業務の民間事業者への委託を実施しました。平成27年度以降順次委託を実施してきた先行8育成室に加え、直営27ヶ所・委託9ヶ所の計36育成室を開設し、放課後児童の健全育成を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	133,541	148,783	160,813	12,029
国庫支出金(経常費用充当)	212,957	225,686	282,181	56,495
府支出金(経常費用充当)	231,815	247,430	268,145	20,715
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,959	7,789	73,768	65,979
経常収入 小計(a)	580,272	629,688	784,907	155,219
給与関係費	936,552	901,730	915,757	14,027
物件費	126,701	315,251	405,239	89,988
維持補修費	36,485	22,861	21,723	△1,139
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,553	3,195	2,937	△258
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,772	30,782	37,543	6,762
徴収不能引当金繰入額	-	215	166	△49
賞与引当金繰入額	6,266	7,184	7,740	557
退職手当引当金繰入額	18,215	10,712	4,025	△6,687
支払利息	1,916	4,052	4,359	306
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,151,460	1,295,983	1,399,490	103,507
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△571,188	△666,294	△614,583	51,711
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△571,188	△666,294	△614,583	51,711
一般財源充当額	559,082	692,264	678,401	△13,864
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△12,106	25,970	63,818	37,848

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	入室児童数の増加に伴い留守家庭児童育成室保育料が12,029千円増
給与関係費	指導員の退職等で非常勤報酬が4,497千円減 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時開室等で臨時雇用員賃金が19,052千円増
物件費	吹六育成室の運営業務委託、おやつ提供業務委託、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時開室で委託料が106,792千円増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	580,315	629,014	784,731	155,717
行政サービス活動支出	1,118,884	1,261,027	1,363,769	102,742
行政サービス活動収支差額	△538,569	△632,013	△579,038	52,976
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	12,296	75,132	62,836
投資活動収支差額	-	△12,296	△75,132	△62,836
財務活動収入	-	300	35,300	35,000
財務活動支出	20,513	48,255	59,531	11,276
財務活動収支差額	△20,513	△47,955	△24,231	23,724
収支差額 合計	△559,082	△692,264	△678,401	13,864
一般財源充当額	559,082	692,264	678,401	△13,864
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入)新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国庫支出金が24,996千円増及びおやつ提供料の徴収開始により66,866千円増(行政サービス活動支出)	吹六育成室を業務運営委託したことにより委託料が26,393千円増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりのコスト	平成29年度	2,970人	387,697円	国庫支出金・府支出金が増加したことにより、児童数の増加割合に比して人件費・物件費の増大が抑えられました。
	平成30年度	3,243人	399,624円	
	令和元年度	3,528人	396,680円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	55,906	70,364	14,458
未収金	1,957	1,913	△44	地方債	1,063	1,104	42
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,184	7,740	557
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,080	△1,027	53	リース債務	47,660	61,519	13,860
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	629,357	795,697	166,339	固定負債	430,084	509,599	79,515
有形固定資産	-	-	-	地方債	17,300	51,496	34,196
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	629,357	792,727	163,369	退職手当引当金	73,119	70,574	△2,545
リース資産	-	-	-	リース債務	339,665	387,529	47,865
建設仮勘定	-	2,970	2,970	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	485,990	579,963	93,973
インフラ資産	-	-	-	純資産	144,244	216,619	72,376
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	630,234	796,583	166,349
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	630,234	796,583	166,349				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

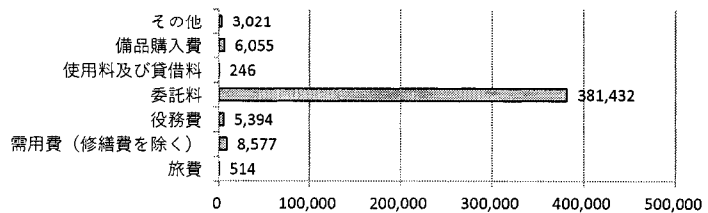
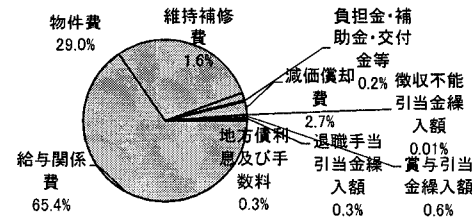
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	11.33 人	101 人	101 人	39,232 日	7 人	927,523
給与関係費等	101,739 千円	402,768 千円	402,768 千円	422,874 千円	143 千円	
内、時間外勤務手当	8,960 千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース債務	片山・高野台留守家庭児童育成室の供用開始に伴いリース賃借料11,583千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	1,242,242 千円
建物・工作物の減価償却累計額	449,515 千円
利用料金収入	160,813 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		4.8	2.2	1.7	△ 0.5
施設老朽化比率		49.9	39.3	36.2	△ 3.1
受益者負担比率		11.6	11.5	11.5	0.0
徴収不能引当率		75.6	55.2	53.7	△ 1.5
一般財源充当比率		49.1	52.4	45.3	△ 7.1
経常費用対公共資産比率		152.8	125.1	112.7	△ 12.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

新たに吹六育成室で民間事業者へ運営業務委託をしたことにより給与関係費の減少につながりましたが、それ以上に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時開室した影響で全体に給与関係費と委託料が増加しています。ただし、感染症対策に伴う給与関係費や委託料の経常費用の増加は、国庫支出金の経常収入の増加にもつながっています。また、令和元年度よりおやつ提供料の徴収を開始したことにより、経常収入のその他も大幅に増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

共働き世帯割合の増加等、市民の働き方の変化に伴い、留守家庭児童育成室への入室を希望する児童数は年々増加し、想定を超えるものとなっており、施設の確保・整備や指導員の人材確保が困難となっています。今後安定的な育成室運営を行うにつれ、対象学年の更なる拡大や閉室時間の延長等の社会的ニーズに対応していくためには、施設整備・指導員確保に努めると同時に、計画に基づき民間事業者への運営業務委託を着実に進めていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	児童会館事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 8	児童会館費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て支援課 (子育て政策室)				
予算大事業名 児童会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センターの管理、運営を行っています。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用できます。乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進しています。 また、老朽化に伴い、児童会館・児童センターの改修を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
延べ利用児童数	人	243,929	235,900	207,574	児童会館・児童センターを利用した児童数
幼児教室延べ参加児童数	人	15,656	14,175	12,827	幼児教室に参加した児童数
成果の説明	就学前の児童を対象とした幼児教室の実施や午後に関催する毎日の行事の実施回数を増やすなどの取り組みを行い、児童会館・児童センターの利用は20万人台を推移していますが、令和元年度は、豊一児童センター2階の改修工事により約4週間休館し、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、全11館において約3週間休館したことにより利用児童数は著しく減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	20,120	18,155	-	△18,155
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	6	3	3	△0
その他	641	641	1,085	444
経常収入 小計(a)	20,767	18,799	1,088	△17,711
給与関係費	282,583	287,641	275,737	△11,905
物件費	57,425	62,176	69,189	7,013
維持補修費	13,908	8,639	15,111	6,472
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,416	2,400	2,207	△193
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	24,883	25,384	25,515	131
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	2,612	2,635	23
退職手当引当金繰入額	1,982	12,705	△2,685	△15,390
支払利息	1,615	1,190	1,079	△112
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	386,691	402,749	388,788	△13,961
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△365,924	△383,950	△387,700	△3,750
特別収入	-	-	1,028	1,028
特別収入 小計(d)	-	-	1,028	1,028
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	1,028	1,028
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△365,924	△383,950	△386,672	△2,722
一般財源充当額	380,705	356,963	386,205	29,242
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,781	△26,987	△467	26,520

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	非常勤職員報酬 189,103千円 共済費 31,049千円 職員人件費 24,459千円 臨時雇用員賃金 14,019千円
物件費	千里山竹園児童センター指定管理委託料 25,090千円 清掃業務委託料 9,950千円 光熱水費 9,159千円
維持補修費	原町児童センター屋上防水改修工事 8,217千円 小規模修繕料 6,894千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,767	18,799	1,088	△17,711
行政サービス活動支出	361,821	367,065	368,254	1,189
行政サービス活動収支差額	△341,054	△348,266	△367,166	△18,900
投資活動収入	-	-	3,670	3,670
投資活動支出	10,422	1,088	16,014	14,926
投資活動収支差額	△10,422	△1,088	△12,344	△11,256
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	29,229	7,609	6,695	△914
財務活動収支差額	△29,229	△7,609	△6,695	914
収支差額 合計	△380,705	△356,963	△386,205	△29,242
一般財源充当額	380,705	356,963	386,205	29,242
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(投資活動支出)	
豊一児童センター2階改修等工事	15,620千円
(財務活動支出)	
地方債元金償還金	6,695千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	平成29年度	243,929 人	1,585 円	利用者1人あたり1,873円のコストがかかっています。主に利用者数の減により、1人当たりのコストが増加しました。
	平成30年度	235,900 人	1,707 円	
	令和元年度	207,574 人	1,873 円	
1館あたりのコスト	平成29年度	11 館	35,153,727 円	1館あたり35,344,363円のコストがかかっています。
	平成30年度	11 館	36,613,545 円	
	令和元年度	11 館	35,344,363 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,298	9,441	144
未収金	-	-	-	地方債	5,662	5,764	102
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,612	2,635	23
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,024	1,043	19
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,372,085	3,361,710	△10,375	固定負債	88,362	76,593	△11,769
土地	2,790,247	2,790,247	-	地方債	56,232	50,468	△5,764
建物・工作物	578,597	569,204	△9,392	長期借入金	-	-	-
リース資産	3,242	2,259	△983	退職手当引当金	29,912	24,908	△5,004
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,218	1,217	△1,002
無形固定資産	678	678	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	97,660	86,034	△11,625
土地	-	-	-	純資産	3,276,174	3,278,349	2,175
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,070	1,995	925	純資産の部合計	3,276,174	3,278,349	2,175
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,373,834	3,364,384	△9,450
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,373,834	3,364,384	△9,450				

Ⅲ 財務構造分析

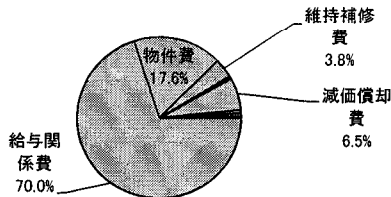
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 275,687
	月平均	人数				
事業従事人数	4人	4人	60.8人	1,902日	188人	
給与関係費等	31,754千円		219,736千円	16,289千円	7,907千円	
内、時間外勤務手当	3,091千円					

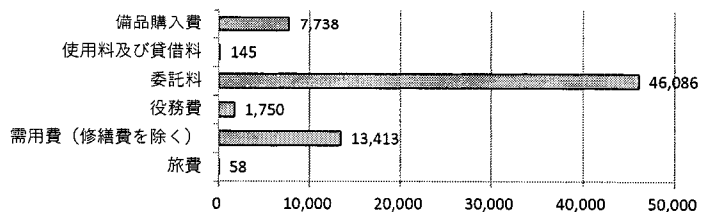
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	児童会館・児童センター(建物・工作物)11館の減価償却による9,392千円の減
リース資産	児童会館・児童センターの簡易印刷機の減価償却による983千円の減
地方債	千里山竹園児童センターに係る地方債元金償還による5,764千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里丘児童会館ほか10館
取得年月日	昭和37年(1962年)4月1日～平成21年(2009年)9月1日
建物・工作物の取得価額	1,251,482千円
建物・工作物の減価償却累計額	682,278千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.1	0.7	1.2	0.5
施設老朽化比率		51.2	53.2	54.5	1.3
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.8	95.0	98.8	3.8
経常費用対公共資産比率		31.3	32.6	31.1	△1.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、給与関係費が70.0%を、物件費が17.6%を占めています。給与関係費は、前年度と比べ、事業従事人数の減により11,905千円減少しました。物件費の約6割は指定管理委託料を含む委託料です。経常費用の構成割合は前年度と比較して大きな変化はありません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童館は、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけることのできる子供の居場所であり、また、乳幼児の保護者の交流の場としても機能している地域の子育て支援拠点です。児童館においては、児童の健全育成を支える児童厚生員が十分に配置されていること、安心安全に利用できる施設であることが重要です。そのため、給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、事業に係る経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは極めて困難です。施設の老朽化も進んでおり、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要があります。また、地域子育て支援のネットワーク構成として2館目が未整備であるニュータウン地域において、北千里地域に児童館を整備する必要があります。



令和元年度(2019年度)

管理事業名	こども発達支援センター事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 10 こども発達支援センター費
部局名	児童部	予算執行所属	こども発達支援センター			
予算大事業名	こども発達支援センター事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名(款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費(大事業)還付事業					
<p>事業の目的と概要</p> <p>障がいのある児童に対し各々の発達課題に即した療育を行い、心身の発達を促し、保護者の育児に対する不安や負担の軽減を図るための事業を行っています。</p> <p>主な事業内容は、次のとおりです。</p> <p>児童発達支援センター事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務(就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援)</p> <p>児童福祉サービス給付事業 障がい児通所支援にかかる支給決定(受給者証の発行)・給付費の審査及び支払</p> <p>地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	110	110	104	こども発達支援センター杉の子学園・わかたけ園(児童福祉法に定める児童発達支援)の利用児童数。1日あたりの利用定員は、杉の子学園70人。わかたけ園40人。
障害児通所支援サービス利用件数	件	121,627	141,804	163,363	障がい児通所サービスの延利用件数
成果の説明	療育を必要とする児童は増加しており、民間の児童発達支援事業所の増加に伴い、サービスの利用件数も増大しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	156,900	162,136	143,054	△19,082
国庫支出金(経常費用充当)	608,098	746,541	857,046	110,505
府支出金(経常費用充当)	300,003	367,783	428,541	60,758
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,045	7,848	7,508	△340
経常収入 小計(a)	1,073,046	1,284,309	1,436,150	151,841
給与関係費	545,352	565,363	574,530	9,167
物件費	69,792	154,064	72,148	△81,916
維持補修費	37,357	3,675	2,651	△1,024
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,197,544	1,445,251	1,689,849	244,598
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	39,946	39,756	37,929	△1,827
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	33,991	37,224	38,208	983
退職手当引当金繰入額	23,188	45,831	18,231	△27,601
支払利息	13,006	11,370	10,043	△1,327
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,960,178	2,302,535	2,443,589	141,054
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△887,131	△1,018,226	△1,007,439	10,787
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	68,601	-	△68,601
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	68,601	-	△68,601
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△68,601	-	68,601
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△887,131	△1,086,827	△1,007,439	79,388
一般財源充当額	956,151	1,068,885	1,072,893	4,008
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	69,020	△17,942	65,454	83,396

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	障がい児通所給付負担金の増 110,505千円
負担金・補助金・交付金等	障がい児通所給付負担金の増 244,598千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,073,011	1,284,275	1,436,209	151,934
行政サービス活動支出	1,934,001	2,253,698	2,420,458	166,760
行政サービス活動収支差額	△860,991	△969,423	△984,249	△14,826
投資活動収入	-	-	3,897	3,897
投資活動支出	-	-	1,267	1,267
投資活動収支差額	-	-	2,630	2,630
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	95,161	99,463	91,274	△8,189
財務活動収支差額	△95,161	△99,463	△91,274	8,189
収支差額 合計	△956,151	△1,068,885	△1,072,893	△4,008
一般財源充当額	956,151	1,068,885	1,072,893	4,008
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 国庫支出金等 (行政サービス活動支出) 児童福祉サービス給付、職員人件費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用1件あたりのコスト	平成29年度	137,140 件	14,293 円	障がい児通所給付費負担金等が大幅に増加していますが、児童福祉サービスの利用件数や、施設の利用者数が増加したため、単位あたりのコストは減少しています。
	平成30年度	154,771 件	14,877 円	
	令和元年度	177,592 件	13,760 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	128,470	130,304	1,834
未収金	134	74	△59	地方債	86,192	87,160	968
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	37,224	38,208	983
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	5,053	4,936	△117
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,009,376	1,971,706	△37,670	固定負債	1,086,920	979,167	△107,753
土地	902,683	902,683	-	地方債	693,311	606,151	△87,160
建物・工作物	1,089,136	1,056,394	△32,742	長期借入金	-	-	-
リース資産	17,557	12,629	△4,928	退職手当引当金	381,105	365,324	△15,781
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	12,504	7,693	△4,811
無形固定資産	182	182	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,215,390	1,109,471	△105,918
土地	-	-	-	純資産	794,302	863,653	69,351
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	1,162	1,162	純資産の部合計	794,302	863,653	69,351
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,009,692	1,973,124	△36,568
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,009,692	1,973,124	△36,568				

Ⅲ 財務構造分析

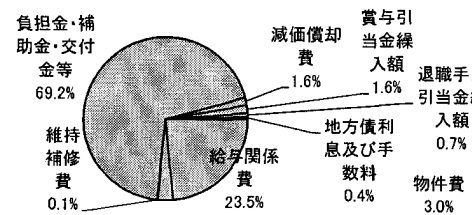
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	58.67 人	13 人	7,714 日	
給与関係費等	488,478 千円	55,015 千円	87,476 千円	合計(千円) 630,969
内、時間外勤務手当	10,456 千円			

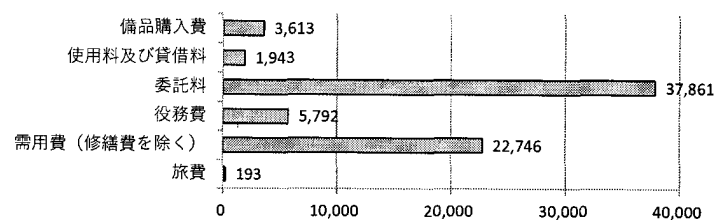
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	こども発達支援センター建物の償却分 32,742千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	こども発達支援センター
取得年月日	平成19年(2007年)11月14日
建物・工作物の取得価額	1,335,815 千円
建物・工作物の減価償却累計額	279,421 千円
利用料金収入	143,054 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.4	0.3	0.2	△0.1
施設老朽化比率		24.8	18.5	20.9	2.4
受益者負担比率		8.0	7.0	5.9	△1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		47.1	45.4	42.7	△2.7
経常費用対公共資産比率		123.6	172.4	182.9	10.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が負担金(障がい児療育に係る給付費)と給与関係費であり、この2項目で92.7%を占めています。負担金については、前年度比117%の増加です。物件費の主なものは、こども発達支援センターの施設管理に係る委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の7割近くを占める負担金については、児童発達支援等のサービスについて国、府、市が定められた割合で費用を負担するもので、障がい児に対するサービスの需要が高まり、民間の事業所も増加していることから今後も支出額の増加傾向が続くものと考えられます。療育を必要とする児童が増加傾向にある中、より効率的・効果的な事業運営を図りながら支援体制を充実させていく必要があると考えています。児童福祉サービス給付事業は令和2年度から子育て政策室に移管しました。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	私立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 1 就学前の教育・保育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 13 施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行所屬	保育幼稚園室		
予算大事業名 私立保育所等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 私立保育所等事業 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)特定教育・保育施設等助成費 私立保育所等事業				
事業の目的と概要 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受入れ及び保育環境の充実を図っています。 また、待機児童の解消に向けて、私立保育所等が創設や増築等を行う際の整備費用を助成することにより、待機児童の新たな受け皿を整備しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
待機児童数	人	124	55	22	保育所等の待機児童数(4月1日時点)
入所児童数	人	4,205	4,608	5,080	私立保育所等の入所児童数(4月1日時点)
成果の説明	保育を利用できない待機児童は減少してきているものの、完全な解消には至っていないため、定員を超えての児童受入れや私立保育所等の新設・増設などにより、待機児童の解消に向けて努力しているところです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	750,475	750,475
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	3,267,418	3,267,418
府支出金(経常費用充当)	-	-	1,754,088	1,754,088
財産収入	-	-	702	702
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	16,356	16,356
経常収入 小計(a)	-	-	5,789,039	5,789,039
給与関係費	-	-	45,502	45,502
物件費	-	-	411,123	411,123
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	6,826,060	6,826,060
負担金・補助金・交付金等	-	-	1,624,833	1,624,833
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	△558	△558
賞与引当金繰入額	-	-	3,314	3,314
退職手当引当金繰入額	-	-	10,238	10,238
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	8,920,511	8,920,511
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△3,131,472	△3,131,472
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△3,131,472	△3,131,472
一般財源充当額	-	-	3,122,669	3,122,669
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△8,803	△8,803

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫及び府支出金	施設型・地域型保育給付費負担金等4,010,413千円、子ども・子育て支援交付金109,862千円、保育対策総合支援事業費補助金68,559千円、保育所等整備交付金322,136千円ほか
社会保障扶助費	施設型・地域型保育給付6,826,060千円
負担金・補助金・交付金等	私立保育所整備費助成689,939千円、特定教育・保育施設等運営助成571,434千円、私立認定こども園整備費助成206,313千円小規模保育改修費等支援26,250千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	5,790,391	5,790,391
行政サービス活動支出	-	-	8,913,060	8,913,060
行政サービス活動収支差額	-	-	△3,122,669	△3,122,669
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△3,122,669	△3,122,669
一般財源充当額	-	-	3,122,669	3,122,669
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)保育所保育料等、国・府からの負担金及び補助金ほか
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入所児童1人あたりのコスト	平成29年度	-	-円	私立保育所等入所児童1人あたり平均1,756,006円のコストがかかっています。(児童数は4月1日現在)
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	5,080人	1,756,006円	
1園あたりのコスト	平成29年度	-	-円	私立保育所等1園あたり平均49,558,393円のコストがかかっています。(施設数は実数)
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	180園	49,558,393円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	3,314	3,314
未収金	-	35,379	35,379	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	3,314	3,314
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△31,491	△31,491	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	181,887	181,887	固定負債	-	32,879	32,879
土地	-	181,887	181,887	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	32,879	32,879
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	36,193	36,193
有形固定資産	-	-	-	純資産	-	149,582	149,582
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	185,775	185,775
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	185,775	185,775	負債及び純資産の部合計	-	185,775	185,775

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

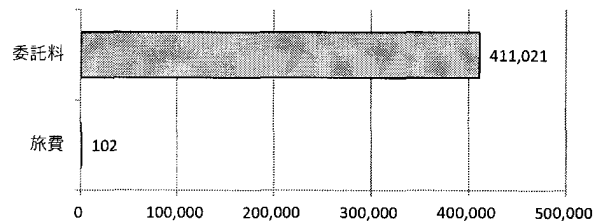
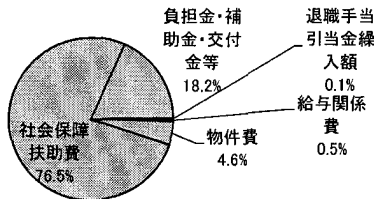
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
5.28人	5.28人			639日	
給与関係費等	51,631千円			7,423千円	
内、時間外勤務手当	0千円				
				合計(千円)	59,053

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	滞納された保育料等に対し、電話による催促、督促を行っている。
土地	民間の保育施設に対し、有償で市有地を貸し付けている。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	89.0
一般財源充当比率		-	-	35.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの大部分は、施設型・地域型保育給付事業における私立保育所等への社会保障扶助費で、約77%を占めています。次に、待機児童解消に資する施設整備事業(私立保育所整備費助成事業、私立認定こども園整備費助成事業、小規模保育改修費等支援事業)の負担金、補助及び交付金が約10%を占めています。財源については、大部分(約87%)が国・府の支出金で、その他には負担金である保育料等により賄われています。総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の過年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

待機児童数については、これまでに保育所等の整備を進めてきた効果が表れて減少傾向にあります。令和2年度から令和6年度を計画期間とする吹田市子ども・子育て支援事業計画においては今後も保育需要が増加すると見込んでいることから、民間事業者への施設整備事業を引き続き実施して必要な保育の入所枠を確保していく必要があります。また、コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費であることから、今後も引き続き保育の受け皿を整備して入所児童が増えれば、その分のコストが必ず増加しますが、サービスを維持・向上していくためには必要な経費です。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	生活保護事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費 (目) 2 扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室		
予算大事業名 生活保護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)生活保護費(目)生活保護総務費 一般事務事業、生活保護事業				
<p>事業の目的と概要</p> <p>生活保護法に基づく保護が必要な方(要保護者)に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言および保護を行います。また、現在生活保護を受けている方(生活保護受給者)に対して、自立に向けた支援を行います。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
延被保護世帯数	世帯	52,278	52,105	51,448	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、本年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としています。
成果の説明	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,890,518	7,494,644	7,496,863	2,218
府支出金(経常費用充当)	221,620	221,665	224,968	3,303
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	211,276	134,311	182,982	48,671
経常収入 小計(a)	8,323,414	7,850,621	7,904,813	54,192
給与関係費	439,987	432,469	417,323	△15,147
物件費	17,170	19,583	22,150	2,567
維持補修費	62	67	90	23
社会保障扶助費	10,310,039	10,230,141	10,092,131	△138,009
負担金・補助金・交付金等	57,046	188,620	1,455	△187,164
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	63,761	14,246	△49,515
賞与引当金繰入額	33,747	34,482	33,168	△1,313
退職手当引当金繰入額	41,429	20,141	△3,817	△23,957
支払利息	-	-	-	-
その他	-	142	11,338	11,196
経常費用 小計(b)	10,899,481	10,989,405	10,588,085	△401,320
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,576,067	△3,138,784	△2,683,272	455,512
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,576,067	△3,138,784	△2,683,272	455,512
一般財源充当額	2,584,791	3,115,857	2,720,592	△395,265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,724	△22,927	37,320	60,246

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	生活保護費国庫負担金 7,469,748千円 ほか (+2,218千円) 生活保護費国庫負担金の精算額の増額による
社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 10,092,131千円 (△138,009千円) 生活保護費のうち生活扶助費・住宅扶助費等の減少による
負担金・補助金・交付金等	過年度国庫支出金返還金1,243千円 ほか (△187,164千円) 過年度国庫支出金精算による返還金の減少による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,307,839	7,825,364	7,876,422	51,058
行政サービス活動支出	10,892,630	10,941,221	10,597,014	△344,207
行政サービス活動収支差額	△2,584,791	△3,115,857	△2,720,592	395,265
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,584,791	△3,115,857	△2,720,592	395,265
一般財源充当額	2,584,791	3,115,857	2,720,592	△395,265
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入)	生活保護費国庫負担金 7,469,748千円 ほか (行政サービス活動支出)
生活保護費 10,092,131千円 ほか	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
延被保護世帯1世帯あたりのコスト	平成29年度	52,278世帯	208,490円	年度を通して1世帯あたり平均205,802円の費用がかかっています。前年度と比較して、延被保護世帯数の減少に伴い生活扶助費・住宅扶助費等が減少し、1世帯あたりのコストも減少しています。
	平成30年度	52,105世帯	210,908円	
	令和元年度	51,448世帯	205,802円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	34,482	33,168	△1,313
未収金	372,739	377,456	4,717	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	34,482	33,168	△1,313
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△259,606	△261,517	△1,911	リース債務	-	-	-
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	348,811	315,611	△33,200
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	348,811	315,611	△33,200
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	383,292	348,779	△34,513
有形固定資産	-	-	-	純資産	△270,159	△232,840	37,320
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	113,133	115,939	2,806	純資産の部合計	△270,159	△232,840	37,320
				負債及び純資産の部合計	113,133	115,939	2,806

Ⅲ 財務構造分析

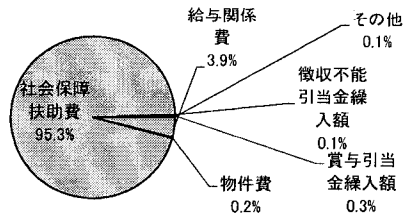
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	人
	50.68 人	6.83 人	830 日		
給与関係費等	407,249 千円	31,969 千円	7,457 千円		合計(千円) 446,674
内、時間外勤務手当	13,934 千円				

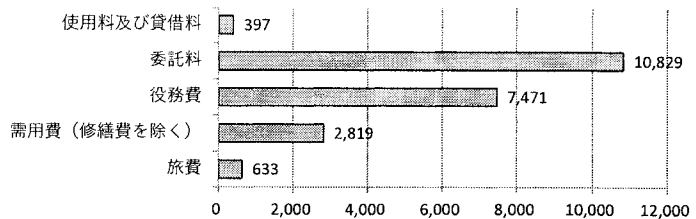
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産 未収金	当年度に発生した生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の未収金の増加による
流動資産 徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の回収不能見込み額の増加による

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		56.8	69.6	69.3	△ 0.3
一般財源充当比率		23.7	28.5	25.7	△ 2.8

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

予算規模が大きく、経常経費の95.3%を社会保障扶助費が占めています。社会保障扶助費は全てが生活保護費であり、その生活保護費の支給基準額等につきましては、国によって定められています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、その約50.6%を医療扶助費が占めています。前年度から継続して、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、引き続き生活保護制度の適正実施に努めてまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	国民年金事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 2	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	5	国民年金費 (目) 1 国民年金費
部局名	市民部	予算執行所屬	国民年金課				
予算大事業名 国民年金事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要	<p>資格適用事業 年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。</p> <p>免除事業 被保険者の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告を行っています。</p> <p>給付事業 年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。</p> <p>相談事業 法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の審査・受理及び報告を行っています。</p> <p>申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行うものです。</p> <p>国民年金の給付に係る申請等の審査・受給及び報告を行っています。</p> <p>手続きに関する相談に適正に対応し、市民サービスの向上を図ることで、年金受給権の確保と国民年金制度に対する理解と信頼を得るものです。年金受給権の確保に係る相談及び指導を行っています。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
資格関係異動処理件数	件	32,665	8,620	7,698	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	19,562	23,536	17,462	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	668	530	328	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	23,829	20,322	19,297	窓口・電話での相談件数
成果の説明	法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行いました。迅速・正確・丁寧な対応をすることで年金制度への理解や年金受給権の確保を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	67,091	64,041	60,275	△3,766
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	23	23	25	1
経常収入 小計(a)	67,114	64,064	60,300	△3,764
給与関係費	62,858	67,525	67,741	215
物件費	3,894	3,351	1,750	△1,601
維持補修費	-	10	-	△10
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56	56	56	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,386	5,224	5,270	46
退職手当引当金繰入額	△2,481	10,154	1,277	△8,877
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	68,713	86,321	76,094	△10,227
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,599	△22,257	△15,795	6,462
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,599	△22,257	△15,795	6,462
一般財源充当額	9,465	16,844	19,110	2,266
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,866	△5,413	3,315	8,728

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	国民年金事務費交付金 60,275千円 補助対象経費である人件費に係る歳出が減少し、当初見込みより下回ったため減少しました。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	67,114	64,064	60,300	△3,764
行政サービス活動支出	76,579	80,908	79,409	△1,498
行政サービス活動収支差額	△9,465	△16,844	△19,110	△2,266
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△9,465	△16,844	△19,110	△2,266
一般財源充当額	9,465	16,844	19,110	2,266
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者・任意加入被保険者1人あたりのコスト	平成29年度	42,241 人	1,626 円	令和2年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり円のコストがかかっています。
	平成30年度	41,891 人	2,060 円	
	令和元年度	42,062 人	1,809 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,224	5,270	46
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,224	5,270	46
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	53,177	49,817	△3,361
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	53,177	49,817	△3,361
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	58,402	55,087	△3,315
土地	-	-	-	純資産	△58,402	△55,087	3,315
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-	純資産の部合計	△58,402	△55,087	3,315
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

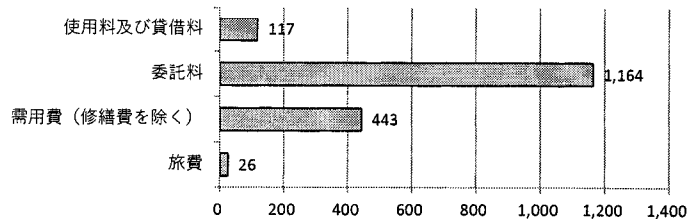
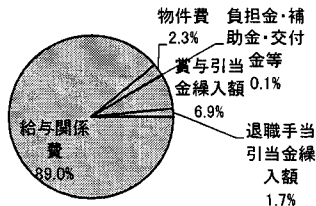
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	人	
	8人	2人	255日			74,288
給与関係費等	66,101千円	6,329千円	1,858千円			
内、時間外勤務手当	836千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		12.4	20.8	24.1	3.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民年金事業の大半が賸われている、国民年金事務費交付金は、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる仕組みとなっており、令和元年度は60,275千円です。  
 経常費用のうち89.0%にあたる67,741千円が給与関係費で、物件費1,750千円が2.3%を占めています。物件費のうち6.7%が使用料及び賃借料(コピー使用料)、66.5%が委託料(システム保守、プリンタ保守など)、25.3%が需用費(消耗品費、電気・電話代など)、となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用97.6%が人件費に関わる費用です。業務の見直しを行い簡素化や効率化を図っておりますが、新たに年金生活者支援給付金の開始、国民年金制度の改正などへの対応と共に、窓口等での市民サービス低下を招かぬよう取り組む必要があります。そのため、窓口業務を、専門知識を有する業者に委託することにより、年金に関する相談、申請等の向上が図れると共に、現在の職員体制(職員8名、非常勤職員2名、臨時雇用員1名)から、定数を減員することができ、人件費の削減にも繋がることなどから、今後、進めて行く必要があると考えます。  
 なお、物件費については、国民年金事務費交付金により全額賸われていますが、人件費については例年一般財源からの充当が行われていますので、今後も経費の削減に努め、適正かつ効率的な事業の実施を行うことや、迅速・正確・丁寧な対応により市民サービスの向上を図ることが必要だと考えます。



令和元年度(2019年度)

管理事業名	地域医療支援事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室 (健康まちづくり室、保健医療室)			
予算大事業名 一般事務事業 地域医療支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 吹田市医療審議会を開催し、救急医療や在宅医療をはじめとした地域医療の充実を図ります。 地方独立行政法人市立吹田市民病院が担う政策医療等に要する財源を措置することにより、救急医療等を確保します。 豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で設立した「豊能広域こども急病センター」の運営費を負担することにより、休日及び夜間の小児救急医療を確保します。 豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で実施している救急医療対策事業の経費を補助することにより、2次救急医療体制を確保します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
豊能広域こども急病センター 吹田市民の受診患者数	人	6,813	6,467	6,389	全体の受診患者数のうち、吹田市民の延べ受診患者数
豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における救急患者受入数	人	14,150	15,047	15,782	豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における延救急患者受入数(市立吹田市民病院、済生会千里病院、済生会吹田病院、井上病院、大和病院、北摂三木病院(～H29/12)、吹田徳洲会病院、協和会病院)
成果の説明	豊能広域こども急病センターの受診患者数のうち吹田市民が占める割合は、例年、豊中市に次いで多く全体の約32%を占めており、休日及び夜間の小児救急医療提供体制の確保につながっています。 豊能二次医療圏救急医療対策事業の対象病院に財源を措置することにより、救急患者の受入体制の確保につながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,124	6,631	-	△6,631
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	5,294	9,927	9,927	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	563,221	580,778	255,069	△325,709
経常収入 小計(a)	575,639	597,336	264,996	△332,340
給与関係費	361,437	352,054	227,099	△124,955
物件費	8,096	6,856	3,215	△4,841
維持補修費	869	-	-	-
社会保障扶助費	261,443	252,322	-	△252,322
負担金・補助金・交付金等	2,004,434	1,093,927	897,415	△1,106,519
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	29,568	27,722	19,763	△7,960
退職手当引当金繰入額	4,119	8,087	△78,521	△86,608
支払利息	86	488	557	69
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,670,053	1,741,457	1,069,528	△671,929
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,094,414	△1,144,121	△804,532	339,589
特別収入	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,094,414	△1,144,121	△804,532	339,589
一般財源充当額	1,608,255	1,169,035	952,854	△216,181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△486,158	24,914	148,322	123,408

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	減少の主な理由は、過年度分運営費負担金の精算により、44,032千円の返還があったため。
負担金・補助金・交付金等	減少の主な理由は、運営費負担金の支払額について平成30年度は1,072,217千円であったのが、令和元年度は876,932千円となったため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	575,639	597,336	264,996	△332,340
行政サービス活動支出	2,698,894	1,766,370	1,172,225	△594,145
行政サービス活動収支差額	△2,123,255	△1,169,035	△907,230	261,805
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	515,000	-	-	-
財務活動支出	-	-	45,624	45,624
財務活動収支差額	515,000	-	△45,624	△45,624
収支差額 合計	△1,608,255	△1,169,035	△952,854	216,181
一般財源充当額	1,608,255	1,169,035	952,854	△216,181
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	金額
(行政サービス活動収入)	
市立吹田市民病院人件費負担金	210,711千円
(行政サービス活動支出)	
市立吹田市民病院運営費負担金	876,932千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内二次救急病院 の受入救急患者1 人あたりのコスト	平成29年度	14,150 人	1,036 円	市民1人あたり939円のコストがかかっています。経常経費のうち「豊能二次医療圏救急医療対策事業に係る負担金」(14,827千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。
	平成30年度	15,047 人	975 円	
	令和元年度	15,782 人	939 円	
豊能広域こども急病 センター利用市民1人 あたりのコスト	平成29年度	6,813 人	1,947 円	経常経費のうち「豊能広域こども急病センター事業に係る負担金」(5,172千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。令和元年度においては、4月から5月にかけての大型連休における従事者の出勤日数の増加にともなう報酬の増加などから、1人当たりの単価が増加しています。
	平成30年度	6,467 人	557 円	
	令和元年度	6,389 人	809 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	73,347	65,387	△7,960
未収金	-	-	-	地方債	45,624	45,624	△0
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	27,722	19,763	△7,960
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	761,009	761,009	-	その他流動負債	-	-	-
土地	761,009	761,009	-	固定負債	881,239	725,465	△155,774
建物・工作物	-	-	-	地方債	584,276	538,652	△45,624
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	296,963	186,813	△110,149
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	954,585	790,852	△163,733
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,107,268	3,271,001	163,733
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	3,107,268	3,271,001	163,733
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,061,853	4,061,853	-
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	3,300,844	3,300,844	-				
出資金	3,300,844	3,300,844	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,061,853	4,061,853	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

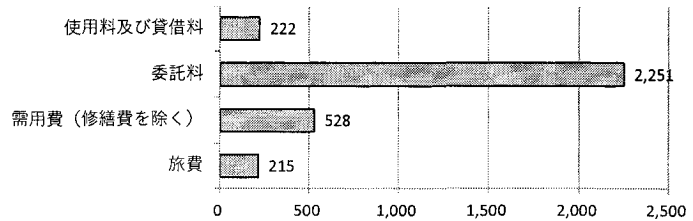
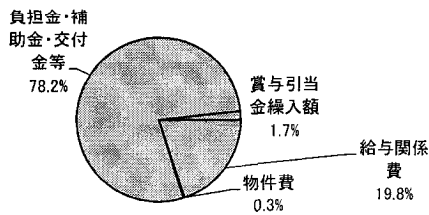
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	30人	人	日	19人	168,340
給与関係費等	168,151千円	千円	千円	189千円	
内、時間外勤務手当	11,563千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定負債 地方債	平成30年度末時点では、584,276千円借り入れていましたが、令和元年度には45,624千円償還を行い、残高が538,652千円となっています。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		59.6	66.2	78.2	12.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、負担金・補助金・交付金等が897,415千円(78.2%)、給与関係費227,099千円(19.8%)となっています。負担金・補助金・交付金等の内訳は、地方独立行政法人市立吹田市民病院に対する運営費負担金876,932千円、豊能広域こども急病センター管理運営負担金5,172千円、豊能二次医療圏救急医療対策事業運営費補助金14,827千円となっています。平成26年4月に市立吹田市民病院が独立行政法人に移行するに当たり、設立団体である市から出資金として3,300,844千円を出資しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

豊能広域こども急病センター事業については、小児の一次救急の整備により、機能分担が図られ、市民病院等の二次救急医療機関の負担が軽減されていることから、継続的な支援が必要であると考えます。豊能二次医療圏救急医療対策事業については、入院を必要とする重症患者を受け入れる二次救急医療機関の運営に対し、4市2町が共同で財政支援を行うことにより、二次救急医療体制の確保・整備が図られており、今後も継続した支援が必要であると考えます。地方独立行政法人市立吹田市民病院については、地域の中核病院として、採算ベースに乗らない救急医療や小児医療等の政策医療を担う重要な役割が求められており、これらの地域が必要とする医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、運営費負担金による財政支援が必要であると考えます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	保健推進事業				総合計画の 施策体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1	保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター (健康まちづくり室、保健センター、高齢福祉室)				
予算大事業名 保健推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健センター費 一般事務事業、保健推進事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健事業費 保健推進事業						
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】「吹田市健康づくり都市宣言」のもと、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの支援に向けて、健康づくりの普及・啓発を行い、また市民が積極的に健康づくりに取り組むことが可能な環境づくりを整備します。 【概要】健康づくり活動推進事業(健康づくり活動を推進する事業に対する補助) 南千里分館管理事業(千里ニュータウンプラザ内保健センター南千里分館等の維持管理) 保健増進事業(健康教育の実施やすいた健康サポーターの育成・活用に関する事など) 健康すいた21推進事業(市民の自主的な健康づくりを推進するための施策推進など) 食育推進事業(食に関する意識の向上や食生活の改善による市民の健康の保持・増進) たばこ対策推進事業(受動喫煙防止や禁煙支援などたばこ対策の取組に関する事)など							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
食育講演会参加者数	人	196	152	100	食育に関する講演会の参加者数
禁煙治療一部助成金交付者数	人	49	59	37	禁煙治療費一部助成金制度の交付者数
成果の説明	健康に関する意識の向上を図るため、各種講演会を開催しました。なお、講演会の参加者数の減少については、開催会場の変更によるものです。喫煙が循環器病等の様々な疾患の主要な原因であることを踏まえ、禁煙に関する啓発や治療費の一部を助成するなど、市民一人ひとりの主体的な健康づくりを推進しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	149	149
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	2,288	2,288
経常収入 小計(a)	-	-	2,437	2,437
給与関係費	-	-	63,474	63,474
物件費	-	-	62,406	62,406
維持補修費	-	-	18	18
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	37,442	37,442
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	4,570	4,570
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	4,504	4,504
退職手当引当金繰入額	-	-	4,852	4,852
支払利息	-	-	6,883	6,883
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	184,149	184,149
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△181,712	△181,712
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△181,712	△181,712
一般財源充当額	-	-	202,931	202,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	21,219	21,219

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金 (経常費用 充当)	大阪府自殺対策強化事業補助金 128,000円 大阪府農水産物消費拡大事業補助金 21,020円
給与関係費	事務従事人数の月平均6.63人の給与関係費 63,473,750円
物件費	需用費(光熱水費) 2,544,476円 委託料(施設管理委託料など) 52,196,510円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	2,437	2,437
行政サービス活動支出	-	-	177,949	177,949
行政サービス活動収支差額	-	-	△175,512	△175,512
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	27,420	27,420
財務活動収支差額	-	-	△27,420	△27,420
収支差額 合計	-	-	△202,931	△202,931
一般財源充当額	-	-	202,931	202,931
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 大阪府後期高齢者医療広域連合受託収入 2,119 千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度		円	市民の健康に係るコストは1人あたり492円となっております。 (令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度		円	
	令和元年度	373,978 人	492 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	32,057	32,057
未収金	-	-	-	地方債	-	26	26
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	4,504	4,504
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	428	428
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	27,099	27,099
有形固定資産	-	153,350	153,350	固定負債	-	342,222	342,222
土地	-	-	-	地方債	-	208	208
建物・工作物	-	150,249	150,249	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	3,101	3,101	退職手当引当金	-	41,255	41,255
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	2,673	2,673
無形固定資産	-	76	76	その他固定負債	-	298,086	298,086
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	374,278	374,278
土地	-	-	-	純資産	-	△15,826	△15,826
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	5,027	5,027	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	200,000	200,000
投資その他の資産	-	200,000	200,000	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	200,000	200,000	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	-	358,452	358,452
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	358,452	358,452

Ⅲ 財務構造分析

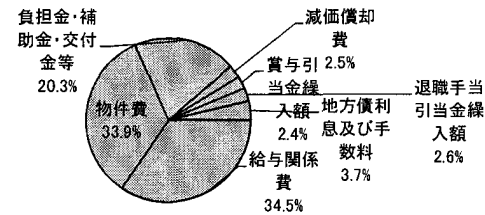
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
事業従事人数	6.63	人	2	1,067	13
給与関係費等	59,296	千円	3,065	10,386	84
内、時間外勤務手当	2,528	千円			
					合計(千円) 72,830

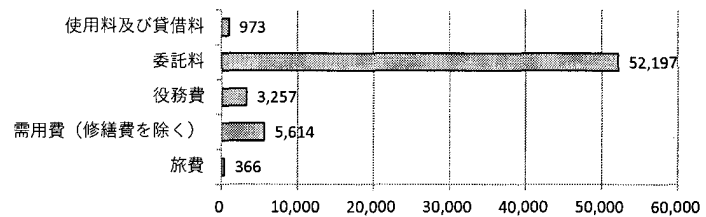
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ減価償却による150,249千円(保健センター南千里分館分)
その他固定負債	千里ニュータウンプラザ建設に係る返済債務27,099千円(保健センター南千里分館分)
出資金	200,000千円は公益財団法人 吹田市健康づくり推進事業団への出資による

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里ニュータウンプラザ
取得年月日	平成24年6月1日
建物・工作物の取得価額	177,810 千円
建物・工作物の減価償却累計額	27,561 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	0.0	0.0
施設老朽化比率	-	-	15.5	15.5
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	-	-	98.8	98.8
経常費用対公共資産比率	-	-	103.6	103.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

市民一人ひとりの主体的な健康を増進するためのコストは、給与関係費が63,474千円(34.5%)、物件費が62,406千円(33.9%)、負担金・補助金・交付金等が37,442千円(20.3%)となっています。  
負担金・補助金・交付金等の内、34,267千円については、吹田市健康づくり活動推進補助金となっています。  
事業の財源は、ほぼすべてが一般財源です。特定財源としては、自殺対策強化事業補助金等の大阪府支出金や高齢者フレイル等予防推進事業に係る受託収入、臨時雇用員の雇用保険本人負担分等です。  
総合計画の体系に沿って事業単位の再編を行ったため各表の過年度の数字については表示されません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

「健康日本21」等にもあるように、近年、国民の健康に関する意識の高まりを受け、国や府、他の自治体では様々な健康づくりの施策を進めています。本市では、健都を中心とした「健康・医療のまちづくり」を全市的に推進している中で、保健推進事業については一層充実を図っていく必要があるため、一定の職員体制強化が必要になるものと考えており、人件費が増加しやすい事業となっています。今後は、地域の健康課題や市民ニーズに沿った魅力ある施策に、行動経済学等を利用した健康を意識せずに自然と健康になれる取組を織り込むなど、新たな事業展開を検討するとともに、効果的・効率的な実施・運営を図ります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	保健所設置事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健所設置準備室 (保健医療室)			
予算大事業名 保健所設置事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 中核市移行に伴う保健所の設置に向け、大阪府への職員派遣を増員するとともに、保健所施設の整備や初年度調弁物の購入等を行うなど、業務移管に必要な手続き等を進め、令和2年4月に保健所を開設します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
大阪府に派遣した研修生	人		4	18	大阪府に研修生として派遣された職員数
施設の改修費やシステム開発費等	万円		0	6,796	保健所開設に向け施設改修・整備及びシステム開発・更新等を行いました。
成果の説明	円滑な保健所業務の移管に向け、平成30年度から大阪府への派遣研修を開始する中で、令和元年度は新たな専門職(獣医師、薬剤師、精神保健福祉士、管理栄養士)や事務職を含め、派遣研修生数を4人から18人に増員しました。 また、保健所敷地内にある犬舎の改修や業務に必要なシステムの開発、電話交換機設置等、業務移管に必要な手続き等を進め、令和2年4月に保健所を開設しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	12,300	12,300
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	12,300	12,300
給与関係費	-	72,219	172,403	100,185
物件費	-	381	44,173	43,791
維持補修費	-	-	23,787	23,787
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	26	26
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	14	14
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	6,531	15,645	9,115
退職手当引当金繰入額	-	73,446	94,057	20,611
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	152,576	350,105	197,529
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△152,576	△337,805	△185,229
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△152,576	△337,805	△185,229
一般財源充当額	-	79,574	248,306	168,733
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△73,002	△89,499	△16,497

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費等	派遣研修生14人増員により、給与等の増額による(100,185千円の増)。
物件費	システム開発・更新委託料(28,424千円)等の執行による。
維持補修費	犬舎改修工事費(16,921千円)、電話交換機設置工事費(5,434千円)、道路案内標識改修工事費(957千円)、案内板等設置改修工事(475千円)の執行による。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	12,300	12,300
行政サービス活動支出	-	79,574	260,592	181,018
行政サービス活動収支差額	-	△79,574	△248,292	△168,718
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	14	14
財務活動収支差額	-	-	△14	△14
収支差額 合計	-	△79,574	△248,306	△168,733
一般財源充当額	-	79,574	248,306	168,733
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)職員増による人件費(100,185千円の増)、システム開発・更新委託料(28,424千円)及び保健所施設の改修・整備等(23,787千円)。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	- 円	職員増による人件費(100,185千円の増)、システム開発・更新委託料(28,424千円)及び保健所施設の改修・整備等(23,787千円)。
	平成30年度	371,030 人	411 円	
	令和元年度	373,978 人	903 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,531	16,241	9,710
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,531	15,645	9,115
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	595	595
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	3,558	3,558	固定負債	66,472	149,818	83,346
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	3,558	3,558	退職手当引当金	66,472	146,856	80,384
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	2,962	2,962
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	73,002	166,059	93,057
有形固定資産	-	-	-	純資産	△73,002	△162,501	△89,499
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△73,002	△162,501	△89,499
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	3,558	3,558
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	3,558	3,558				

Ⅲ 財務構造分析

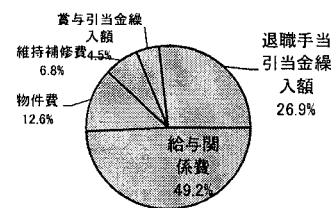
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 23.58人	月平均 人	年間従事延日数 日	実人数 人	
給与関係費等	282,105千円	千円	千円	千円	282,105
内、時間外勤務手当	3,176千円				

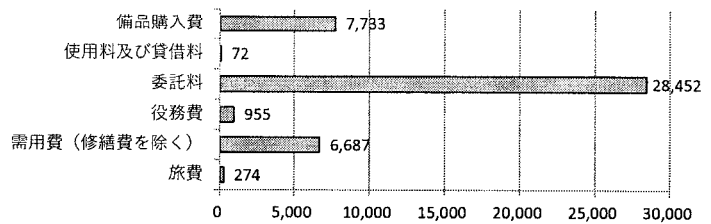
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
退職手当引当金	職員(派遣研修生)14人増員による退職手当引当金(80,384千円の増)
賞与引当金	職員(派遣研修生)14人増員による賞与引当金(9,115千円の増)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	100.0	95.3	△4.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の76.1%が人件費、12.6%が物件費です。物件費のうち、64.4%が委託費、15.1%が需要費です。事業の財源は、全て一般財源です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年4月1日付、吹田市保健所開設により本事業は廃止となりました。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	新型感染症対策事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 1	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 危機管理体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 2	感染症予防費
部局名	総務部・健康医療部 環境部	予算執行所屬	人事室・地域医療推進室休日急病診療所・保健センター・地域環境課・事業課・破碎選別工場 (健康まちづくり室休日急病診療所) (環境政策室)				
予算大事業名 新型感染症対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び吹田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の発生への対策を講じるものであり、防護服、帽子、防護眼鏡、マスク、ガーゼ、手指消毒用アルコール、ハンドソープ、うがい薬、紙コップ等の必要な物資を備蓄します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	-	-	718	718
物件費	-	-	277	277
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	66	66
退職手当引当金繰入額	-	-	681	681
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	1,742	1,742
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△1,742	△1,742
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△1,742	△1,742
一般財源充当額	-	-	1,053	1,053
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△689	△689

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	防護服、帽子、防護眼鏡、マスク、ガーゼ、手指消毒用アルコール、ハンドソープ、うがい薬、紙コップ等の新型感染症対策に必要な備蓄物資に係る費用

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	-	-	1,053	1,053
行政サービス活動収支差額	-	-	△1,053	△1,053
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△1,053	△1,053
一般財源充当額	-	-	1,053	1,053
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	66	66
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	66	66
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	623	623
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	623	623
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	689	689
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△689	△689
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

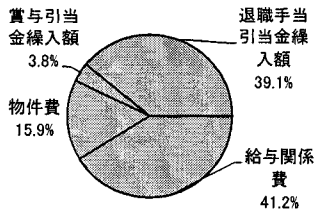
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員		審議会委員等		
	月平均	人	月平均	人	年間従事証日数	日	実人数	人	
給与関係費等	1,464	千円		千円		千円		千円	
内、時間外勤務手当	0	千円							
								合計(千円)	1,464

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

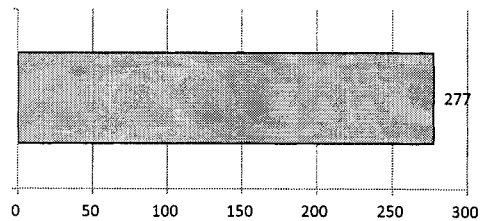
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	100.0	100.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び吹田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の発生への対策を講じるものであり、感染症の蔓延に対する備えとして重要な事業であると考えます。



令和元年度(2019年度)

管理事業名	予防接種事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 3	予防接種費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター				
予算大事業名 予防接種事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的に、予防接種法で定められた伝染のおそれのあるA類疾病(ジフテリア、破傷風、百日せき、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、ヒトパピローマウイルス、インフルエンザ菌b型、小児の肺炎球菌、水痘、B型肝炎)及びB類疾病(インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌)の予防接種を実施します。 予防接種による健康被害の発生について医学的見地から調査を行います。 予防接種法に定める予防接種による健康被害と認定された者に対し、医療費・医療手当、障害年金等を支給しています。 出生児の先天性風しん症候群の発症の防止を図ることを目的に、妊娠を希望する女性及びその配偶者のうち、風しん抗体検査の結果、十分な抗体がなく予防接種が必要な者に対し、風しん予防接種に要した費用の一部を助成します。 定期予防接種で得た免疫が造血細胞移植によって失われた者に対して、定期予防接種ワクチンの再接種に係る費用を助成します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
定期予防接種の接種件数	件	127,624	129,518	124,792	A類疾病及びB類に対する予防接種を実施した件数
風しん予防接種費助成件数	件	229	702	642	風しん予防接種に要した費用を助成した件数
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費助成件数	件	-	5	2	造血細胞移植後における定期予防接種ワクチンの再接種費に要した費用を助成した件数
成果の説明	予防接種法により実施が義務付けられている定期の予防接種については、感染症から市民を守るうえでも重要な事業であり、身近なかかりつけ医等で接種できる個別接種方式により安全な実施に努めており、概ね前年と同様の受診率となっていますが、高齢者肺炎球菌予防接種については、平成31年度より受診対象者の範囲が変更となったため減少しています。 また、風しん予防接種促進事業及び造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用助成事業では、対象となる方の予防接種に要した費用の全額または一部の公費助成を実施しています。平成30年度は、風しんの流行に伴い接種者数が増加したため、助成件数が増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	15,911	15,911
府支出金(経常費用充当)	-	-	9,195	9,195
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	63,307	63,307
経常収入 小計(a)	-	-	88,414	88,414
給与関係費	-	-	27,394	27,394
物件費	-	-	847,309	847,309
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	8,907	8,907
負担金・補助金・交付金等	-	-	74,875	74,875
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	2,734	2,734
退職手当引当金繰入額	-	-	△445	△445
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	960,775	960,775
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△872,361	△872,361
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△872,361	△872,361
一般財源充当額	-	-	874,847	874,847
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	2,487	2,487

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業) 15,911千円
府支出金	予防接種事故特例給付費補助金 6,680千円 風しんワクチン等接種事業費補助金 2,507千円 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 8千円
その他(経常収入)	予防接種の実施に関する覚書各市町からの予防接種負担金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	88,414	88,414
行政サービス活動支出	-	-	963,261	963,261
行政サービス活動収支差額	-	-	△874,847	△874,847
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△874,847	△874,847
一般財源充当額	-	-	874,847	874,847
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 予防接種負担金 46,210千円(行政サービス活動支出) 予防接種業務委託料 845,140千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
一件あたりのコスト	平成29年度		円	予防接種の接種件数及び風しん予防接種の助成件数について、1件あたり7,700円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	124,792 件	7,700 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	2,734	2,734
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	2,734	2,734
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	22,625	22,625
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	22,625	22,625
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	25,359	25,359
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△25,359	△25,359
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

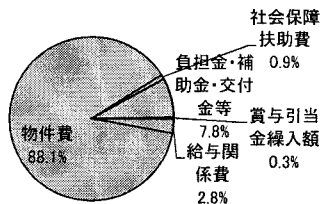
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	3.63 人	人	日	人	29,683
給与関係費等	29,683 千円	千円	千円	千円	29,683
内、時間外勤務手当	1,633 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

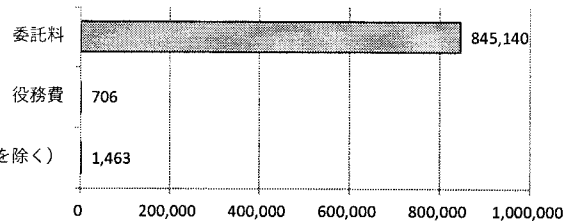
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	90.8	90.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の88.1%が物件費となっており、その内訳は予防接種委託料がほぼ100%を占めています。特定財源として、予防接種事故特例給付費補助金、疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業)、風しんワクチン等接種事業費補助金及び予防接種の実施に関する覚書各市町からの予防接種負担金等があります。なお、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後も数種の任意予防接種が法定化される見込みであり、予防接種業務委託料は年々増大していくと想定されるため、適正な委託単価及び受益者負担を考慮して事業を精査していく必要があると考えます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	地域環境衛生事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 6 環境衛生費
部局名	環境部・健康医療部	予算執行所属	環境政策室・衛生管理課		
予算大事業名 地域環境衛生事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)狂犬病予防費 地域環境衛生事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)やすらぎ苑費 地域環境衛生事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)葬儀費 地域環境衛生事業				
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】地域を衛生的に保つ事業を通じ、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を保つことを目的としています。 【概要】衛生害虫等駆除事業(公共施設で発生した不快害虫や衛生害虫の駆除を行う事業です) 市有墓地管理事業(市有墓地の使用許可等基盤管理、光熱水費の負担、除草剪定、修繕整備工事等施設の維持管理を行う事業です) 狂犬病予防事業(狂犬病予防法に基づく飼い犬登録業務及び狂犬病予防注射済票交付事業です) 飼い猫等避妊・去勢手術補助事業(手術経費の補助として飼い猫1匹2,500円、野良猫5,000円(1世帯につき2匹まで)を交付する事業です) 専用水道・簡易専用水道等衛生管理指導事業(飲用水等の安全を確認することにより飲用水等の使用者の健康を確保するため、水道法等に基づく届出受理及び立入検査等により施設の適切な水質管理に関し、助言・指導を行う事業です。) やすらぎ苑事業(棺の受入、火葬及び収骨等の火葬に係る業務を行う事業及び環境部事業課から搬入される死獣及び医療に伴う排出物を焼却炉にて焼却する事業です。また、火葬場であるやすらぎ苑の火葬業務を円滑に行えるよう、施設管理を行っています。)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
火葬件数	件	3,241	3,122	3,174	各年度内に執行した火葬の件数
害虫駆除散布箇所数	箇所	526	833	776	薬剤散布箇所数
成果の説明	直近3年間の火葬件数は横ばいです。河川等におけるユスリカ等の発生抑制や、公共施設における毛虫等の被害に応じた駆除のために薬剤散布を行っており昨年度と比べほぼ横ばいで推移しております。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2	9	47,233	47,224
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	134	264	110	△154
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	6,264	6,264
経常収入 小計(a)	136	273	53,606	53,333
給与関係費	23,714	27,566	48,190	20,624
物件費	12,073	13,215	85,666	72,451
維持補修費	199	8,831	47,298	38,467
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,000	990	973	△18
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	31,349	31,349
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,809	2,073	3,814	1,741
退職手当引当金繰入額	280	5,359	700	△4,658
支払利息	-	-	1,416	1,416
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	39,075	58,035	219,406	161,371
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△38,939	△57,762	△165,800	△108,038
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	4,384	-	△4,384
特別収入 小計(d)	-	4,384	-	△4,384
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	4,384	-	△4,384
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△38,939	△53,378	△165,800	△112,422
一般財源充当額	40,665	50,130	159,997	109,867
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,726	△3,248	△5,803	△2,555

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	やすらぎ苑使用料35,444千円 飼い犬登録および狂犬病予防注射票交付手数料11,701千円
物件費	やすらぎ苑指定管理委託料66,422千円
維持補修費	やすらぎ苑修繕料47,111千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	136	273	53,606	53,333
行政サービス活動支出	40,801	54,787	190,530	135,743
行政サービス活動収支差額	△40,665	△54,514	△136,923	△82,410
投資活動収入	-	4,384	-	△4,384
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	4,384	-	△4,384
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	23,073	23,073
財務活動収支差額	-	-	△23,073	△23,073
収支差額合計	△40,665	△50,130	△159,997	△109,867
一般財源充当額	40,665	50,130	159,997	109,867
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)やすらぎ苑使用料35,444千円 (行政サービス活動支出)やすらぎ苑指定管理委託料66,422千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072人	106円	やすらぎ苑事業等の編入により、市民1人あたりのコストが増加しています。(令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030人	156円	
	令和元年度	373,978人	587円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,073	27,166	25,092
未収金	-	27	27	地方債	-	23,351	23,351
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,073	3,814	1,741
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△27	△27	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	338,774	3,872,301	3,533,528	固定負債	22,639	107,146	84,506
土地	338,774	2,860,855	2,522,082	地方債	-	71,200	71,200
建物・工作物	-	1,011,446	1,011,446	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	22,639	35,946	13,307
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	76	76	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	24,713	134,311	109,599
土地	-	-	-	純資産	314,061	3,738,065	3,424,005
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	338,774	3,872,377	3,533,603
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	338,774	3,872,377	3,533,603

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

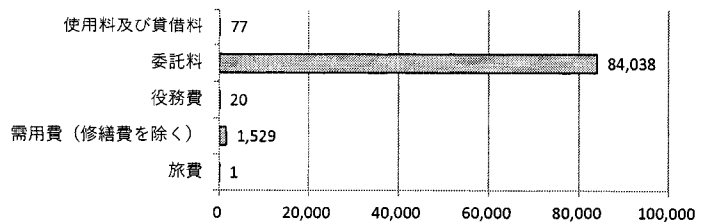
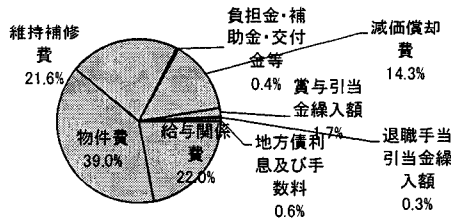
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
事業従事人数	5.77	人		563	5	52,704
給与関係費等	46,791	千円		5,888	25	千円
内、時間外勤務手当	855	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	やすらぎ苑 2,522,082千円の増
事業用資産 建物・工作物	やすらぎ苑 1,011,446千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.0	0.0	21.5	21.5
徴収不能引当率		-	-	100.0	100.0
一般財源充当比率		99.7	91.5	74.9	△16.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和元年度実施事業に係る管理事業の再構成により、やすらぎ苑事業から火葬場運営管理の取組、狂犬病予防事業から狂犬病予防法に基づく取組などが、本事業へ追加されました。その影響により、平成30年度に比して経常収入及び経常費用が大幅に増加しています。経常費用の主なものにつきましては、物件費85,666千円(39.0%)、給与関係費48,190千円(22.0%)、維持補修費47,298千円(21.6%)、減価償却費31,349千円(14.3%)となっています。物件費の主な内訳としては、指定管理委託料66,422千円、衛生害虫駆除委託料9,806千円です。また、使用料につきましては、吹田市使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針で、やすらぎ苑は大部分を公費負担とする施設として、受益者負担比率が低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

火葬場の施設管理運営については一定の経費がかかりますが、その大半は公費から支出されています。そこで、一体的で効率的な施設管理運営を目的として平成30年4月から指定管理者制度を導入しました。制度を導入することにより、民間のより専門的な知識や技術を活かして市民サービスの向上を図ることができました。なお、火葬炉については定期的に保守点検を実施していますが、炉本体の損傷による火葬炉使用停止は、市民生活に多大な影響を与えることから、今後も継続して日常の設備点検を充実していく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公害・原爆関連事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 9 公害健康被害補償費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室 (健康まちづくり室)			
予算大事業名 公害・原爆関連事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)社会福祉費(目)厚生援護費 公害・原爆関連事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公害保健福祉事業費 公害・原爆関連事業					
事業の目的と概要 公害健康被害補償事業・家庭療養指導事業・インフルエンザ予防接種費用助成事業 「公害健康被害の補償等に関する法律」により認定された公害健康被害被認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行い、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償等を行います。また、各種公害保健福祉事業(家庭療養指導事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業)を実施することにより、健康回復・保持及び増進を図ります。 原爆被爆者二世支援事業・福祉団体支援事業 市内に居住し、市民税非課税世帯に属する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第51条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病に係る医療費の自己負担額を助成します。また、吹田市被爆者の会(吹閃会)が実施する原子爆弾被爆者支援活動に対し、活動補助金を交付します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
公害健康被害被認定者数	人	174	165	159	吹田市公害健康被害被認定者数(年度末時点)
補償給付件数	件	5,574	5,481	5,335	各種補償給付(療養の給付・療養費、療養手当、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料)の給付件数
成果の説明	「公害健康被害の補償等に関する法律」により認定された公害健康被害被認定者等に対し、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための各種補償給付を行いました。 公害健康被害被認定者は同法の規定により新規認定は行われないため、死亡等による被認定者数の減少により、補償給付件数も減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	7,065	7,065
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	246,528	246,528
経常収入 小計(a)	-	-	253,593	253,593
給与関係費	-	-	29,378	29,378
物件費	-	-	4,370	4,370
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	246,908	246,908
負担金・補助金・交付金等	-	-	180	180
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,910	1,910
退職手当引当金繰入額	-	-	5,504	5,504
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	288,250	288,250
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△34,657	△34,657
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△34,657	△34,657
一般財源充当額	-	-	30,099	30,099
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△4,557	△4,557

勘定科目	決算額の主な内容	
国庫支出金	公害健康被害補償給付支給事務費交付金 7,065千円	
その他(経常収入)	公害健康被害補償負担金	245,862千円
	公害保健福祉事業負担金	666千円
社会保障扶助費	公害健康被害補償給付	245,862千円
	インフルエンザ予防接種費用助成	233千円
	原爆被爆者二世支援事業	813千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	253,593	253,593
行政サービス活動支出	-	-	283,692	283,692
行政サービス活動収支差額	-	-	△30,099	△30,099
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△30,099	△30,099
一般財源充当額	-	-	30,099	30,099
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被認定者1人あたりのコスト(扶助費)	平成29年度	174人	1,501,121円	【算出方法: 公害健康被害被認定者に係る扶助費(補償給付費÷実績)】 被認定者数及び補償給付費は減少しているが、環境省が定める障害補償費等の単価の上昇や、高齢化に伴う医療費の増加等の理由により、単位あたりのコストは増加しています。
	平成30年度	165人	1,527,794円	
	令和元年度	159人	1,546,301円	
被爆者二世医療費助成1人あたりのコスト(扶助費)	平成29年度	11人	75,924円	【算出方法: 被爆者二世医療費助成に係る扶助費÷実績】 助成額の多い対象者の減少により、単位あたりコストは減少しています。
	平成30年度	10人	101,095円	
	令和元年度	9人	90,318円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,910	1,910
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,910	1,910
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	18,059	18,059
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	18,059	18,059
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	19,969	19,969
土地	-	-	-	純資産	-	△19,969	△19,969
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-	純資産の部合計	-	△19,969	△19,969
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

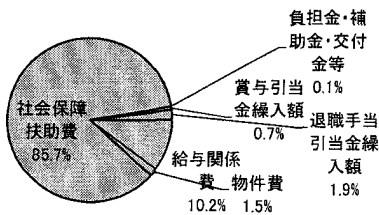
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	2.9人	0人	544日	16人	
給与関係費等	28,798千円	0千円	4,878千円	3,116千円	36,792
内、時間外勤務手当	567千円				

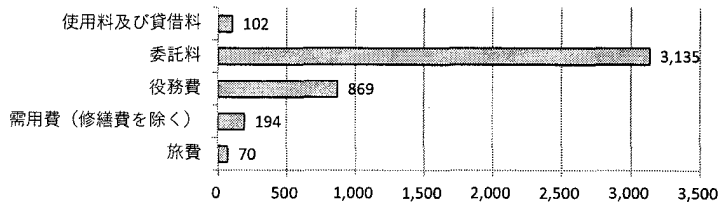
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		-	-	10.6
				10.6

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、社会保障扶助費246,908千円(85.7%)、給与関係費29,378千円(10.2%)となっています。総合計画の体系に沿った事業再編を行ったため、過年度の数字は掲載していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公害健康被害補償事業について、公害健康被害被認定者数は年々減少傾向にありますが、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、各種補償給付を適切に実施していく必要があります。被爆者二世医療費助成事業については、対象者の高齢化に伴い、今後医療費の増加が見込まれますが、被爆者二世の健康の保持・増進を図るため引き続き実施することが必要と考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	環境政策事業				総合計画の体系	大綱 5 環境政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 1 低炭素社会への転換の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 11 環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室			
予算大事業名 一般事務事業 環境政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)環境まちづくり基金積立金 環境まちづくり基金積立事業					
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り引継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としています。 【概要】環境影響評価事務事業(一定規模以上の開発事業について、環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施)環境マネジメントシステム運用事業(市の事務事業における温室効果ガスの排出を抑制するための市独自の環境マネジメントシステムの運用)すいた環境サポーター養成講座運営事業(地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成)アジェンダ21すいた推進事業(持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進)吹田市環境基本計画見直し事業・ESCO推進事業(ESCO事業実施の可能性について検討)環境啓発事業(市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発)環境まちづくり基金積立事業(環境先進都市の実現に向けた環境施策の推進に係る経費の積立)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
すいた環境サポーター養成講座受講者数	人	27	28	12	すいた環境サポーター養成講座受講者数
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	77	77	75	吹田エコオフィスプランにおいて、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
成果の説明	すいた環境サポーター養成講座を受講した市民が、自らもしくは市内の環境活動団体に参加することで、環境教育や環境保全活動の促進に寄与しています。受講者数について近年は横ばい傾向でしたが、令和元年度は減少しました。事務事業における温室効果ガス排出量についてはエコオフィスプランに基づき、省エネや節エネに努めており、近年は横ばい傾向です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	8,951	-	△8,951
府支出金(経常費用充当)	138	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	15	793	778
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,014	3,322	1,921	△1,401
経常収入 小計(a)	3,151	12,288	2,714	△9,574
給与関係費	102,491	133,131	140,984	7,853
物件費	3,148	15,839	10,090	△5,749
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	110,183	197,935	173,426	△24,509
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△107,032	△185,647	△170,712	14,935
一般財源充当額	122,006	237,046	303,016	65,970
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,974	51,399	132,304	80,905

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	環境まちづくり基金への寄附金 793千円(778千円の増)
給与関係費	職員給与 68,391千円(3,725千円の増)
物件費	吹田市第3次環境基本計画策定支援業務委託料 2,717千円(1,801千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,151	12,288	2,714	△9,574
行政サービス活動支出	125,157	170,506	173,792	3,286
行政サービス活動収支差額	△122,006	△158,218	△171,078	△12,860
投資活動収入	-	-	5,000	5,000
投資活動支出	-	78,827	136,938	58,110
投資活動収支差額	-	△78,827	△131,938	△53,110
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△122,006	△237,046	△303,016	△65,970
一般財源充当額	122,006	237,046	303,016	65,970
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)環境まちづくり基金積立金 136,938千円
----------	--------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	298 円	市民1人あたり464円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在の人口)
	平成30年度	371,030 人	533 円	
	令和元年度	373,978 人	464 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,429	12,187	758
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,429	12,187	758
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	159,069	159,069	-	固定負債	116,326	115,202	△1,124
土地	159,069	159,069	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	116,326	115,202	△1,124
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	127,754	127,388	△366
土地	-	-	-	純資産	110,143	242,446	132,304
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	78,827	210,765	131,938				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	78,827	210,765	131,938				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	110,143	242,446	132,304
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	237,897	369,835	131,938
資産の部合計	237,897	369,835	131,938				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

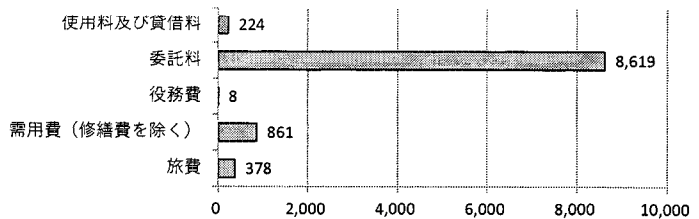
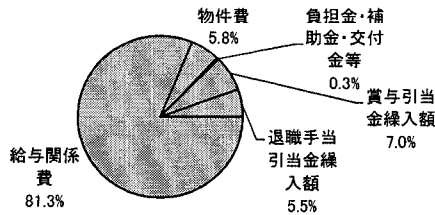
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	18.5 人	人	293 日	40 人	162,772
給与関係費等	159,423 千円	千円	2,618 千円	731 千円	
内、時間外勤務手当	4,838 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧南工場跡地 159,069千円
基金	環境まちづくり基金への積立 210,765千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.5	95.1	97.5	2.4

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が140,984千円(81.3%)、物件費が10,090千円(5.8%)、負担金・補助金・交付金等が564千円(0.3%)です。環境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第2次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるため、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境政策事業は、事業に係るコストが一般財源で賄われている職員等の人件費がほとんどですが、地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには本市においても市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要です。また本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい事業です。市民が将来にわたって幸せを実感できるような持続可能な社会を構築するには、必要な人員を確保するための人件費が多くを占める本事業の経費は妥当であると考えます。



令和元年度(2019年度)

管理事業名	地域環境保全事業				総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 11 環境保全費
部局名	環境部・都市計画部	予算執行所属	環境政策室・都市計画室			
予算大事業名 一般事務事業 地域環境保全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 地域環境保全事業					
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】市民の良好な生活環境の保全を目的としています。 【概要】生物多様性保全施策推進事業(市民が生物多様性について理解し、生物多様性の保全に配慮したライフスタイルを实践することを目指し、啓発等を行います) 地域循環共生圏事業(地域循環共生圏の構築を具体化するための検討会を立ち上げ、吹田市の公共施設への木材利用を推進します、また多様な主体と連携し、自然体験等で環境意識向上を図り、自然保護活動を担う人材に繋がります) アライグマ等危険生物捕獲事業(アライグマ等危険動物の捕獲及び処分を行います) 看板撤去関係事業(屋外広告物の適正化のためのパトロール等を行い、違法な屋外広告物の指導を行います) 環境美化啓発事業(環境美化に関する啓発等を行います)・環境美化清掃委託事業(環境美化推進重点地区等における清掃を行います) 河川親水環境事業(河川管理者である大阪府との協働により、糸田川の河川清掃を行い、環境の美化・保全に努めます)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定箇所数	箇所	0(7)	2(9)	0(9)	地区指定をした箇所数( )は総指定地区数
環境美化推進員数	人	1,264	1,224	1,140	推進員の総数(任期2年)
成果の説明	吹田市環境美化に関する条例に基づき、ポイ捨て等を特に防止する必要がある地域を環境美化推進重点地区等に指定し、地元の自治会や事業者とともに環境美化の推進を図っています。 環境美化推進員数は任期満了に伴い新規登録者を確保できなかったことから減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	10	10	7	△3
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	402	441	491	50
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	412	451	498	47
給与関係費	27,335	32,781	32,860	79
物件費	5,259	11,106	9,263	△1,843
維持補修費	1,541	1,480	1,553	74
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	43	35	76	40
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	754	754	847	93
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	2,449	2,767	318
退職手当引当金繰入額	1,399	9,400	1,668	△7,733
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	38,211	58,006	49,034	△8,972
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△37,798	△57,555	△48,536	9,019
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	930	-	△930
特別収入 小計(d)	-	930	-	△930
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	930	-	△930
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△37,798	△56,625	△48,536	8,089
一般財源充当額	37,640	49,656	48,138	△1,517
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△158	△6,969	△398	6,572

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	環境美化啓発事業 委託料 556千円(5,524千円の減) 地域循環共生圏事業 委託料 2,112千円
維持補修費	環境美化啓発事業 路上喫煙禁止標識シートの修繕料 1,553千円(74千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	412	451	498	47
行政サービス活動支出	38,052	50,107	48,636	△1,471
行政サービス活動収支差額	△37,640	△49,656	△48,138	1,517
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△37,640	△49,656	△48,138	1,517
一般財源充当額	37,640	49,656	48,138	△1,517
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)大阪版地方分権推進制度交付金 291千円 (行政サービス活動支出)環境美化啓発事業 委託料 556千円(5,524千円の減)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	103 円	市民1人あたり131円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在の人口)主に退職手当引当金繰入額の減少により、市民1人あたりのコストが減少しています。
	平成30年度	371,030 人	156 円	
	令和元年度	373,978 人	131 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,449	2,767	318
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,449	2,767	318
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	6,081	5,234	△847	固定負債	26,921	26,154	△767
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	6,081	5,234	△847	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	26,921	26,154	△767
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	29,370	28,921	△449
有形固定資産	-	-	-	純資産	△23,289	△23,686	△398
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	6,081	5,234	△847	純資産の部合計	△23,289	△23,686	△398
				負債及び純資産の部合計	6,081	5,234	△847

Ⅲ 財務構造分析

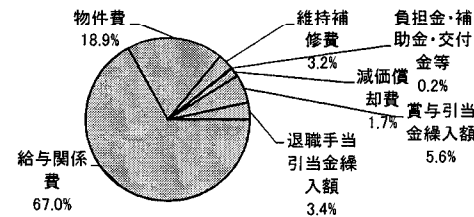
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	4.2人	人	218日	5人	37,295
給与関係費等	35,354千円	千円	1,916千円	25千円	
内、時間外勤務手当	771千円				

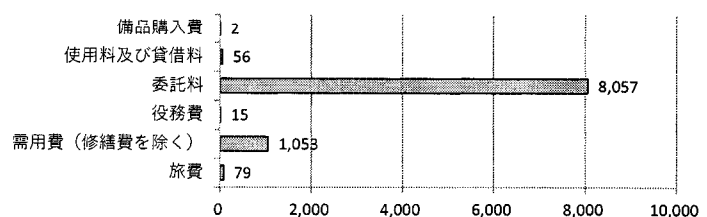
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	路上喫煙禁止地区の喫煙所の減価償却による847千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	阪急南千里駅喫煙所 ほか
取得年月日	平成26年11月28日
建物・工作物の取得価額	9,137千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,903千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率		18.8	16.2	17.0	0.8
施設老朽化比率		28.0	33.4	42.7	9.3
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.9	99.1	99.0	△0.1
経常費用対公共資産比率		465.6	634.8	536.7	△98.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費32,860千円(67.0%)、物件費9,263千円(18.9%)となっています。物件費については前年度に比して1,843千円減少しています。これは主に環境美化推進重点地区等の新規地区指定がなかったことによるものです。経常収入の府支出金は、大阪版地方分権推進制度交付金291千円、大阪府屋外広告物条例事務処理交付金200千円で、使用料及び手数料は鳥獣の飼養登録等に係る手数料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民、事業者で構成される環境美化推進員をはじめ多くの方々のご協力により、吹田市環境美化に関する条例が目的としている清潔で美しいまちづくりが進められています。一方、環境美化推進の要である環境美化推進員数は近年横ばいから減少傾向にあります。まちの美化推進は行政のみで達成することはできないため、同推進員数の更なる確保のための方策を検討する必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	休日急病診療所事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 3	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 12	休日急病診療所費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室休日急病診療所 (健康まちづくり室休日急病診療所)				
予算大事業名 休日急病診療所事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【休日急病診療所事務事業】</b> 吹田市立休日急病診療所は、日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日・年末年始において、吹田市医師会、吹田市歯科医師会及び吹田市薬剤師会の協力を得て、昼間の急病患者に対して、応急的な医療を市民の皆様へ提供しています。 診療科目は内科、小児科、外科、歯科の4診療科です。 <b>【休日急病診療所移転整備事業】</b> 吹田市立休日急病診療所は、感染症対策等の観点から、「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」(青山台4丁目)の建物を改修し、恒久的な移転先として活用するものです。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
受診者数	人	5,345	6,229	7,009	休日急病診療所を利用された患者数
成果の説明	吹田市立休日急病診療所は、開業医が休診の日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始の昼間における応急的な医療を市民に提供する中で、令和元年度は年間延べ7,009人の救急患者に対する診療業務を行い、休日等の初期救急医療の確保に努めました。 患者数につきましては、平成27年2月22日に休日急病診療所が千里保健医療会館から総合福祉会館4階へ移転したことにより、患者数は一時減少しましたが、平成28年度以降は現在の診療場所が周知されてきたことやインフルエンザの流行による患者数の増加もあり、毎年患者数が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	48,392	55,547	60,934	5,387
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	67,000	67,000
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	66	110	74	△36
経常収入 小計(a)	48,458	55,656	128,007	72,351
給与関係費	75,993	77,337	86,035	8,698
物件費	11,093	18,721	16,808	△1,913
維持補修費	70	169	31,547	31,378
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	122	121	124	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,647	6,122	6,122	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,880	1,959	1,976	17
退職手当引当金繰入額	8,388	1,688	479	△1,209
支払利息	-	-	-	-
その他	0	-	-	-
経常費用 小計(b)	101,194	106,118	143,092	36,974
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△52,736	△50,461	△15,085	35,376
特別収入	-	-	294,425	294,425
特別収入 小計(d)	-	-	294,425	294,425
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	294,425	294,425
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△52,736	△50,461	279,340	329,801
一般財源充当額	199,066	44,663	66,039	21,376
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	146,330	△5,798	345,379	351,177

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	令和元年度は平成30年度と比べ、患者数が780人増加したことにより診療収入が5,387千円増加
府支出金	「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」建物の改修工事実施に当たり、大阪府宝くじ社会貢献広報市町村補助金収入が67,000千円増加
維持補修費	「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」建物改修工事等に係る維持補修費が31,378千円増加

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	48,458	55,656	128,007	72,351
行政サービス活動支出	90,535	100,320	138,213	37,893
行政サービス活動収支差額	△42,077	△44,663	△10,206	34,457
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	156,989	-	164,133	164,133
投資活動収支差額	△156,989	-	△164,133	△164,133
財務活動収入	-	-	108,300	108,300
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	108,300	108,300
収支差額 合計	△199,066	△44,663	△66,039	△132,999
一般財源充当額	199,066	44,663	66,039	21,376
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」の建物改修工事等の実施により164,133千円の増加
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
受診者1人あたりのコスト	平成29年度	5,345 人	18,932 円	各年度の受診者数で算出し、令和元年度は受診者1人あたり20,415円のコストがかかっています。建物改修工事等に係る経費の増加により、前年度と比較して1人あたりのコストが増加しています。
	平成30年度	6,229 人	17,036 円	
	令和元年度	7,009 人	20,415 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,959	1,976	17
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,959	1,976	17
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	153,742	702,680	548,938	固定負債	19,942	126,981	107,040
土地	-	411,876	411,876	地方債	-	108,300	108,300
建物・工作物	153,742	290,804	137,062	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,942	18,681	△1,260
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	240	240	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,901	128,958	107,057
土地	-	-	-	純資産	141,492	586,822	445,330
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	9,411	12,860	3,449	純資産の部合計	141,492	586,822	445,330
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	163,393	715,780	552,387
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	163,393	715,780	552,387				

Ⅲ 財務構造分析

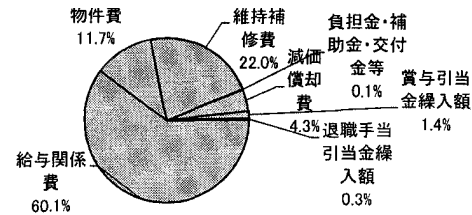
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
	月平均	3人			
給与関係費等	25,249千円	63,241千円			
内、時間外勤務手当	1,259千円				

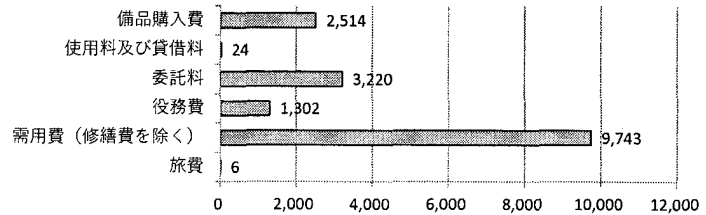
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」の土地について、土地取得により411,876千円の増
建物・工作物	「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」の建物について、改修工事の実施により137,062千円の増
重要物品	診療所のレントゲン撮影装置等の大型備品の購入により3,449千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立休日急病診療所ほか
取得年月日	平成27年(2015年)2月4日
建物・工作物の取得価額	302,431千円
建物・工作物の減価償却累計額	11,627千円
利用料金収入	60,934千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.0	0.1	10.4	10.3
施設老朽化比率		1.6	4.4	3.8	△ 0.6
受益者負担比率		47.8	52.3	42.6	△ 9.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.4	44.5	21.8	△ 22.7
経常費用対公共資産比率		62.9	66.0	47.3	△ 18.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入128,007千円のうち、60,934千円は、受診者からの診療収入によるもので、府支出金を除くと経常収入の99.9%を占めています。受益者負担比率は本年度は移転のための建物の改修工事費等の支出がありました。42.6%と高く、受診者の負担が収入の大きなウエイトを占める事業です。経常費用143,092千円のうち、86,035千円は、主に医師、薬剤師、看護師などの出務報酬等を含む給与関係費にかかるもので、経常費用全体の60.1%を給与関係費が占めています。経常収支の差額は一般財源を充当しており、一般財源充当比率は21.8%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、毎年、経常収支差額が発生し、差額は一般財源から充当していますが、診療収入は、インフルエンザの流行等の季節的要因に左右されるなど、大幅な収入増が見込めないことから、今後も収支の改善は困難であると考えます。しかしながら、当診療所では、休日等の昼間における応急的な医療を提供する初期救急医療機関としての役割を担っており、市民の安心と健康を確保する上での重要な事業であるため、今後も継続して運営する必要があります。また、事業のより効率的な運営を目指して、事務の委託や改善にも積極的に取り組むことが必要と考えています。休日急病診療所移転整備事業につきましては、平成29年度に、恒久的な移転先として活用するため、「(旧)ドナルド・マクドナルド・ハウス おおさか・すいた」の建物を購入し、令和元年度は土地の交換取得や必要な改修工事等を行い、令和2年の移転開設に向けて準備を進めました。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	成人保健事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 14	保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所屬	保健センター				
予算大事業名 成人保健事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)結核予防費 成人保健事業						
事業の目的と概要							
【目的】 心臓病、脳卒中等の循環器病疾患、糖尿病疾患、がん等の生活習慣病の原因となる危険因子を早期に発見し、保健指導を実施するとともに、適切な治療に結びつけることにより、これらの疾患の予防及び重症化予防を図ります。							
【概要】 がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん)、結核検診、骨粗しょう症検診、聴力検診、前立腺がん検診、B型・C型肝炎ウイルス検診、30歳代健診、生活習慣病予防健診、健康長寿健診、成人歯科健診、在宅要介護者等訪問歯科健診等の各種検(健)診を実施。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市の検診(健診)受診者数	人	181,851	175,192	170,727	各検診(健診)の受診者数
成果の説明	全検(健)診の受診者数はおおむね前年と変わりませんが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため保健センター実施の集団がん検診中止や各医療機関における個別検(健)診の中止により微減しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	1,850	1,850
府支出金(経常費用充当)	-	-	15,684	15,684
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	2,808	2,808
経常収入 小計(a)	-	-	20,342	20,342
給与関係費	-	-	87,637	87,637
物件費	-	-	568,943	568,943
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	800	800
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	6,184	6,184
退職手当引当金繰入額	-	-	△5,372	△5,372
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	658,192	658,192
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△637,850	△637,850
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△637,850	△637,850
一般財源充当額	-	-	650,796	650,796
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	12,946	12,946

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金 1,850千円
府支出金	健康増進事業補助金 15,684千円
その他(経常収入)	集団がん検診自己負担金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	20,342	20,342
行政サービス活動支出	-	-	671,138	671,138
行政サービス活動収支差額	-	-	△650,796	△650,796
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△650,796	△650,796
一般財源充当額	-	-	650,796	650,796
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) がん検診委託料287,000千円 成人歯科健診委託料130,239千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	平成29年度		円	がん検診等の各種検診及び成人歯科健診等の各種健康診査について、検(健)診1件あたり3,856円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	170,727件	3,856円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	6,184	6,184
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	6,184	6,184
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	67,019	67,019
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	67,019	67,019
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	73,203	73,203
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△73,203	△73,203
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	0	0
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	0	0	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	0	0
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	0	0
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

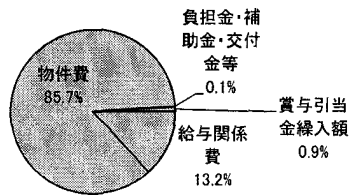
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	10.76	人		489	人	
給与関係費等	81,228	千円		7,221	千円	88,450
内、時間外勤務手当	2,055	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

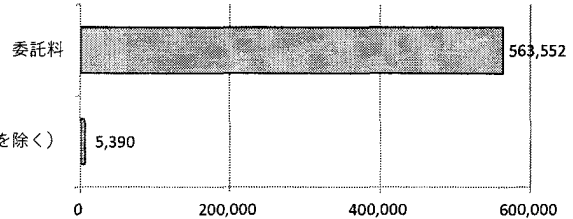
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	97.0	97.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の85.7%が物件費となっており、その内訳は各種検(健)診委託料がほぼ100%を占めています。特定財源として、疾病予防対策事業費等補助金、健康増進事業補助金、集団がん検診自己負担金があります。なお、行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展が見込まれる中で、市民の健康寿命を延ばしていくためには、がんや生活習慣病をはじめとする病気の早期発見・早期治療を目指していく必要があり、そのためには各種検(健)診等の健康施策をさらに充実させる取り組みが必要と考えています。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	環境汚染対策事業				総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 15 公害対策費
部局名	環境部	予算執行所屬	環境保全課			
予算大事業名 一般事務事業 環境汚染対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【事業目的】</b> 事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然に防止します。 <b>【事業概要】</b> 環境監視事業(大気汚染の状況及び水質汚濁の状況、一般環境及び道路交通等の騒音状況の監視) 公害防止対策事業(事業活動に伴う大気汚染、水質汚濁等による公害の未然防止) 施設維持管理事業(環境監視庁舎の管理) 南吹田地下水汚染対策事業(南吹田地域に広がる地下水の汚染状況の把握、汚染拡散防止及び浄化対策)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
窒素酸化物排出量(固定発生源)	t/年	102.3	94.7	104.1	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量(事業所規制)
環境評価実施地点数	地点	192	170	166	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数(環境監視)
成果の説明	環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互にフィードバックさせることで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐことができます。 窒素酸化物排出量については、近年横ばいで推移しています。事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導しています。 環境評価実施地点数については、都度、測定頻度及び地点の見直しを行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,172	7,464	5,618	△1,846
財産収入	-	34	-	△34
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	7,172	7,498	5,618	△1,880
給与関係費	158,624	145,967	137,870	△8,097
物件費	93,465	94,765	100,733	5,968
維持補修費	17,117	128,233	707	△127,526
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	188	554	611	58
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	10,597	9,634	8,992	△642
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,103	12,424	11,864	△560
退職手当引当金繰入額	6,744	△2,246	△3,547	△1,301
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	299,837	389,331	257,229	△132,102
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△292,665	△381,832	△251,611	130,221
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	0	0	-	△0
特別費用 特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△292,665	△381,832	△251,611	130,221
一般財源充当額	303,117	389,815	257,178	△132,637
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,453	7,983	5,567	△2,416

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費(人員1名減による給与、職員手当の減)
物件費	南吹田揚水設備に係る光熱水費 1,397千円(1,284千円の増)環境監視に係る委託料 55,882千円(10,566千円の減)南吹田地下水汚染対策に係る委託料 37,443千円(15,936千円の増)備品購入費 495千円(600千円の減)ほか
維持補修費	南吹田地域地下水汚染揚水対策工事費 127,906千円の減ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,172	7,498	5,618	△1,880
行政サービス活動支出	296,996	395,968	262,796	△133,072
行政サービス活動収支差額	△289,824	△388,370	△257,178	131,191
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	13,294	1,446	-	△1,446
投資活動収支差額	△13,294	△1,446	-	1,446
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△303,117	△389,815	△257,178	132,637
一般財源充当額	303,117	389,815	257,178	△132,637
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
	(行政サービス活動支出)給与関係費160,746千円(11,571千円の減)、物件費100,733千円(5,968千円の増)、維持補修費706千円(127,526千円の減)ほか(投資活動支出)環境測定機器購入費1,446千円の減

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	810 円	市民1人あたり688円のコストがかかっています。令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。(維持補修費の減により減少しています。)
	平成30年度	371,030 人	1,049 円	
	令和元年度	373,978 人	688 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,424	11,864	△560
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,424	11,864	△560
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	47,817	45,091	△2,726	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	126,258	112,259	△13,998
建物・工作物	47,817	45,091	△2,726	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	126,258	112,259	△13,998
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	138,682	124,123	△14,559
建物・工作物	-	-	-	純資産	△73,840	△68,272	5,567
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	17,025	10,760	△6,265	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△73,840	△68,272	5,567
資産の部合計	64,843	55,851	△8,992	負債及び純資産の部合計	64,843	55,851	△8,992

Ⅲ 財務構造分析

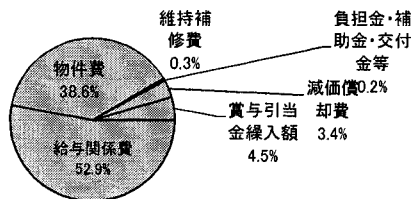
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
事業従事人数	18.03	人		436	人
給与関係費等	140,778	千円		5,410	千円
内、時間外勤務手当	3,040	千円			
					合計(千円) 146,187

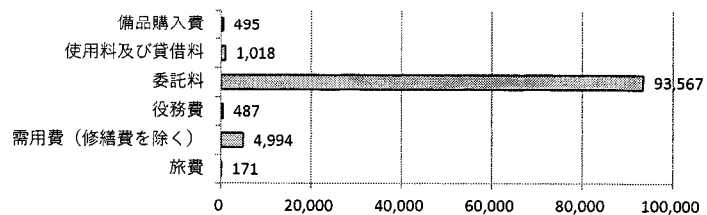
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	環境監視庁舎(建物)の減価償却により2,699千円の減、大気常時監視測定局(垂水局)(事業用工作物)の減価償却により27千円の減。
重要物品	環境測定機器の減価償却により6,265千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	環境監視庁舎ほか
取得年月日	昭和62年4月1日
建物・工作物の取得価額	136,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	91,792 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		12.5	93.7	0.5	△93.2
施設老朽化比率		63.1	65.1	67.1	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.7	98.1	97.9	△0.2
経常費用対公共資産比率		219.0	284.4	187.9	△96.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の52.9%が給与関係費で、物件費が38.8%です。物件費の92.9%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に広がる汚染地下水への対策に係る調査委託料です。また、南吹田地域の地下水汚染について3本の揚水井戸による浄化対策を開始したことから需用費(光熱水費)が増加しています。維持補修費は0.3%であり、南吹田地域の地下水汚染対策工事が平成30年度に完了したことから減少しています。なお、分析業務の外部委託化により、環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与しています。南吹田地域の地下水汚染について、JR東海道本線東側は、高濃度汚染域及びその周辺に設置した3本の揚水井戸による浄化対策を開始しました。今後、周辺環境に留意しながら、企業の応分の負担のもと、浄化対策を進めるとともにその取組実績を把握していきます。JR東海道本線西側は、専門家に御意見を伺いながら、更なる検討を進める必要があります。事業所規制や環境監視は、そのほとんどが法で決められた事務であり、実施していく上で、より効果的かつ効率的な手法を検討する必要があります。コストに占める給与関係費の割合は下がりがつつありますが、規制業務は権力行使を伴う事務であることから、正規職員の配置が必須となります。また、事業所指導の信頼性の確保と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種の職員配置が必要です。現在倉庫として使用している環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要で



令和元年度(2019年度)

管理事業名	母子保健事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 16 母子保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター		
予算大事業名 母子保健事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<b>事業の目的と概要</b> 安心安全な出産ができるように、妊婦健康診査(個別健診方式)により母体と胎児の疾病の早期発見と健康保持を図ります。 また、乳幼児健康診査(集団及び個別健診方式)により疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、その保護者に成長・栄養・育児及び歯科保健に関する健康相談・保健指導を実施し、乳幼児の健全な育成に努めます。また養育環境や状況を把握するとともに保護者の育児不安に対応することで虐待の早期発見・予防を図ります。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
乳幼児健診等の受診件数	件	73,665	74,759	72,182	乳幼児健診等(1歳6か月児・2歳6か月児歯科・3歳児・4か月児・乳児一般・乳児後期・妊婦・産婦・歯科フォロー・乳幼児精密・経過観察・6歳臼歯・妊婦歯科・産婦歯科)の受診件数
訪問指導、育児教室等の実施(参加)延件数	件	42,438	35,345	33,009	母子健康手帳交付件数、妊婦(両親教室)、訪問指導(妊産婦・乳幼児等)、未熟児の専門相談・家族交流会、アレルギー専門相談、育児教室、離乳食講習会、産後ケア・家事支援事業、不妊治療支援、地区母子保健活動等の延件数
未熟児養育医療給付件数	件	156	303	222	給付延件数
成果の説明	乳幼児健診等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による集団健診の開催中止等により、受診者数が減少しました。 訪問指導、育児教室等の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による講演会等の事業の中止等により、実施(参加)件数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	42,472	42,472
府支出金(経常費用充当)	-	-	23,963	23,963
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	3,793	3,793
経常収入 小計(a)	-	-	70,229	70,229
給与関係費	-	-	237,045	237,045
物件費	-	-	414,380	414,380
維持補修費	-	-	35	35
社会保障扶助費	-	-	18,945	18,945
負担金・補助金・交付金等	-	-	69,950	69,950
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	13	13
賞与引当金繰入額	-	-	18,462	18,462
退職手当引当金繰入額	-	-	6,783	6,783
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	765,612	765,612
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△695,383	△695,383
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△695,383	△695,383
一般財源充当額	-	-	705,627	705,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	10,244	10,244

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	母子保健事業費補助金22,725千円 子ども・子育て支援交付金(国庫)10,292千円 未熟児養育医療費等負担金(国庫)9,455千円
府支出金	子ども・子育て支援交付金(府費)11,671千円 大阪府新子育て支援交付金7,642千円 未熟児養育医療費等負担金(府費)4,650千円
物件費	妊婦・産婦・乳児一般・乳児後期健診事業委託料319,516千円、4か月児健康診査委託料19,385千円、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査委託料18,733千円、産後ケア事業委託料11,975千円
社会保障扶助費	未熟児養育医療費等給付費18,945千円
負担金・補助金・交付金等	妊婦健康診査・産婦健康診査に係る自己負担額助成金20,882千円、不妊治療に係る自己負担額助成金9,950千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	70,225	70,225
行政サービス活動支出	-	-	775,853	775,853
行政サービス活動収支差額	-	-	△705,627	△705,627
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△705,627	△705,627
一般財源充当額	-	-	705,627	705,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)母子保健事業費補助金22,725千円、子ども・子育て支援交付金(国庫)10,292千円(府費)11,671千円、未熟児養育医療費等負担金(国庫)9,455千円(府費)4,650千円(行政サービス活動支出)妊婦・産婦・乳児一般・乳児後期健診委託料319,516千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件当たりのコスト	平成29年度	-	-円	
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	105,413件	7,263円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	18,462	18,462
未収金	-	40	40	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	18,462	18,462
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△30	△30	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	182,428	182,428
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	182,428	182,428
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	200,890	200,890
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△200,880	△200,880
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	10	10
長期貸付金	-	-	-	流動負債	-	-	-
基金	-	-	-	地方債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
その他債権	-	-	-	賞与引当金	-	18,462	18,462
負債及び純資産の部合計	-	10	10	未払金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	-	182,428	182,428
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	-	182,428	182,428
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	-	200,890	200,890
				純資産	-	△200,880	△200,880
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	-	10	10

Ⅲ 財務構造分析

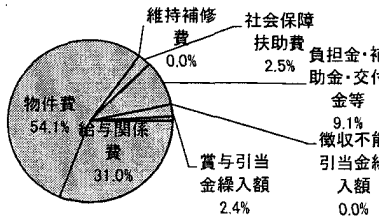
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	実人数
	29.3 人			1,639 日	
給与関係費等	243,758 千円			18,532 千円	
内、時間外勤務手当	7,518 千円				
				合計(千円)	262,289

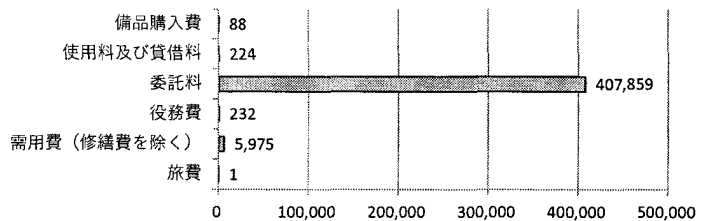
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	未熟児養育医療自己負担金未収金
徴収不能引当金	未熟児養育医療自己負担金徴収不能引当金

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	75.7
一般財源充当比率		-	-	90.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの約54%が物件費です。事業の大半が一般財源であり、特定財源としては未熟児養育医療費の国庫負担金9,455千円、府負担金4,650千円、子ども・子育て支援交付金(国庫)10,292千円、(府)11,671千円、母子保健事業費補助金22,725千円、大阪府新子育て支援交付金7,642千円、子どもアレルギー予防事業助成金3,454千円、未熟児養育医療自己負担金納入金280千円などがあります。行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していた、乳幼児健診の未受診児が令和2年度内に受診できるよう調整する必要があると考えます。また、妊婦を対象とする教室等も中止しているため、今後はオンライン相談等、妊婦や子育て家庭が相談できる新たな手法を考える必要があると考えます。未熟児養育医療給付事業については、受給世帯の自己負担徴収金の滞納が増えることのないよう、電話や文書、訪問等による督促を迅速かつ確実に行う必要があると考えます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	資源リサイクル事業				総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にする社会システムの形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 1 清掃総務費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室			
予算大事業名 資源リサイクル事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)資源リサイクルセンター費 資源リサイクル事業					
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】ごみ問題に関する市民・事業者の意識の向上を図り、ごみの減量・再資源化を推進することを目的としています。 【概要】再生資源集団回収報償金交付事業(自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を交付) ごみ減量・再資源化啓発事業(市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発) 廃棄物減量等推進員事業(地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材を育成) 資源リサイクルセンター事業(施設の管理運営及び市民工房や後援・イベントの実施)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
再生資源集団回収量	t	8,357	8,112	7,548	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ 排出量(1日)	g	579	593	594	市が収集運搬し、処理する市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)
成果の 説明	再生資源集団回収量は、新聞や雑誌が電子媒体化され普及したことにともない全体の供給量が減少していること、また、子供会の解散など登録団体数が減少していることもあり減少傾向にあります。 エコイベント宣言の奨励、レジ袋削減・マイバッグ推進キャンペーン等の実施や北摂地域でのレジ袋無料配布中止に向けた取組、食品ロス削減のための講座等を実施し、市民のごみ減量意識の啓発に努めていますが、家庭系ごみの排出量は増加傾向にあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	275	210	164	△46
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	13	13
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,875	436	369	△67
経常収入 小計(a)	2,150	646	546	△100
給与関係費	33,704	29,695	36,840	7,145
物件費	50,874	49,964	50,964	1,000
維持補修費	-	-	-	-
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	58,553	56,808	52,893	△3,915
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	47,207	47,207	47,207	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,820	2,612	3,294	682
退職手当引当金繰入額	△838	△1,140	7,446	8,585
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	192,518	185,146	198,643	13,496
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△190,368	△184,501	△198,097	△13,596
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△190,368	△184,501	△198,097	△13,596
一般財源充当額	147,101	141,430	145,662	4,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△43,267	△43,070	△52,435	△9,365

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員給与 18,484千円 (3,703千円の増)
物件費	資源リサイクルセンター指定管理委託料 49,800千円 (777千円の増)
負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金 52,834千円 (3,948千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,150	646	546	△100
行政サービス活動支出	149,251	142,078	146,208	4,132
行政サービス活動収支差額	△147,101	△141,430	△145,662	△4,231
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△147,101	△141,430	△145,662	△4,231
一般財源充当額	147,101	141,430	145,662	4,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	内容
(行政サービス活動収入)資源リサイクルセンター 用地占用料	360千円
(行政サービス活動支出)再生資源集団回収報償 金	52,834千円(3,948千円の減)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	520 円	市民1人あたり531円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在の人口)
	平成30年度	371,030 人	499 円	
	令和元年度	373,978 人	531 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,612	3,294	682
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,612	3,294	682
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	541,864	494,745	△47,119	固定負債	26,589	31,136	4,547
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	541,864	494,745	△47,119	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	26,589	31,136	4,547
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	29,201	34,429	5,228
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,051,727	999,292	△52,435
土地	-	-	-	重要物品	264	176	△88
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	538,800	538,800	-
重要物品	264	176	△88	出資金	538,800	538,800	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	538,800	538,800	-	基金	-	-	-
出資金	538,800	538,800	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	1,080,928	1,033,721	△47,207
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,080,928	1,033,721	△47,207
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

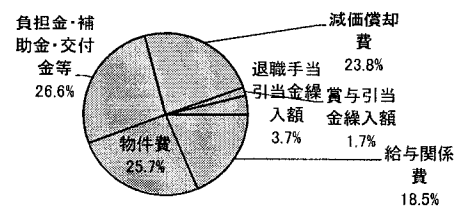
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	5人	人	日	人
給与関係費等	4,759千円	千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	948千円			
				合計(千円)
				47,579

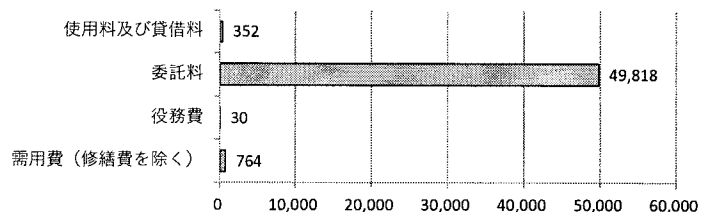
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	資源リサイクルセンター 494,745千円 (減価償却による減額 47,119千円)
出資金	(公財)千里リサイクルプラザ 538,800千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	資源リサイクルセンター
取得年月日	平成4年(1992年)9月
建物・工作物の取得価額	1,790,507千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,295,762千円
利用料金収入	164千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		67.1	69.7	72.4	2.7
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.6	99.5	99.6	0.1
経常費用対公共資産比率		10.8	10.3	11.1	0.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が36,840千円(18.5%)、物件費が50,964千円(25.7%)、負担金・補助金・交付金等が52,893千円(26.6%)、減価償却費が47,207千円(23.8%)となっています。負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報價の減です。  
物件費の内訳は、委託料が94.2%を占めており、主な内容は資源リサイクルセンターの指定管理委託料49,800千円です。資源リサイクルセンターの施設老朽化率は72.4%となっており、平成30年度と比較し2.7ポイントの増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市一般廃棄物処理基本計画(後期改訂版)において、基本施策に食品ロス削減を記載しており、今後も市民にわかりやすい講習会を開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を行うとともに、フードドライブの実践など更なる推進に取り組む必要があります。また、市民1人当たりのごみ排出量(1日)が増加しており、ごみ減量・再資源化啓発事業において、ごみの発生抑制や再資源化の啓発をさらに拡充する必要があります。再生資源集団回収は、子供会の解散等により団体数が減少傾向にあります。本市におけるごみ減量・再資源化に大きく寄与することから、子供会が再生資源集団回収登録廃止届を提出した際には、自治会等で引き続き取り組んでもらえる様に指導する必要があります。資源リサイクルセンターはごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発に加え、地球温暖化問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び低炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設の役割を果たしていく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	ごみ処理事業				総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に社会システムの形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 2 塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破砕選別工場			
予算大事業名 ごみ処理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)塵芥焼却処理費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)破砕選別処理費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費積立金 ごみ処理事業					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。 <b>【概要】</b> 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業(大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資に関すること) 家庭系ごみ収集運搬事業(家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関すること) ごみ減量・資源化推進事業(ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図ります) 資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残灰、溶融処理物の処理に関すること) ごみ処理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破砕選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上を図ります) 破砕選別工場等基幹的改良事業(破砕選別工場及び資源リサイクルセンターの基幹的改良工事)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
ごみ総排出量	t	105,630	108,746	108,545	市が収集運搬し、処理するごみの排出量
リサイクル率	%	16.3	14.9	15.4	リサイクルした量がごみ全体に占める割合
成果の説明	平成29年(2017年)3月に策定した一般廃棄物処理基本計画後期改訂版において、平成32年度(2020年度)のごみ排出量を98,224トンまで削減する計画となっており、令和元年度(2019年度)は前年度と比較し201トンの減となっています。また、リサイクル率は、15.4%と微増しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	384,298	387,524	378,430	△9,094
国庫支出金(経常費用充当)	-	49,266	2,925	△46,341
府支出金(経常費用充当)	330	347	352	5
財産収入	2,842	177	113	△65
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	426	462	439	△23
その他	407,242	458,039	532,562	74,523
経常収入 小計(a)	795,138	895,815	914,819	19,004
給与関係費	872,892	891,893	890,002	△1,891
物件費	3,222,672	3,241,745	3,286,427	54,682
維持補修費	534,269	637,792	705,792	68,000
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	478	501	498	△3
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,061,296	1,077,505	1,078,185	680
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	69,142	73,469	73,451	△18
退職手当引当金繰入額	72,048	76,766	11,157	△65,610
支払利息	19,705	16,960	14,205	△2,756
その他	-	10,098	-	△10,098
経常費用 小計(b)	5,852,501	6,026,730	6,069,717	42,987
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,057,364	△5,130,915	△5,154,898	△23,983
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,057,364	△5,130,915	△5,154,898	△23,983
一般財源充当額	4,162,974	4,186,484	4,157,844	△28,640
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△894,389	△944,431	△997,054	△52,623

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	資源循環エネルギーセンター 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業委託料返還金(44,610千円) 資源循環エネルギーセンター 余剰電気売却代 402,822千円(42,432千円の増)
物件費	事業課 家庭系ごみ収集運搬委託料 1,833,461千円 (世帯数増加に伴う、委託料31,453千円の増) 資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業委託料565,463千円(15,773千円の増)
維持補修費	破砕選別工場施設管理事業工事請負費217,386千円(209,106千円の増) 資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業修繕料450,746千円(114,230千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	795,138	895,815	914,819	19,004
行政サービス活動支出	4,790,947	4,936,488	5,045,035	108,547
行政サービス活動収支差額	△3,995,809	△4,040,674	△4,130,216	△89,542
投資活動収入	190,000	-	-	-
投資活動支出	147,608	2,542	439	△2,104
投資活動収支差額	42,392	△2,542	△439	2,104
財務活動収入	-	73,500	192,900	119,400
財務活動支出	209,557	216,768	220,089	3,321
財務活動収支差額	△209,557	△143,268	△27,189	116,079
収支差額 合計	△4,162,974	△4,186,484	△4,157,844	28,640
一般財源充当額	4,162,974	4,186,484	4,157,844	△28,640
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業委託料565,463千円(15,773千円の増) (財務活動収入)地方債192,900千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
ごみ1トンあたりのコスト	平成29年度	105,630 t	55,406 円	ごみ1トンあたり55,919円のコストがかかっています。主に破砕選別工場施設管理事業工事請負費の増加により昨年度よりコストが増加しています。
	平成30年度	108,746 t	55,420 円	
	令和元年度	108,545 t	55,919 円	
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	15,814 円	市民1人あたり16,230円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在の人口)
	平成30年度	371,030 人	16,243 円	
	令和元年度	373,978 人	16,230 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	293,553	299,197	5,644
未収金	-	-	-	地方債	198,825	209,789	10,964
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	73,469	73,451	△18
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	21,258	15,956	△5,302
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	17,109,015	16,032,304	△1,076,711	固定負債	1,767,482	1,681,207	△86,275
土地	3,004,591	3,004,591	-	地方債	974,496	957,607	△16,889
建物・工作物	14,037,988	12,982,480	△1,055,508	長期借入金	-	-	-
リース資産	66,436	45,233	△21,203	退職手当引当金	747,808	694,323	△53,485
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	45,178	29,277	△15,901
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,061,034	1,980,403	△80,631
有形固定資産	-	-	-	純資産	17,018,600	16,021,546	△997,054
土地	-	-	-	重要物品	5,967	4,554	△1,413
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	1,964,653	1,965,091	439
重要物品	5,967	4,554	△1,413	出資金	400	400	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	1,964,653	1,965,091	439	基金	1,964,253	1,964,691	439
出資金	400	400	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	1,964,253	1,964,691	439	資産の部合計	19,079,634	18,001,949	△1,077,685
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	19,079,634	18,001,949	△1,077,685				

Ⅲ 財務構造分析

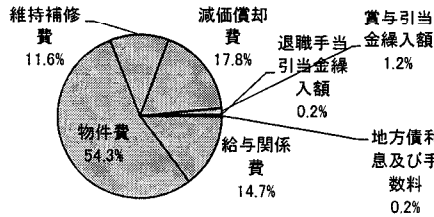
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
事業従事人数	月平均 111.5人	月平均 人	年間従事延日数 3,819日	実人数 人
給与関係費等	928,870千円	千円	45,740千円	千円
内、時間外勤務手当	43,889千円			
				合計(千円) 974,610

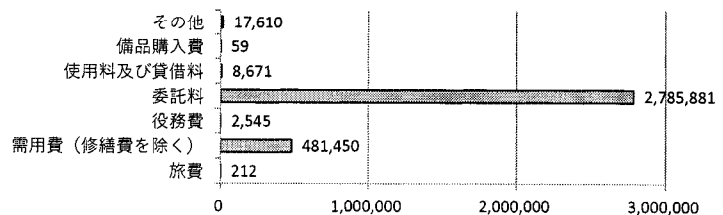
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	事業課庁舎、資源循環エネルギーセンター及び破碎選別工場の減価償却による1,055,508千円の減
固定負債 地方債	資源循環エネルギーセンター建設に係る建設債償還等による16,889千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課庁舎ほか
取得年月日	昭和50年(1975年)1月
建物・工作物の取得価額	27,183,565千円
建物・工作物の減価償却累計額	14,201,085千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.0	2.3	2.6	0.3
施設老朽化比率		44.5	48.4	52.2	3.8
受益者負担比率		6.6	6.4	6.2	△0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		80.9	81.2	79.0	△2.2
経常費用対公共資産比率		21.5	22.2	22.3	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、物件費3,296,427千円(54.3%)のほか、建物等に係る費用である維持補修費705,792千円(11.6%)や減価償却費1,078,185千円(17.8%)が高い割合を占めています。物件費の内訳としては、委託料が84.5%で、主な内容は塵芥収集運搬委託料が1,833,461千円、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業委託料が565,463千円です。建物等の老朽化率は事業課庁舎が92.4%、破碎選別工場が82.3%となっています。経常収入につきましては、余剰電気売却代が402,822千円、再生資源売却代が83,221千円などとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業です。世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加していますが、継続的かつ安定した事業を実施していくため、市民が負担すべきトータルコストの適切な管理に努める必要があります。また、事業課庁舎は建設後45年が経過していることから、建替えや大規模改修の必要があります。事業の遂行に不可欠な車両の老朽化も進んでいるため、計画的なリース車両への切り替えが必要です。破碎選別工場についても建設後28年が経過していることから、環境省の循環型社会形成推進交付金制度を利用して、施設の長寿命化対策と地球温暖化対策を目的とした基幹的改良事業を推進していく必要があります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	し尿処理事業				総合計画の体系	大綱 5 政策 1 施策 2	環境 環境先進都市のまちづくり 資源を大切に社会システムの形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 3	し尿処理費
部局名	環境部	予算執行所属	事業課				
予算大事業名 し尿処理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公衆便所維持管理費 し尿処理事業						
事業の目的と概要							
【目的】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。							
【概要】 し尿収集運搬処理事業(くみ取り家庭及び仮設トイレから排出されるし尿の収集運搬、浄化槽汚泥等の搬入及び許可に関する事) 事業課業務グループ庁舎施設管理事業(事業課業務グループ庁舎の維持管理業務) 公衆便所維持管理事業(高浜神社内公衆便所の維持管理業務)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
し尿収集延件数	件	8,870	8,538	8,206	年間し尿収集延件数
浄化槽汚泥等搬入延件数	件	424	424	410	年間浄化槽汚泥等搬入延件数
成果の説明	し尿収集は、地域ごとに収集日を定めた2週間に1回の定曜日収集とあわせて、工事現場等の仮設トイレの収集を行っています。し尿収集延件数は、転出や家屋取り壊し等で減少しています。 浄化槽清掃業許可業者から、清掃届を受け、汚泥等の搬入を行っています。浄化槽設置基数の減少により、清掃受付延件数は若干減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	4,746	5,129	5,254	125
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	155	157	166	9
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	-	-	-
経常収入 小計(a)	4,902	5,286	5,420	134
給与関係費	43,581	43,941	44,065	123
物件費	29,186	29,153	29,505	353
維持補修費	457	2,309	664	△1,646
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,325	7,453	7,318	△135
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,436	5,436	5,436	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,759	3,918	3,953	34
退職手当引当金繰入額	9,787	3,377	958	△2,419
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	99,531	95,588	91,899	△3,689
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△94,629	△90,302	△86,479	3,823
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△94,629	△90,302	△86,479	3,823
一般財源充当額	82,777	85,515	83,530	△1,985
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,852	△4,787	△2,950	1,838

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	し尿処理手数料 4,864千円 一般廃棄物処理業許可申請手数料 190千円 浄化槽清掃業許可申請手数料 190千円 許可証再交付申請手数料 10千円
維持補修費	管理棟2階研修室空調配管取替修繕 265千円 庁舎誘導灯取替修繕 130千円 庁舎タイル修繕 80千円 庁舎中央監視室タイル修繕 198千円
負担金・補助金・交付金等	し尿処理負担金 7,318千円 (し尿浄化槽汚泥等の搬入量の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,902	5,286	5,420	134
行政サービス活動支出	87,680	90,800	88,949	△1,851
行政サービス活動収支差額	△82,777	△85,515	△83,530	1,985
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△82,777	△85,515	△83,530	1,985
一般財源充当額	82,777	85,515	83,530	△1,985
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) し尿処理手数料 4,864千円 (行政サービス活動支出) し尿収集運搬業務委託料 25,767千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
し尿及び浄化槽汚泥等1%あたりのコスト	平成29年度	1,952,430 円	51 円	し尿及び浄化槽汚泥等1%あたり47円のコストがかかっています。主に、退職手当引当金繰入額減によるものです。
	平成30年度	1,982,410 円	48 円	
	令和元年度	1,952,420 円	47 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

◆貸借対照表				(単位:千円)			
勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,918	3,953	34
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,918	3,953	34
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	192,277	186,842	△5,436	固定負債	39,883	37,363	△2,520
土地	134,145	134,145	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	58,132	52,696	△5,436	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	39,883	37,363	△2,520
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	50	50	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	43,801	41,315	△2,486
インフラ資産	-	-	-	純資産	148,526	145,576	△2,950
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	192,327	186,892	△5,436
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	192,327	186,892	△5,436
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

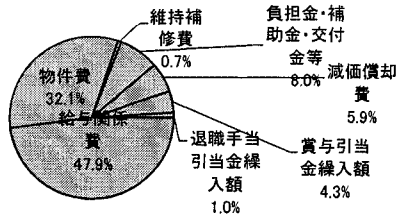
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
給与関係費等	48,975	6人				48,975
内、時間外勤務手当	995					

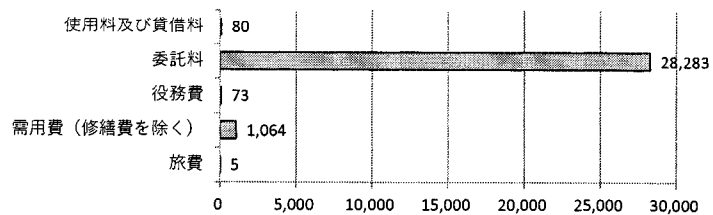
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業課業務グループ庁舎 減価償却による5,436千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課業務グループ庁舎
取得年月日	昭和51年(1976年)5月1日
建物・工作物の取得価額	520,380 千円
建物・工作物の減価償却累計額	467,684 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.4	0.1	△0.3
施設老朽化比率		87.8	88.8	89.9	1.1
受益者負担比率		4.8	5.4	5.7	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.4	94.2	93.9	△0.3
経常費用対公共資産比率		19.1	18.4	17.7	△0.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、給与関係費44,065千円(47.9%)の占める割合が高く、ほか物件費29,505千円(32.1%)、負担金・補助金・交付金等7,318千円(8.0%)、減価償却費5,436千円(5.9%)などとなっています。物件費の主な内訳としては、委託料が95.8%で多くを占め、主な内容はし尿収集運搬業務委託料が25,767千円、庁舎機械警備業務委託料などの施設管理委託料が2,515千円となっています。減価償却により建物資産が5,436千円減少し、52,696千円となっています。経常収入の内訳につきましては、使用料及び手数料のし尿処理手数料が4,864千円、浄化槽清掃業の許可にかかる申請手数料が390千円、府支出金の移譲事務交付金が166千円となっています。事業課業務グループ庁舎の老朽化率は89.9%で、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比べると、老朽化率が高い施設です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、「生活環境の保全及び公衆衛生の向上」を果すため、市の責務として必要な事業です。公共下水道普及に伴い、し尿収集件数や収集量が減少していく中で、し尿収集運搬業務の全面委託やし尿処理施設の廃止など、トータルコストの削減や事業の効率化を図ってきました。今後もし尿収集体制の確保や浄化槽汚泥等の受入れなど安定的で継続可能な事業運営が重要と考えます。事業課業務グループ庁舎は平成15年度末で廃止となった旧化学処理場(し尿処理施設)を使用しており、建設後44年が経過していることから、建替えや大規模改修の必要があります。



令和元年度(2019年度)

管理事業名	労働事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 2	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 就労と働きやすい環境づくりへの支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	5	労働費	(項)	1	労働諸費	(目)	1	労働諸費
部局名	都市魅力部	予算執行所屬	地域経済振興室							
予算大事業名 一般事務事業 労働事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 勤労者や事業主並びに求職者に対し、労働環境の向上や課題解決を図るとともに、就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行うものです。 <b>【概要】</b> 労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる情報提供として、啓発やセミナーを行う。 JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行う。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
就労支援施設利用者の就職者数	人	616	620	616	JOBナビすいた及び地域就労支援岸部センター利用者の就職者数
労働相談件数	件	110	88	99	労働相談の相談件数
成果の説明	各地域就労支援センターにおいて、個々の求職者の状況に応じた就職相談やスキルアップ支援を実施するとともに、JOBナビすいたにおいては職業紹介もワンストップで実施しました。 労働相談においては、前年度より上回る結果となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,674	7,000	7,127	127
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	52	45	739	694
経常収入 小計(a)	7,726	7,045	7,866	821
給与関係費	41,502	41,261	41,924	663
物件費	46,636	46,858	47,537	678
維持補修費	-	-	27	27
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,208	7,298	7,266	△33
特別会計への繰出金	-	-	261	261
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	700	700
賞与引当金繰入額	2,005	2,090	2,108	18
退職手当引当金繰入額	1,493	1,801	511	△1,290
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	98,843	99,308	100,333	1,025
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△91,116	△92,264	△92,468	△204
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△91,116	△92,264	△92,468	△204
一般財源充当額	91,752	92,610	93,794	1,184
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	635	346	1,326	980

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他	不能欠損処理によるその他経常収入 700千円(+700千円)
物件費	JOBナビすいた運営委託料 30,926千円(+284千円) JOBナビすいた賃料 8,679千円(+46千円)
徴収不能引当金繰入額	勤労者福祉共済貸付金延滞利息 700千円(+700千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,726	7,045	7,165	121
行政サービス活動支出	99,478	99,654	100,959	1,305
行政サービス活動収支差額	△91,752	△92,610	△93,794	△1,184
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△91,752	△92,610	△93,794	△1,184
一般財源充当額	91,752	92,610	93,794	1,184
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
大阪府総合相談事業交付金	7,127千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内労働力人口1人あたりコスト	平成29年度	264,849人	373円	市内労働力人口【満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数(a)と昼間就業者数(b)の合計(平成27年国勢調査の数値より) a:165,154人 b:99,695人
	平成30年度	264,849人	375円	
	令和元年度	264,849人	379円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,090	2,108	18
未収金	6	-	△6	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,090	2,108	18
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△6	-	6	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	21,271	19,927	△1,344
有形固定資産	0	0	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	退職手当引当金	21,271	19,927	△1,344
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	負債の部合計	23,361	22,035	△1,326
固定資産	-	-	-	純資産	△23,210	△21,884	1,326
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	151	151	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
				負債及び純資産の部合計	151	151	-

Ⅲ 財務構造分析

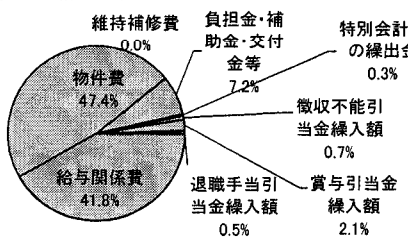
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	人	
	3.2人	4人				
給与関係費等	26,271千円	18,272千円				44,543
内、時間外勤務手当	339千円					

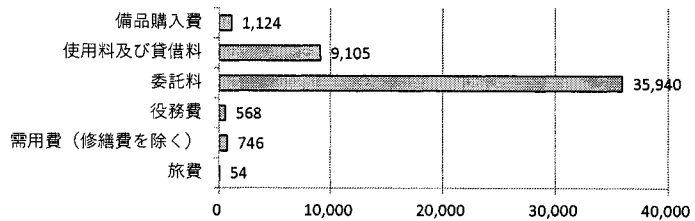
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		100.0	100.0	-
一般財源充当比率		92.2	92.9	92.9

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業費に係るコスト全体の約47%がJOBナビすいた運営委託料などの物件費、約42%が職員給与・賃金・報酬といった人件費です。事業の財源は大半が一般財源ですが、特定財源として府補助金(総合相談事業交付金)が実績に応じて交付されます。未収金及び徴収不能引当金は、吹田市勤労者福祉共済貸付基金(市の財源)を運用している勤労者福祉共済の貸付事業により生じる利息でしたが、令和元年度に不能欠損処理しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

労働事業の事業費の大半を一般財源で賄っていますが、複雑化・多様化する労働問題の課題整理と解決に向けた相談に専門家が応じる労働相談及び労働者への情報発信・啓発を行う労働行政事務事業や、就職困難者等に対し就労の側面的支援を行う地域就労支援事業については、今後需要が高まること想定される必要性の高い事業であり、引き続き効果的な事業実施に努めます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	勤労者会館事業				総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 2 勤労者会館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室			
予算大事業名 勤労者会館管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 勤労者の福祉の増進と雇用の安定のために設置された施設である勤労者会館は、指定管理者制度を導入し、施設の設置目的を効果的に達成するため、勤労者の文化教養の向上、健康の増進、余暇利用の充実など必要な情報の提供及び知識・技能の習得を図るための各種講座を実施しています。 <b>【概要】</b> 指定管理による運営管理 施設の修繕・点検等 改修工事にかかる実施設計業務						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
勤労者による貸室利用割合	%	44.0	47.0	46.0	利用者全体のうち、勤労者の貸室利用の割合
プール利用者数	人	38,336	48,797	48,627	プールの利用者数
成果の説明	勤労者会館は、勤労者の福祉の増進と雇用の安定に資するために設置された施設であるが、その対象者である勤労者の利用割合が半数以下となっている現状があります。 プールについては、健康増進施設としての利用が高い状況です。 令和元年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で3月2日以降プール・3月6日以降貸室を利用休止にしておりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	18,451	21,414	20,276	△1,138
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	640	641	642	1
経常収入 小計(a)	19,092	22,055	20,918	△1,137
給与関係費	5,787	5,757	5,743	△14
物件費	93,998	105,077	91,936	△13,141
維持補修費	3,816	734	1,162	428
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14	5	2	△3
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,476	17,476	17,476	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	501	522	527	5
退職手当引当金繰入額	373	450	128	△323
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	121,964	130,022	116,973	△13,048
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△102,872	△107,967	△96,055	11,911
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△102,872	△107,967	△96,055	11,911
一般財源充当額	85,555	90,577	78,911	△11,666
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,317	△17,389	△17,144	245

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための施設利用休止により、利用人数が減少したことによる減額(△1,138千円)
物件費	平成30年度に実施設計の委託を実施したことによる令和元年度減額(△14,408千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	19,092	22,055	20,918	△1,137
行政サービス活動支出	104,647	112,632	99,829	△12,803
行政サービス活動収支差額	△85,555	△90,577	△78,911	11,666
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△85,555	△90,577	△78,911	11,666
一般財源充当額	85,555	90,577	78,911	△11,666
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
会議室研修室使用料	11,341,340円
プール使用料	8,934,850円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	平成29年度	141,791人	860円	勤労者会館利用者1人あたり 841円のコストがかかっています。
	平成30年度	146,707人	886円	
	令和元年度	139,111人	841円	
開館1日あたりのコスト	平成29年度	308日	395,987円	勤労者会館1日あたり 411,878円のコストがかかっています。
	平成30年度	306日	424,908円	
	令和元年度	284日	411,878円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	522	527	5
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	522	527	5
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	364,551	347,075	△17,476	固定負債	5,318	4,982	△336
土地	53,936	53,936	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	310,615	293,139	△17,476	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,318	4,982	△336
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,840	5,509	△332
土地	-	-	-	純資産	358,711	341,566	△17,144
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	5,318	4,982	△336
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	364,551	347,075	△17,476
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	364,551	347,075	△17,476				

Ⅲ 財務構造分析

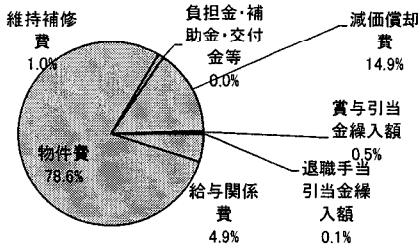
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.8人	人	日	人	6,397
給与関係費等	6,397千円	千円	千円	千円	6,397
内、時間外勤務手当	0千円				

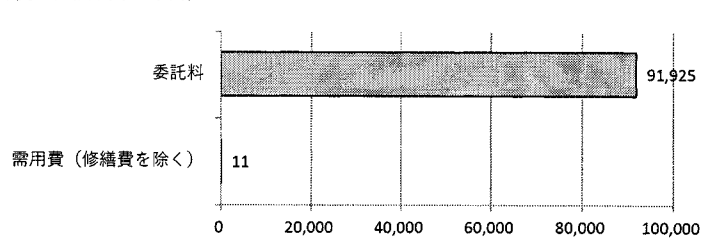
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	勤労者会館における建物の減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立勤労者会館
取得年月日	昭和60年6月1日
建物・工作物の取得価額	873,790千円
建物・工作物の減価償却累計額	580,651千円
利用料金収入	20,276千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.4	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		62.5	64.5	66.5	2.0
受益者負担比率		15.1	16.5	17.3	0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		81.8	80.4	79.0	△1.4
経常費用対公共資産比率		14.0	14.9	13.4	△1.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

コスト全体の8割以上を物件費が占め、その大半は指定管理委託料が占めています。減価償却費がコスト全体の約15%を占めています。老朽化率は66.5%で、市保有施設全体の老朽化率57.0%と比較すると、9.5ポイント老朽化が進行している施設となります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

勤労者会館は本館については、昭和60年に設置されてから一度も大規模改修工事を行っておらず、老朽化が年々進んでいる状況です。令和2年度から令和3年度にかけて大規模改修工事を実施する予定となっており、老朽化率は下がる見込みです。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	農業委員会事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	6	農業費	(項)	1	農業費	(目)	1	農業委員会費
部局名	農業委員会事務局	予算執行所屬	農業委員会事務局							
予算大事業名	農業委員会事業									
農業委員会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 農地保全と有効利用に向けた活動の促進、及び農業者への制度周知などを農業委員一人一人が適正に執行できるよう、農地法及びその他関係法令に基づいた事務処理を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
農業委員活動記録カード	枚	425	384	356	農地法に係る現地確認、相談、指導等の農業委員の活動記録カードの集計
成果の説明	日頃の農業委員の迅速な農地の現況調査や戸別訪問により、市内農地の実態を把握し、農地法等の法令事務の適正な執行と耕作指導等による農地の適正管理が維持できています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	808	903	905	2
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	26	25	25	-
経常収入 小計(a)	834	928	930	2
給与関係費	31,514	30,809	29,735	△1,075
物件費	424	418	379	△39
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	272	272	272	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,504	1,567	1,581	14
退職手当引当金繰入額	1,119	1,351	383	△968
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	34,833	34,417	32,350	△2,067
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,999	△33,489	△31,420	2,069
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△33,999	△33,489	△31,420	2,069
一般財源充当額	34,476	33,749	32,415	△1,334
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	476	259	995	735

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	農業委員への報酬 11,991千円(△931千円)
負担金・補助金・交付金等	大阪府農業会議市町村拠出金 272千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	834	928	930	2
行政サービス活動支出	35,310	34,677	33,345	△1,332
行政サービス活動収支差額	△34,476	△33,749	△32,415	1,334
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△34,476	△33,749	△32,415	1,334
一般財源充当額	34,476	33,749	32,415	△1,334
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 農業委員の欠員により、報酬が平成30年度に比べ、931千円の減額となっています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	94 円	市民1人あたり、87円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	93 円	
	令和元年度	373,978 人	87 円	
市内農地所有世帯当たりのコスト	平成29年度	478世帯	72,872 円	市内農地所有世帯1世帯あたり、70,633円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の市内農地所有世帯で算出しています。
	平成30年度	474世帯	72,610 円	
	令和元年度	458世帯	70,633 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,567	1,581	14
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,567	1,581	14
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	15,953	14,945	△1,008
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	15,953	14,945	△1,008
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	17,521	16,526	△995
インフラ資産	-	-	-	純資産	△17,521	△16,526	995
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	-	-	-	純資産の部合計	△17,521	△16,526	995
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

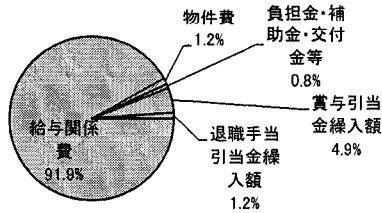
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	2.4人	人	53日	20人	
給与関係費等	19,243千円	千円	465千円	11,991千円	31,699
内、時間外勤務手当	51千円				

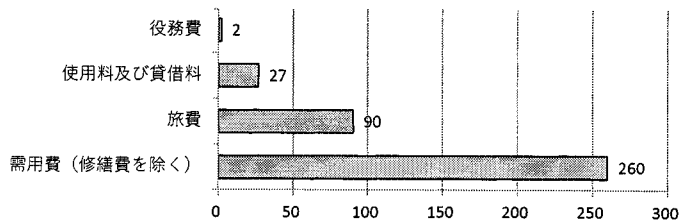
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.6	97.3	97.2	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業費の91.9%は給与関係費が占めます。事業の大半は一般財源であり、特定財源としては、農業委員会交付金が875千円、国有地等管理処分事業事務取扱交付金30千円、農業者年金業務委託手数料25千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事務局全職員が地域経済振興室の農業担当と兼務であり、必要最小限の人数で法制度に則った業務を実施しています。農業委員会は農業者の公的代表機関であり、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進や遊休農地の発生防止のために必要な組織であり、今後も事業を継続してまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	農業振興事業				総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 1 産業振興と創業支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 2 農業総務費
部局名	都市魅力部	予算執行所屬	地域経済振興室			
予算大事業名 一般事務事業 農業振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)農業費(項)農業費(目)農業振興費 農業振興事業					
<b>事業の目的と概要</b> 市民が花とみどりにふれあえる場を提供することを目的とし、農家に草花の栽培を奨励するため、栽培を行う農家に花の種子を配付し開花状況に応じて助成金を交付します。 農地の有効活用のために市民農園を開設する農家に対して、補助金を交付するとともに農園利用者への栽培講習会を開催します。 市民の農業・農地に対する理解を深めるため、水稲やさつまいも等の農作物の作付から収穫までを体験する事業を実施します。 吹田市産農作物の地元での消費の推進を図るため、産業フェアや朝市等のイベントで、特産品の「吹田くわい」や地場野菜等の販売を行います。また、特産品の栽培奨励のための助成金を交付します。 平成30年台風21号により被害を受けた農業用ハウスの修繕等をする農業者に対して補助金を交付し、被災農業者の農業経営の早期再建を支援します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
景観形成作物の開花面積	m <sup>2</sup>	45,419	40,827	47,604	農家によって栽培された、市内農地の景観形成作物の開花面積
農作業体験事業の参加者	人	99	129	114	農作業体験「ふれ愛農園」の参加者数
成果の説明	景観形成作物の栽培については、農家の高齢化や農地の減少が進んでいますが、継続的に取り組んでいる農家も多く、そこで栽培される「花の観賞会」にも多くの市民の申し込みがあります。また、農作業体験事業への参加者数については、事業を実施している田畑の面積による制約により、参加者数を制限しているため横ばいですが、根強い人気があり、農業・農地に対する理解の醸成に役立っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	1,125	799	2,871	2,072
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	257	344	293	△51
経常収入 小計(a)	1,382	1,143	3,163	2,021
給与関係費	24,423	24,022	23,702	△320
物件費	1,490	1,460	1,338	△122
維持補修費	-	-	886	886
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,369	3,217	6,168	2,951
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,504	1,567	1,581	14
退職手当引当金繰入額	1,119	1,351	383	△968
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	31,905	31,617	34,058	2,440
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△30,523	△30,475	△30,894	△420
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△30,523	△30,475	△30,894	△420
一般財源充当額	30,999	30,734	31,889	1,155
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	476	259	995	735

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	農業経営構造対策補助金 2,324千円(+2,324千円) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 490千円(△239千円) 大阪府地方分権推進制度交付金 57千円(△13千円)
維持補修費	紫金山公園内水田排水路改修工事 886千円(+886千円)
負担金・補助金・交付金等	被災農業者農業用ハウス修繕等事業補助金 3,098千円(+3,098千円) 市民農園関係事業に係る補助金 1,600千円(△200千円) 花とみどりふれあい農園推進事業助成金 599千円(+99千円) ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,382	1,143	3,163	2,021
行政サービス活動支出	32,381	31,877	35,052	3,176
行政サービス活動収支差額	△30,999	△30,734	△31,889	△1,155
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△30,999	△30,734	△31,889	△1,155
一般財源充当額	30,999	30,734	31,889	1,155
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(行政サービス活動収入) 農業経営構造対策補助金 2,324千円(+2,324千円)	(行政サービス活動支出) 被災農業者農業用ハウス修繕等事業補助金 3,098千円(+3,098千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	86 円	市民1人あたり、91円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています)
	平成30年度	371,030 人	85 円	
	令和元年度	373,978 人	91 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,567	1,581	14
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,567	1,581	14
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	258,726	258,726	-	固定負債	15,953	14,945	△1,008
有形固定資産	258,726	258,726	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	15,953	14,945	△1,008
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	17,521	16,526	△995
インフラ資産	-	-	-	純資産	241,206	242,200	995
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	258,726	258,726	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	258,726	258,726	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

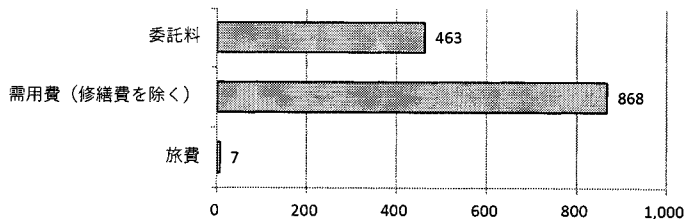
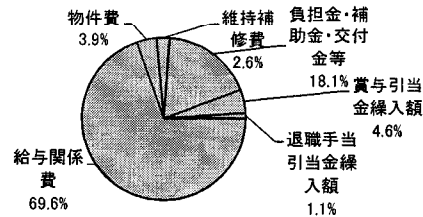
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	2.4人	1人	54日		25,666
給与関係費等	20,860千円	4,352千円	455千円		
内、時間外勤務手当	1,668千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	農作業体験用農地 吹田市千里山東4丁目 1,289.48㎡

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.7	96.4	91.0	△ 5.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費23,702千円(69.6%)、負担金・補助金・交付金等6,168千円(18.1%)、物件費1,338千円(3.9%)です。負担金・補助金・交付金等については、被災農業者農業用ハウス修繕等事業補助金、市民農園関係事業に係る補助金、花とみどりふれあい農園推進事業助成金、大阪府農業共済組合負担金などが主な内訳です。物件費については、農作業体験事業に係る委託料や地産地消の推進事業に係る需用費などで構成されています。事業の財源は大半が一般財源であり、特定財源は、被災農業者農業用ハウス修繕等事業補助金の国・府負担分、農作業体験事業の参加者から徴収する参加費、農業普及指導員(非常勤職員)及び臨時雇用員雇用保険料本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本市は全域市街化区域のため、都市部に農地が点在しており、住宅地と隣接していることから、農業散布、農業用水の確保などが困難で農業経営には厳しい環境となっています。しかし、食育にかかる農作業体験事業、安心、安全な農産物を身近で求める市民ニーズに合致した地産地消の推進事業、また農地保全にかかる市民農園関係事業や花とみどりふれあい農園事業など、都市部の農地の多面的機能を活用する農業振興事業は、必要な事業と考えます。今後、生産緑地法の改正に伴い農地のさらなる減少も予想されますが、市民の農業・農地に対する理解の醸成に努め、農業振興関連施策を継続してまいります。



平成31年度(2019年度)

管理事業名	農地事業				総合計画の体系	大綱政策施策	地域経済の活性化を図るまちづくり 産業振興と創業支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	6	農業費	(項)	1	農業費	(目)	4	農地費
部局名	下水道部	予算執行所属	管路保全室							
予算大事業名 農地事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
<b>事業の目的と概要</b> 農業用水路維持管理事業 農業用水の安定確保、防災効果の早期実現を図るため、農業用水路、ため池の適切な管理及び改修等を推進する府下協議会等への協力を負担するとともに、農業用水路の維持管理に必要な原材料を購入します。また、ため池決壊による被害の軽減を図るため、「ため池ハザードマップ」の作成を行います。 農業用施設局部改良事業 農業用施設の適正な機能面、安全面の確保等を目的に施設の改良を行います。また、水利組合等へ積算、工事等の支援を行います。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
成果の説明					農業用水路、ため池の適切な管理及び機能維持に寄与しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	2,376	2,484	108
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	2,376	2,484	108
給与関係費	2,145	2,159	2,153	△5
物件費	29	2,405	2,523	118
維持補修費	200	200	180	△20
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	100	100	120	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	188	196	198	2
退職手当引当金繰入額	140	169	48	△121
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,801	5,228	5,221	△7
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,801	△2,852	△2,737	115
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,801	△2,852	△2,737	115
一般財源充当額	2,861	2,885	2,862	△23
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	60	32	124	92

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 2,153千円
物件費	ため池ハザードマップ作成業務 2,484千円 図書購入「土地改良工事積算基準」等 39千円
維持補修費	維持管理用原材料費 180千円
負担金・補助金・交付金等	大阪府土地改良事業団体連合会一般賦課金 100千円 大阪府ため池総合整備推進協議会会費 20千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	2,376	2,484	108
行政サービス活動支出	2,861	5,261	5,345	85
行政サービス活動収支差額	△2,861	△2,885	△2,862	23
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,861	△2,885	△2,862	23
一般財源充当額	2,861	2,885	2,862	△23
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	196	198	2
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	196	198	2
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	1,994	1,868	△126
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,994	1,868	△126
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,190	2,066	△124
有形固定資産	-	-	-	純資産	△2,190	△2,066	124
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△2,190	△2,066	124
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

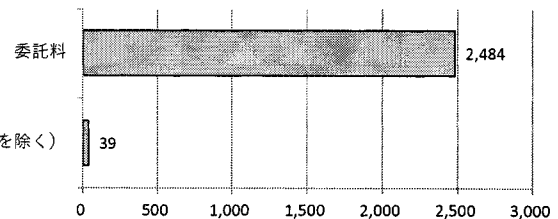
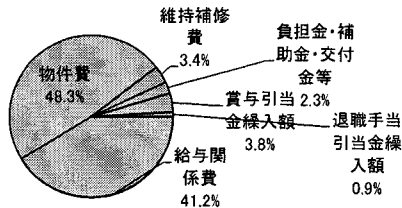
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	0.3	人				2,399
給与関係費等	2,399	千円				2,399
内、時間外勤務手当	0	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		100.0	54.8	53.5
				△ 1.3

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費2,484千円(48.3%)、給与関係費2,153千円(41.2%)、賞与引当金繰入額198千円(3.8%)、維持補修費180千円(3.4%)、負担金・補助金・交付金等120千円(2.3%)となっています。物件費のため池ハザードマップ作成業務2,484千円につきましては、府支出金が100%充当されています。

人にかかるコストの内訳の給与関係費等の欄は、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

農業用水路、ため池の適切な管理とともに、その機能維持を間接的にサポートする事業であり、事業成果の指標を具体的に示すことが困難であるため、今後も府下協議会等と情報を共有し、事業内容を確認する必要があると考えています。

また、『ため池ハザードマップ』の作成については、府の補助等を活用していきます。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	工商振興事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 1	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 産業振興と創業支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	工商費	(項) 1	工商費	(目) 2	工商振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室				
予算大事業名 工商振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)工商費(項)工商費(目)工商総費 一般事務事業 (款)工商費(項)工商費(目)商業振興施設整備費積立金 工商振興事業						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施する。 <b>【概要】</b> 市内商業団体等に対し、補助金の交付、経営相談、情報発信などの事業を行っています。(商店街等魅力向上促進事業、相談事業、情報発信事業、市役所本庁舎内チャレンジ育成事業等) 市内事業者に対し、融資の相談やあせせん、訪問による情報収集、補助金交付等の事務を行っています。(中小企業資金融資事業、企業情報収集・支援事業、中小企業活性化支援事業、企業誘致推進事業等) 創業者に対し、事業継続の支援として補助金交付や融資にかかる利子補給等の事務を行っています。(新産業育成・創業起業支援事業等) 消費税・地方消費税率引上げの影響緩和や、地域の消費喚起・下支えのため、低所得者世帯及び子育て世帯主にプレミアム付商品券の発行等を行っています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	24	28	24	商工業団体事業活動促進補助金・商店街等商業共同施設設置事業補助金・商店街等魅力向上促進事業補助金・商業活性化コンサルタント派遣事業補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	33	31	35	中小企業活性化支援事業及び企業誘致推進事業における各補助金及び奨励金の合計交付件数
市内創業者に対する補助金交付件数	件	4	6	4	創業支援型事業所賃借料補助金の交付件数
成果の説明	市内商工業団体等の事業活動の活性化、快適で魅力ある市内商業地づくり、中小企業者の事業活動の安定及び発展、企業誘致の推進、創業支援等による地域経済の循環と活性化に資することを目的とした各補助金を交付することにより、市内商工業の振興につながっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	314,333	314,333
府支出金(経常費用充当)	83	83	91	8
財産収入	880	5,460	5,460	-
寄附金	-	5	-	△5
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	14	5	5	0
その他	5	382	609,945	609,563
経常収入 小計(a)	983	5,935	929,834	923,899
給与関係費	90,709	93,750	109,247	15,497
物件費	1,681	1,444	173,999	172,555
維持補修費	5	121	-	△121
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	46,073	51,228	770,667	719,439
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,109	7,510	8,070	560
退職手当引当金繰入額	△3,761	10,900	13,154	2,255
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	140,817	164,953	1,075,137	910,184
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△139,834	△159,017	△145,302	13,715
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△139,834	△159,017	△145,302	13,715
一般財源充当額	152,100	154,631	139,131	△15,500
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,266	△4,387	△6,172	△1,785

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	プレミアム付商品券事務費補助金 314,333千円 (+314,333千円)
その他	経常収入・その他 商品券販売総額 609,544千円 (+609,544千円)
負担金・補助金・交付金等	企業誘致推進事業補助金 35,640千円 商店街等魅力向上促進事業補助金 7,000千円(△2,059千円) 吹田産業フェア補助金 10,000千円 吹田市創業・中小企業振興支援事業補助金 3,000千円 新産業育成・創業起業支援事業 1,396千円 プレミアム付商品券事業 704,971千円(+704,971千円) ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	983	5,935	929,834	923,899
行政サービス活動支出	153,069	160,556	1,088,960	908,404
行政サービス活動収支差額	△152,086	△154,620	△139,125	15,495
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,014	300,010	300,005	△5
投資活動収支差額	△14	△10	△5	5
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△152,100	△154,631	△139,131	15,500
一般財源充当額	152,100	154,631	139,131	△15,500
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)プレミアム付商品券販売総額 609,544千円、プレミアム付商品券事務費補助金 314,333千円(行政サービス活動支出)プレミアム付商品券使用額 704,971千円(投資活動収入及び支出)小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、毎年年度末に回収。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業者あたりのコスト	平成29年度	12,270事業所	11,477 円	平成28年6月1日現在の吹田市内事業所数(分類不詳等含む)で算出しています。(平成28年経済センサス活動調査による)
	平成30年度	12,270事業所	13,444 円	
	令和元年度	12,270事業所	87,624 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,510	8,070	560
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,510	8,070	560
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	243,875	243,875	-	固定負債	75,335	80,952	5,618
有形固定資産	243,875	243,875	-	地方債	-	-	-
土地	243,875	243,875	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	75,335	80,952	5,618
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	82,845	89,022	6,177
インフラ資産	-	-	-	純資産	698,553	692,381	△6,172
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	537,523	537,528	5
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	537,523	537,528	5
投資その他の資産	537,523	537,528	5	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	781,398	781,403	5
基金	537,523	537,528	5				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	781,398	781,403	5				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

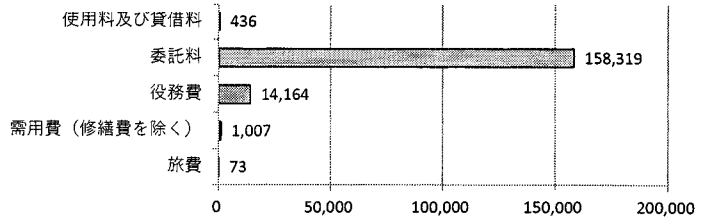
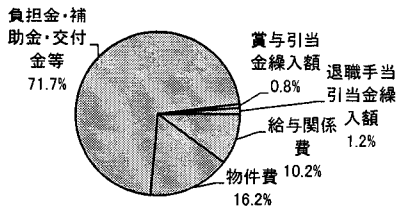
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数
	13人	3人	480日	5人
給与関係費等	118,255千円	7,608千円	4,575千円	34千円
内、時間外勤務手当	3,226千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	商業振興施設整備基金 預金利子の積立による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	33.6	33.6	10.2	△23.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の国庫支出金(経常費用充当)はプレミアム付商品券事務費補助金314,333千円、その他は商品券販売総額609,544千円です。経常費用の主なものにつきましては、負担金・補助金・交付金等770,667千円(71.7%)、物件費173,999千円(16.2%)、給与関係費(10.2%)となっています。経常費用のうち物件費及び負担金・補助金・交付金等の大幅な増額は、プレミアム付商品券事業にかかる委託料及び負担金によるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和元年度は消費税及び地方消費税増税に伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、市内消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券事業を実施しました。今後も地域経済の循環及び活性化に資するため、既存企業や商業団体等の振興、創業者への支援については、時代のニーズに即した様々なメニューによる事業の展開が必要となってきています。それらを推進し、今年度の新型コロナウイルスの影響を受けた中で経済振興を図るため、今後「吹田市商工振興ビジョン2025」の中間見直しと後期アクションプランの策定に取り組んでまいります。

令和元年度(2019年度)

管理事業名	シティブロモーション事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 3 施策 1	都市魅力 市民が愛着をもてるまちづくり 魅力の向上と発信
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	商工費	(項) 1	商工費	(目) 2	商工振興費
部局名	都市魅力部 総務部	予算執行所属	シティブロモーション推進室・秘書課				
予算大事業名 シティブロモーション事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)シティブロモーション費 一般事務事業、シティブロモーション事業						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、本市が持続的に発展するために、本市が持つ魅力を積極的に発掘・発信し、市民にとって「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市への愛着や誇りが醸成される取組を実施します。 <b>【概要】</b> シティブロモーション事業(市民にとって市への愛着や誇りが醸成される取組を実施) 「地方の時代」映像祭支援事業(本市で開催される全国規模で唯一のドキュメンタリー映像祭を支援) 市制施行80周年記念事業(令和2年度に本市が市制施行80周年を迎えるにあたり、市民にとって市への愛着や誇りが醸成される取組を実施) 吹田まつり補助事業(市民相互の交流や親睦を図ることを目的とした、市民主体による吹田まつりへの補助を実施) 観光企画推進事業(地域経済の活性化を目的として、地域の特性を生かした観光施策を実施) 情報発信プラザ事業(市の情報発信施設「吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)」の管理運営)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
吹田まつり協賛、協力団体数	件 (延べ)	535	561	560	吹田まつりへの協賛、協力団体数(目標件数:前年度以上)
SNSによる情報発信回数	回	182	458	374	①すいたんSNS(ツイッター・フェイスブック)及び②市公式インスタグラム発信回数 目標件数:①は市役所閉庁日を除く毎日発信、②は週2回
成果の説明	吹田まつりへの協賛、協力団体数は前年の件数を下回りましたが、前年と同等数協賛、協力いただき、一定の成果がありました。SNSによる情報発信については、目標の発信件数を超えることができました。フォロワーも、ツイッター11,666人、フェイスブック2,690人、インスタグラム1,763人(いずれも令和2年3月末時点)で、増加し続けています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,483	3,447	3,231	△216
経常収入 小計(a)	2,483	3,447	3,231	△216
給与関係費	75,750	90,518	110,230	19,712
物件費	28,450	32,374	37,218	4,845
維持補修費	-	77	39	△38
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,018	15,024	34,671	19,647
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,032	1,032	1,032	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,639	7,184	8,646	1,463
退職手当引当金繰入額	11,187	20,366	15,951	△4,416
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	137,076	166,574	207,786	41,212
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△134,593	△163,127	△204,556	△41,429
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△134,593	△163,127	△204,556	△41,429
一般財源充当額	127,741	147,913	193,744	45,831
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,852	△15,214	△10,812	4,402

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	市制施行80周年記念事業に従事する職員2.5人増員(秘書課0.5人分を含む)による増加
物件費	シティブロモーション専用ホームページ作成委託料(2,640千円)の他、市制施行80周年の記念誌作成委託料(3,817千円)や式典記念品購入費(2,054千円)等による増加
負担金・補助金・交付金等	市制施行80周年記念事業補助金(15,624千円)や吹田まつり第50回開催に伴う拡充分(2,000千円)等による増加

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,483	3,447	3,231	△216
行政サービス活動支出	130,224	151,360	196,974	45,614
行政サービス活動収支差額	△127,741	△147,913	△193,744	△45,831
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△127,741	△147,913	△193,744	△45,831
一般財源充当額	127,741	147,913	193,744	45,831
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容
----------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
情報発信プラザ(Inforestすいた)来訪者1人あたりのコスト	平成29年度	395,393 人	62 円	情報発信プラザ(Inforestすいた)来訪者1人当たり94円のコストがかかっています(経常経費のうち情報発信プラザに関する経費25,381千円を実績で割って算出しています。)。消費税増税による経費増加、コロナ禍等による来訪者減少により、コストが増加したものです。
	平成30年度	413,818 人	60 円	
	令和元年度	270,037 人	94 円	
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	371 円	令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しました。主に市制施行80周年記念事業による給与関係費、物件費、負担金・補助金・交付金等の増加のため、市民1人あたりのコストが増加しました。
	平成30年度	371,030 人	449 円	
	令和元年度	373,987 人	556 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,184	8,646	1,463
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,184	8,646	1,463
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	6,795	5,763	△1,032	固定負債	73,673	81,990	8,317
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	6,795	5,763	△1,032	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	73,673	81,990	8,317
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	200	200	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	80,857	90,636	9,780
建物・工作物	-	-	-	純資産	△73,861	△84,673	△10,812
建設仮勘定	-	-	-	流動資産	6,995	5,963	△1,032
重要物品	-	-	-	固定負債	73,673	81,990	8,317
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	73,673	81,990	8,317
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	6,995	5,963	△1,032
基金	-	-	-	流動負債	7,184	8,646	1,463
徴収不能引当金	-	-	-	地方債	-	-	-
その他債権	-	-	-	短期借入金	-	-	-
資産の部合計	6,995	5,963	△1,032	賞与引当金	7,184	8,646	1,463
				未払金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	73,673	81,990	8,317
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	73,673	81,990	8,317
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	80,857	90,636	9,780
				純資産	△73,861	△84,673	△10,812
				流動資産	6,995	5,963	△1,032
				固定負債	73,673	81,990	8,317
				退職手当引当金	73,673	81,990	8,317
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	6,995	5,963	△1,032

Ⅲ 財務構造分析

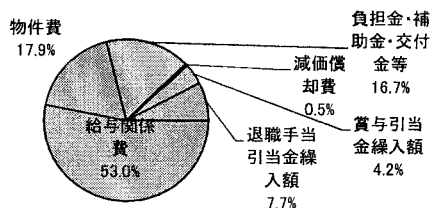
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数	
	13.17 人	1 人	239 日	8 人	134,826
給与関係費等	127,378 千円	3,731 千円	3,717 千円		
内、時間外勤務手当	8,417 千円				

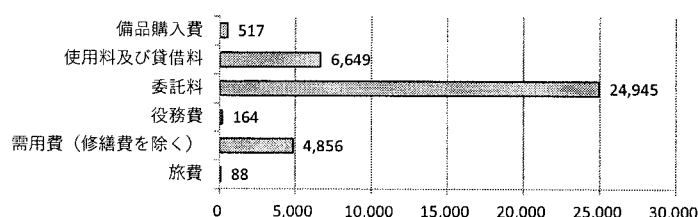
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	情報発信プラザ(Inforestすいた)内の工作物の減価償却による1,032千円の減
無形固定資産	すいたに係る著作権

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	情報発信プラザ(Inforestすいた)
取得年月日	平成27年(2015年)10月1日
建物・工作物の取得価額	10,322 千円
建物・工作物の減価償却累計額	4,559 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率	-	0.7	0.4	△0.3
施設老朽化比率	24.2	34.2	44.2	10.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.1	97.7	98.4	0.7
経常費用対公共資産比率	1328.0	1613.8	2013.1	399.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が110,230千円(53.0%)、物件費が37,218千円(17.9%)、負担金・補助金・交付金等が34,671千円(16.7%)、退職手当引当金繰入額15,951千円(7.7%)、賞与引当金繰入額8,646千円(4.2%)です。  
給与関係費19,712千円の増加につきましては、市制施行80周年記念事業のために、職員を2.5人増員したことによるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

シティプロモーション事業は、シティプロモーション推進室だけで実施できるものではなく、各室課それぞれの特性を生かした庁内横断的な取組や、市民から魅力が広がる仕掛けづくりが必要です。各室課の魅力的な取組に関わることや、市民と一緒にシティプロモーションを考える仕掛けを積極的に推進していきます。また、市への愛着が増すようなグッズの販売について、財源確保とのバランスを考慮しながら検討していきます。  
吹田まつりにつきましては、熱中症対策や会場の狭隘化、運営スペースの確保等課題を解消し、より魅力的な市民まつりになるよう検討を進めてまいります。  
情報発信プラザ(Inforestすいた)につきましては、鉄道事業者、ガンバ大阪、大学等との魅力ある連携企画を引き続き実施し、来訪者数の増加に努めてまいります。